

整理番号 148 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)03老人福祉 一般事業	決算書頁 191
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-03-03
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	老人クラブ活動助成事業			評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	伊賀市老人クラブ連合会、市内単位老人クラブ		
	目的	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者が生き生きと地域で活動することができる。		
	内容	<p>(1)高齢者の生きがいづくりと介護予防に寄与し、老人福祉の向上を図るため、老人クラブの充実と会員の増進を図ることを目的に、伊賀市老人クラブ連合会に補助金の助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連合会所属単位老人クラブ151団体 会員数11,849名 <p>(2)「地域を豊かにする社会活動(友愛活動、ボランティア活動、世代間交流、環境美化行動、リサイクル行動)」を行っている単位老人クラブに対し、コンペ式により重点配分補助金を交付しました。(負担率:国1/3、県1/3、市1/3)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位老人クラブ112団体 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	10,224,000円	老人クラブ活動等事業費補助金 伊賀市老人クラブ連合会 9,156,000円 単位老人クラブ(112団体) 1,068,000円	
	計	10,224,000円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,978	3,978		3,763
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	6,916	7,036	6,461	6,250		
	合計(A)	10,894	11,014	10,224	9,782		
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
		人件費	3,001	3,070	3,070	3,077	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	3,001	3,070	3,070	3,077		
	合計(A+B)	13,895	14,084	13,294	12,859		
	市民1人当たりのコスト(円)	151	154	146	142		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	活動助成金支給率	世代間交流事業や環境美化活動等に対する補助枠に対する支給率	%	100	100	100	100
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 クラブ数や会員数の減少により国・県補助金が減少し、その差額分を一般財源からの補填で賄っている。一般財源からの補填は極力減少させたいところであるが、老人クラブが社会参加及び高齢者の生きがいの場所として介護予防活動に繋がる一環を担っていることから、老人クラブ連合会に対し、会員数を増やすための取組みや活発な活動を促しながら支援を継続する。
----	----	--

整理番号 149 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)04在宅老人 援護事業	決算書頁 191
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-04-01
	基本事業	③ 在宅高齢者援護事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢 福祉課
事務事業名	介護予防・生活支援事業			評価責任者・連絡先 課長 藤林 宏通 0595-22-9634

事務事業の概要	対象	(1)寝たきり高齢者(2)心身の障害及び高齢等の理由で居宅ケアセンターに出入りすることが困難な要介護3以上の高齢者(3)老衰、心身の障害及び傷病等の理由で入院している寝たきり高齢者世帯(非該当世帯)		
	目的	介護保険の対象外となるサービスを提供する。		
	内容	<p>(1)軽度生活援助事業(家事援助・食材の確保・生活経路の除草等) 単身高齢者等を対象に、軽微な援助をシルバー人材センターに委託しました。 ・延べ時間 126時間30分 ・利用者数 12人</p> <p>(2)訪問理美容サービス事業 寝たきり高齢者等に出張で理美容サービスを実施する場合の出張費(1,000円)を市が負担しました。 ・利用者数 35人 利用回数延べ77回</p> <p>(3)寝具洗濯サービス事業 (年2回) 寝たきり高齢者等の寝具を洗濯消毒しました。 ・利用者数 16人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	介護予防・生活支援事業委託料	98,772円	軽度生活援助事業 (委託先:(公)シルバー人材センター)	
		77,000円	訪問理美容サービス事業(11事業所)	
		122,046円	寝具洗濯サービス事業 (委託先:(有)サンリフレッシュサービス)	
	計	297,818円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	200	369	298		200
		合計(A)	200	369	298	200		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308			
	合計(A+B)	2,451	2,672	2,601	2,508			
	市民1人当たりのコスト(円)	27	30	29	28			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	軽度生活援助事業利用者数	人	目標	—	—	70
				実績	48	50	63
	指標化できない成果		達成	—	—		

方向	継続	課題及び改善案 介護保険対象外の事業で、対象要件に該当する高齢者に「ちょっとした手助け」を行うのに適した事業である。市広報に毎年掲載しているが利用者が少ないため、居宅介護支援事業所等に周知を行い、利用につなげていく必要がある。必要な人が制度を活用してもらえるよう、引き続き市ホームページ等により周知を行っていく。
----	----	---

整理番号 150 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)05老人施設福祉事業	決算書頁 193
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策 123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-05-01
	基本事業 ②	地域自立生活支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	老人福祉施設措置費	健康福祉部介護高齢福祉課	課長 藤林 宏通 0595-22-9634	

事務事業の概要	対象	環境上の理由及び経済的理由により居宅において生活を送ることが困難な概ね65歳以上の者		
	目的	養護老人ホームに対象者を措置し養護する。		
	内容	<p>原則65歳以上の高齢者で、環境上の問題があり、かつ経済的に困窮しており、自宅での生活が困難な者を対象とし、申請に基づき伊賀市入所判定委員会で審査し、決定者を養護老人ホームに措置しました。</p> <p>①令和元年度 措置者:19人 <措置施設:借楽荘9人 こうふう苑6人 梨ノ木園1人 他2施設(市外)3名></p> <p>②令和2年3月31日現在 措置入所者:105人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	264,489,907円	養護老人ホーム措置費	
	計	264,489,907円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	40,515	40,000	40,621	43,207		
	一般財源	227,558	218,247	223,869	229,855		
	合計(A)	268,073	258,247	264,490	273,062		
	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846	
		合計(A+B)	271,824	262,084	268,327	276,908	
		市民1人当たりのコスト(円)	2,940	2,859	2,927	3,058	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	養護老人ホーム入所者数	申請者に対し、適正な審査のもと措置する。	人	目標		100	100	100
				実績	99	100	100	
	指標化できない成果		達成		100%	10000.0%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>入所者は、年金収入や貯金が少なく、生活環境に問題があり、自宅で生活することが困難な者である。しかし、年月が経過すると経済状況や身体の状態に変化が生じる。その場合、身元保証人を交えて退所に向けて話し合い、入所先を検討していくことが必要となる。入所者にとっても、身体状況に応じた施設への入所が適正であるため申請時の条件を徹底し、養護老人ホームとしての機能を保っていくことが必要である。</p>
----	----	---------	---

整理番号 151 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)06老人福祉センター等維持管理経費	決算書頁 193
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-06-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		人権生活環境部いが まち人権センター	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	介護予防が必要な市民		
	目的	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の場として利用することにより健康な生活が送れる。		
	内容	<p>高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進を図りました。 看護師による健康相談及び医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防等を行いました。 機能回復訓練への通所者 年間 5,442名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,862,400円	業務嘱託員報酬	
	賃金	1,720,640円	業務従事者賃金	
	需用費	1,494,677円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	
	委託料	233,385円	保守点検	
	使用料及び賃借料	81,581円	(自動扉81,750円、消防設備71,940円、健康器具79,695円) コピー機リース料金他	
	その他経費	618,857円	共済費537,878円、役務費80,979円	
	計	6,011,540円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	国県支出金	0	0		0
直接事業費	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
人件費	一般財源	5,451	5,585	6,012	6,509		
	合計(A)	5,451	5,585	6,012	6,509		
人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	5,451	5,585	6,012	6,509			
市民1人当たりのコスト(円)		59	61	66	72		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		7,000	6,000
	通所者の人数	年間通所者の人数	人	実績	6,616	5,891	5,442
	指標化できない成果		達成		84.1%	90.7%	

方向	継続	課題及び改善案	現在、利用者が減少傾向ではありますが、健康相談に応じるとともに同和問題の解決に資する介護予防施設としての利用を維持していきます。また、地域内外の交流の場としても利用を図ります。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	123 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-06-02
	基本事業	② 地域自立生活支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	こころの丘管理運営経費	大山田支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	ゲートボール愛好者及び団体、温泉利用者		
	目的	介護予防を目的としてスポーツを楽しみながら健康増進を図る		
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉「さるびの」の施設に併設された、屋根付きゲートボール場として整備されました。高齢者がゲートボール等の活動により外出の機会とふれあう機会を持つことで、身体機能の低下を抑制したり、閉じこもりの防止を目的として作られた施設です。</p> <p>一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託し、温泉経営に含めた施設管理により利用者にサービスを提供しています。</p> <p>令和元年度の延べ利用件数は192件、延べ利用人数は4,540人でした。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	1,774,080円	指定管理委託料 (一般社団法人大山田温泉福祉公社)	
	計	1,774,080円		

	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0	0	0	0	指定管理料(市単事業)
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,767	1,775	1,774	1,775	
合計(A)	1,767	1,775	1,774	1,775			
人件費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	1,767	1,775	1,774	1,775			
市民1人当たりのコスト(円)		20	20	20	20		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	1日あたりの利用者数	利用者数/利用日数	人	目標		26	28	28
				実績	26	28	29	
指標化できない成果			達成		107.7%	103.6%		

方向	縮小	課題及び改善案
		指定管理期間 R1年度～R3年度(3年間)は一般社団法人大山田温泉福祉公社で指定管理を行っているが、温泉経営の一部としてR4年度以降は民間譲渡に向け協議・調整を進めている。

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)02老人福祉費(目)01老人福祉総務費(大事業)07介護保険事業	決算書頁
153 -		193

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	123	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-02-01-07-02
	基本事業 ①	介護保険サービス	担当部署	部・課名等 健康福祉部介護高齢福祉課
事務事業名	介護保険サービス利用者負担軽減制度事業		評価責任者・連絡先	課長 藤林 宏通 0595-26-3939

事務事業の概要	対象	介護サービスを利用する低所得者		
	目的	低所得の方に対し提供した介護サービス費用を軽減する。		
	内容	社会福祉法人が、その社会的役割を鑑み、介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得者で特に生計困難な方等に対して介護保険サービスの利用者負担額の一部を軽減した場合には、その差額の補助を行いました。 補助実施法人数 2件 負担軽減対象利用者 10名		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金 償還金、利子及び割引料	367,307円 380,000円	社会福祉法人等利用者負担軽減補助金 過年度県支出金精算返還金	
	計	747,307円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	332	750	275		633
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	112	250	472		212
		合計(A)	444	1,000	747	845		
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
			人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308			
	合計(A+B)	2,695	3,303	3,050	3,153			
	市民1人当たりのコスト(円)	30	37	34	35			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	軽減者数	社会福祉法人が負担軽減を行った人数	人	目標	12	14	12
				実績	11	11	10
指標化できない成果			達成	91.6%	71.4%		

方向	継続	課題及び改善案
		負担軽減制度が十分に活用されていないことから、社会福祉法人に積極的に補助金を活用してもらい、利用者負担軽減を行ってもらうよう周知徹底を図る。

整理番号 154 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政 経費	決算書頁 193
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-01-02-01
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和行政事務管理経費	人権生活環境部同和課	課長 中 ひとみ 0595-22-9689

対象	国民的課題として部落解放を目指す団体、部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民		
目的	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる生活環境が安定、向上する。		
内容	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先: 部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の改善のため、水銀灯などの施設管理、草刈業務等を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	511,466円	修繕料等施設管理経費他(うち伊賀支所8,250円)
	草刈業務委託料	2,705,812円	同和課 ㈱エスツー建設 1,791,720円 シルバー人材センター 559,852円 伊賀支所 堀造園 197,640円 前川区 156,600円
	樹木選定伐採等委託料	172,800円	(㈱エスツー建設
	負担金、補助及び交付金	2,307,774円	裁判外紛争解決手続(ADR)事業124,774円 水銀灯維持費助成金 263,000円 部落解放団体助成金 1,900,000円 他
	計	5,697,852円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	R2予算内訳 同和課 6,118,000円 伊賀支所 368,000円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	6,364	6,003	5,698	6,486	
		合計(A)	6,364	6,003	5,698	6,486	
	人件費	正規職員	業務量 1.08 人	1.08 人	1.03 人	1.03 人	
		人件費	8,102	8,288	7,905	7,922	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	8,102	8,288	7,905	7,922	
		合計(A+B)	14,466	14,291	13,603	14,408	
		市民1人当たりのコスト(円)	157	156	149	160	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	人	目標	200	200	200
			実績	219	146	188
指標化できない成果		達成		73%	94.0%	

方向	継続	課題及び改善案 草刈業務については、場所を精査して行うようにする。 施設等の修理については、地域や隣保館と連絡を密にし、できる限り当初予算で要求していく。 部落差別解放を目指す研修会や集会へ参加し研究活動を行い、国民的課題として部落解放を目指すため、部落解放同盟への補助金を交付する。
----	----	---

整理番号 155 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政 経費	決算書頁 193
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 30 年度～令和 2 年度	01-03-03-01-02-02
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	同和施策推進計画事務経費		人権生活環境部同和課	課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民、また部落差別の解消を目指す市民・地域・団体等		
	目的	部落差別を解消し、同和問題の解決を図る		
	内容	○伊賀市同和施策審議会の開催 (2/21) ○伊賀市同和施策推進会議の開催(2/5) ○伊賀市同和施策推進会議設置要綱に定める作業部会の開催 1.生活の安定と自立支援検討作業部会(健康福祉部と隣保館との連携会議)の開催 (6/11、10/30) 2.市職員・教職員人権啓発同和教育作業部会(人権啓発三部打合せ会議)の開催(8/28) 3.同和施策検討作業部会(隣保館長会議)の開催(7/29、1/18、3/23)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	36,000円	同和施策審議会 延べ6人×6,000円	
	旅費	4,070円	同和施策審議会にかかる旅費	
	需用費	5,838円	事務用消耗品ほか	
	計	45,908円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	国県支出金	0	0		0
直接事業費	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
人件費	一般財源	134	140	46	172		
	合計(A)	134	140	46	172		
人件費	正規職員	業務量	1.15 人	1.05 人	1.05 人	1.15 人	
		人件費	8,627	8,058	8,058	8,845	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	8,627	8,058	8,058	8,845		
	合計(A+B)	8,761	8,198	8,104	9,017		
	市民1人当たりのコスト(円)	95	90	89	100		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	同和関連施策の達成率	同和施策推進計画の進捗状況がわかる	件数	目標	100.0%	100.0%	100.0%
				実績	99.0%	99.0%	99.0%
	指標化できない成果		達成	99.0%	99.0%		

方向	継続	課題及び改善案	さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しているが、そのような市民は同和地区に集中している。そのため、同和地区に集中する現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つ市民をも同時に救済を図ることが可能と考えられる。
----	----	---------	--

整理番号 156 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)02同和行政 経費	決算書頁 193
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 31 年度～令和 元 年度	01-03-03-01-02-03
	基本事業	① 同和施策推進計画の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	火葬場解体等事業経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	寺田火葬場		
	目的	寺田火葬場の解体		
	内容	平成27年12月25日廃止となった寺田火葬場の建物・炉の解体及び解体後の敷地のアスファルト施工		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	1,414,800円	設計業務委託料 896,400円 (有)アルファ設計 アスベスト含有調査 291,600円 (株)中部環境技術センター ばい煙及びダイオキシン分析 226,800円 (株)中部環境技術センター	
	工事請負費	6,714,400円	石碑移設工事費 297,000円 大国石材(株) 火葬場解体等工事費 6,417,400円 総和技建工業(株)	
	計	8,129,200円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金		0	0		
			地方債		11,900	6,900		
			その他		0	0		
			一般財源		709	1,229		
		合計(A)	0	12,609	8,129	0		
	人件費	正規職員	業務量	人	0.10 人	0.10 人		人
			人件費	0	768	768		0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		0	768	768	0			
合計(A+B)	0	13,377	8,897	0				
市民1人当たりのコスト(円)		0	146	98	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	完了	課題及び改善案
----	----	---------

整理番号 157 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)01同和行政総務費(大事業)03福祉資金貸付事業	決算書頁 195
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-01-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉資金貸付事業	人権生活環境部同和課	課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	福祉資金の貸付を受けた者		
	目的	償還金の完済を促進		
	内容	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問を実施しました。 また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費 役務費 " 積立金 計	56,503円 3,353円 2,900円 4,875,550円 4,938,306円	消耗品費、燃料費 口座振替手数料 通信運搬費 福祉資金貸付事業基金積立金	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 「その他」財源は、貸付金元利収入及び基金利子
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,141	3,930	4,938	2,439	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	4,141	3,930	4,938	2,439			
	人件費	正規職員	業務量	0.58 人	0.58 人	0.58 人	0.58 人	
			人件費	4,351	4,451	4,451	4,461	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		4,351	4,451	4,451	4,461			
合計(A+B)	8,492	8,381	9,389	6,900				
市民1人当たりのコスト(円)			92	92	103	77		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	滞納件数	滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標		220	180
				実績	241	197	177
指標化できない成果			達成		89.5%	98.3%	

方向	継続	課題及び改善案 借受人のみならず連帯保証人に対してもより一層督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。また、借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課
事務事業名	八幡町市民館管理経費		評価責任者・連絡先	課長 中 ひとみ 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	地域住民の社会的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、人権・同和問題の速やかな解決に資する		
	内容	<p>(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び4つの生活館)運営、維持管理を図りました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:4,177人、久米町市民館:1,831人、木興町市民館:133人、生活館:552人</p> <p>(2)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関と密接に連絡を取り、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】 八幡町市民館: 570件、久米町市民館:10件、木興町市民館: 77件</p> <p>(3)相談事業:地域住民からの相談にあたる生活相談員を配置し、生活向上と福祉増進を図りました。 【相談件数】 484件</p> <p>(4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:2,136件、水道使用料:268件、福祉資金償還金:40件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	10,690,800円	業務嘱託員報酬(6名分 館長・生活相談員ほか)	
	共済費	1,358,991円	業務嘱託職員保険料	
	賃金	93,160円	訪問相談業務従事者	
	旅費	43,920円	全国隣保館職員研修会	
	需用費/消耗品費	277,200円	施設管理用品、複写料金ほか	
	燃料費	93,157円	公用車用燃料代、久米町市民館プロパンガス代ほか	
	光熱水費	1,825,145円	電気料金、ガス料金、水道料金	
	修繕料	147,323円	木興町市民館配管工事、八幡町市民館トイレ修理ほか	
	委託料	951,986円	消防設備・浄化槽・健康器具保守点検、清掃業務、警備業務	
	その他経費	689,289円	電話料金、賠償責任保険料ほか	
	計	16,170,971円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	6,107	9,981	10,582	9,966	隣保館運営費等補助金 10,582千円 生活館使用料等 99千円
		地方債	0	0			
		その他	109	109	99	109	
		一般財源	9,264	6,924	5,490	7,340	
		合計(A)	15,480	17,014	16,171	17,415	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.88 人	0.88 人	0.88 人	0.88 人	
		人件費	6,601	6,754	6,754	6,769	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	6,601	6,754	6,754	6,769		
	合計(A+B)	22,081	23,768	22,925	24,184		
市民1人当たりのコスト(円)		239	260	251	268		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用者数	八幡町・久米町・木興町市民館及び生活館の利用者延べ人数	人	目標		11,000	8,500
			実績	10,728	8,679	6,693
指標化できない成果		達成		78.9%	78.7%	

方向	継続	課題及び改善案	これまでの事業を継続して行っていくことで、利用者のニーズに応えられると思われる。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	下郡市民館管理経費		部・課名等 人権生活環境部下郡市民館	課長 中 ひとみ 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	人権・同和問題の早期解決のための地域拠点として市民館を管理運営すること		
	内容	伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の促進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に、社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行う社会福祉事業について、効果的な運営管理を行いました。また、施設の整備、修繕、保守点検等、各種団体からの市民館利用の促進に努めました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	224,021円	事務補助員保険料	
	賃金	1,538,592円	事務補助員賃金	
	需用費	1,069,405円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	
	役務費	79,338円	通信運搬費、賠償責任保険料	
	委託料	178,640円	消防設備点検(防火安全)、健康器具保守点検(射撃オート)	
	使用料及び賃借料	113,647円	AED(セコム三重県)、館内清掃用具(ダスキン)、CATV-NHK受信料	
	備品購入費	33,440円	シュレッダー一台	
	負担金、補助及び交付金	96,000円	三重県隣保館連絡協議会、伊賀地区隣保館連絡協議会協賛金	
	報償費	365,000円	講師謝金(生花教室、民謡教室、水墨画教室)	
	計	3,698,083円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件		
事業費	直接事業費	国庫支出金	1,217		5,024		1,391		5,196	隣保館運営費等補助金 <H31 決算減額内訳> 嘱託館長(報酬+保険料3,198千円)が決まらなかったため。 <H31 決算一部減額内訳> 講座講師謝金の一部を、県費と国費の入替に伴う。事業経費と管理経費の入替。	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	2,210		1,990		2,307		1,884		
		合計(A)	3,427		7,014		3,698		7,080		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人		1.00 人		人			人
			人件費	7,501		7,674		0			0
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		人			人
			人件費								
		小計(B)	7,501		7,674		0		0		
合計(A+B)	10,928		14,688		3,698		7,080				
市民1人当たりのコスト(円)		119		161		41		79			

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	%	目標		2,900	2,900	2,900
				実績	2,781	2,442	2,404	
	指標化できない成果		達成		84.2%	82.8%		

方向	継続	課題及び改善案 アフターコロナの新しい様式などを踏まえ、事業の廃止や縮小などの事業のあり方の検証としては、人権問題の解決推進や社会福祉の推進活動であることから、廃止や縮小については依然として人権が侵害されるさまざまな事象が起こっている中で、縮小廃止は難しい。また、高齢者の見守りや、各種講座や教室・相談業務についても、高齢者の生きがい活動や、高齢者福祉を阻害することになります。新しい生活様式(三密の回避の徹底)の中で、ご理解ご協力をいただき利用促進に努めたい。なお、講演会などの大勢の集会などは、縮小または代表者による開催やオンライン講演会などの検討が必要です。
----	----	---

整理番号
160 -

決算書頁
195

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	寺田市民館管理経費		人権生活環境部寺田市民館	課長 中 ひとみ 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権意識向上に向けた事業展開を図る拠点施設としての管理運営		
	内容	<p>地区住民の各種の講座や教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備修繕・保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体関係者の館利用 <p>(寺田区(民)・周辺区(民)・寺田支部・城東中学校区保育園・小中学校・館各種教室・人権研修・上同研等)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,512,000円	業務嘱託員報酬 2名	
	共済費	716,143円	業務嘱託員保険 2名	
	需用費	972,096円	消耗品費181,269円、燃料費 105,744円、食糧費324円 光熱水費567,488円、修繕費114,470円、医薬材料費2,801円	
	委託料	556,382円	保守(消防、自家用電気、浄化槽、健康器具 511,832円)	
	その他経費	402,721円	維持(草刈業務44,550円) 使用料及び賃借料171,042円 負担金111,000円 役務費 120,679円	
	計	7,159,342円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	1,102	4,927	4,430	4,909	
			地方債	0	0	0		
			その他					
			一般財源	2,136	2,303	2,729	2,368	
	合計(A)	3,238	7,230	7,159	7,277			
	人件費	正規職員	業務量	1.85 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人	隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)
			人件費	13,877	5,372	5,372	5,384	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
			人件費		7,674	7,674	7,691	
小計(B)		13,877	13,046	13,046	13,075			
合計(A+B)	17,115	20,276	20,205	20,352				
市民1人当たりのコスト(円)			186	222	221	225		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	来館者数	市民館事業に参加した人数	人	目標	5,350	4,500	3,500
				実績	3,597	3,966	3,247
指標化できない成果			達成	74.1%	72.2%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>少子高齢化の進む地域で、福祉の向上を目指し、一層相談体制を強化する必要があります。また館施設利用を増加させることで、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映していくことができます。地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指します。</p>
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	まえがわ隣保館管理経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部いが まち人権センター
				評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	内容	<p>人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営を行いました。</p> <p>生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施しました。</p> <p>生活相談員を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的実施しました。</p> <p>生活福祉相談(236件)、就労相談(4件)、人権相談21件)。</p>		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		報酬	7,110,000円	業務嘱託員報酬
		報償費	786,000円	事業推進報償費
		需用費	2,053,440円	消耗品費445,383円、燃料費326,002円、食糧費6790円
		委託料	722,923円	光熱水費1,153,841円、修繕料他121,424円
		備品購入費	289,080円	保守(自動扉、電気設備、消防設備:362,316円)
		その他経費	2,051,376円	維持(清掃業務360,607円)
				事務机購入費
				共済費、役務費、使用料及び賃借料、負担金
		計	13,012,819円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金(補助対象経費×3/4)
			国県支出金	5,026	5,028	5,028	5,428	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	7,842	8,464	7,985	11,589	
	合計(A)	12,868	13,492	13,013	17,017			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	1.80人	人	
			人件費	0	0	13,814	0	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
				人件費				
小計(B)			0	0	13,814	0		
合計(A+B)	12,868	13,492	26,827	17,017				
市民1人当たりのコスト(円)			140	148	293	188		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標		200	300	300
				実績	202	365	345	
指標化できない成果			達成		182.5%	115.0%		

方向	継続	課題及び改善案 事業展開の意義、目的を地区内外の住民に周知するためには多くの人が隣保館の利用することが必要であり、また、そのことにより、地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上に努めます。
----	----	--

整理番号 162 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)02隣保館管理経費	決算書頁 195
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 入権生活環境部同和課 ライトピアおおやま だ
事務事業名	ライトピア管理経費			評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	来館者が安心して施設を利用できるようにする。		
	内容	<p>・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。</p> <p>消防設備等保守点検 年2回 防火対象物点検 3年に1回 水質検査 年1回 浄化槽保守点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回 草刈業務 随時 日常清掃 随時</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	5,914,800円	嘱託員報酬	
	共済費	713,278円	嘱託員保険料	
	需用費	2,466,302円	光熱水費等	
	役務費	196,436円	電話料金等	
	委託料	350,900円	消防設備点検、浄化槽点検等	
	使用料及び賃借料	1,143,046円	駐車場土地賃借料等	
	その他	158,134円	隣保館連絡協議会分担金	
	計	10,942,896円		

事業費	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	5,003		5,017		5,047		1,214		隣保館運営費等補助金(県支出金)
	地方債	0		0						
	その他	0		0						
	一般財源	4,669		5,925		5,896		2,590		
	合計(A)	9,672		10,942		10,943		3,804		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人			
		人件費	5,915	5,915	5,915	5,877				
	小計(B)	9,666	9,752	9,752	9,723					
合計(A+B)	19,338	20,694	20,695	13,527						
市民1人当たりのコスト(円)		210	226	226	150					

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実績	達成		
施設稼働率		使用実績数(日数)÷使用可能日数(土日祝除く開館日数)×100	%	目標		100.0	100.0	100
				実績	104.1	104.1	102	
指標化できない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の修繕			達成		104.1%	101.7%	

方向	改善	課題及び改善案 建物・設備が老朽化しているため、日頃から管理・点検を行い、不具合箇所についての修繕や備品購入の適正実施が必要です。また、幅広い世代の施設利用者に対応すべく、利便性の向上のための更なる計画的整備が必要です。今後、施設整備にかかる経費増が予想されますが、計画的に実施し、長寿命化とともにバリアフリー化やユニバーサルデザイン等に配慮した施設整備に努めてまいります。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-02-06
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費	人権生活環境部同和課 青山文化センター	課長 中 ひとみ 0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。		
	内容	<p>地域社会において、住民等の人権意識の高揚を図るとともに、その社会福祉の充実及び教育・文化の向上を目的とする住民交流の拠点として、安全かつ快適に利用されるよう定期的な保守点検や清掃を行い、施設・設備等の適正管理に努めました。</p> <p>(1) 浄化槽清掃等保守点検を4回実施しました。(若山左官) (2) 消防用設備等点検を2回実施しました。(榛原防災センター) (3) 防火対象物点検を1回実施しました。(榛原防災センター) (4) 昇降機保守点検を12回実施しました。(㈱日立ビルシステム中部支社) (5) 施設清掃業務を2回実施しました。(ハウスケアACT) (6) 施設周辺草刈業務を2回実施しました。(伊賀市老川老人クラブ)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,795,200円	業務嘱託員報酬(所長・生活相談員)	
	共済費	710,182円	業務嘱託員保険料(所長・生活相談員)	
	賃金	1,028,280円	事務補助員賃金(臨時職員)	
	需用費	987,541円	消耗品費、燃料費、光熱水費	
	委託料	860,490円	修繕料(施設、設備、公用車)	
	その他	376,666円	施設設備保守点検委託料	
			(消防設備、防火対象物、昇降機、浄化槽)	
			施設維持管理委託料(施設清掃、草刈)	
			役務費、備品購入費	
			使用料及び賃借料、負担金	
	計	8,758,359円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館運営費補助金(国・県3/4) その他特定財源(国土交通省雨量計まずヒーター電気使用量)	
		直接事業費	国県支出金	5,003	5,003	5,033		5,003
			地方債	0	0	0		0
			その他	15	15	15		15
			一般財源	3,610	3,899	3,710		4,738
		合計(A)	8,628	8,917	8,758	9,756		
		人件費	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
		正規職員	人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	1,501	1,535	1,535	1,539			
	合計(A+B)	10,129	10,452	10,293	11,295			
	市民1人当たりのコスト(円)	110	115	113	125			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	来館者数	各教室及び児童館関係を除いた来館者数の合計	人	目標	2,900	2,900	2,900
				実績	2,368	2,617	2,891
指標化できない成果		達成	90.2%	99.7%			

方向	継続	課題及び改善案 施設を利用される地域住民の高齢化が著しい中、社会活動を支援する拠点施設としても、より一層、安全で快適に利用してもらえるよう対応する必要がある。 また、地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題に関係部署と連携して対処していかなければならない。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-03-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課
事務事業名	八幡町市民館事業経費		評価責任者・連絡先	課長 中 ひとみ 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民																										
	目的	より多くの地域住民が市民館行事に参加し、福祉の向上や交流をはかる。																										
	内容	<p>(1)やはた文化祭:地区内の保・小・中の学習発表や地区住民の各種教室の発表により地域内人権啓発と文化の向上を図りました。併せて各種イベントを実施し、周辺地域住民との交流を図りました。 文化祭参加人数:500人</p> <p>(2)青年・高校生の反差別活動を支援:差別に立ち向かうための青年・高校生の活動を支援しました。 【活動内容】地区の小・中学生、高校生および青年が集い、地域の人と人とのつながりの中で、差別に負けない仲間づくりを行いました。きもだめし、クリスマス会等の行事の開催。 実施回数50回 延べ参加者数758人</p> <p>(3)啓発活動:毎月620部の「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。</p> <p>(4)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し、地域内外の住民との交流を図り、教育文化の向上に努めました。</p> <p>【八幡町市民館の教室・講座】 パソコン教室、子どもパソコン教室、健康教室、老人クラブカラオケ教室 合計実施回数62回 延べ参加者数291人</p> <p>【久米町市民館の教室・講座】 藤手芸教室 実施回数9回 延べ参加者数18人</p> <p>【木興町市民館の教室・講座】 3日体操教室 実施回数9回 延べ参加者数31人</p>																										
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">経費</th> <th style="width:20%;">金額</th> <th style="width:50%;">摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">399,500円</td> <td>各教室講師謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費/消耗品費</td> <td style="text-align: right;">282,381円</td> <td>教室・市民館だより用紙代、やはた文化祭事業費ほか</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td style="text-align: right;">3,240円</td> <td>プリンター修繕</td> </tr> <tr> <td>役務費/通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">49,704円</td> <td>インターネット回線使用料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">132,000円</td> <td>情報機器設定業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">15,840円</td> <td>システム等使用料(PCウィルス対策)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">882,665円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				経費	金額	摘要	報償費	399,500円	各教室講師謝礼	需用費/消耗品費	282,381円	教室・市民館だより用紙代、やはた文化祭事業費ほか	修繕料	3,240円	プリンター修繕	役務費/通信運搬費	49,704円	インターネット回線使用料	委託料	132,000円	情報機器設定業務委託料	使用料及び賃借料	15,840円	システム等使用料(PCウィルス対策)	計	882,665円	
経費	金額	摘要																										
報償費	399,500円	各教室講師謝礼																										
需用費/消耗品費	282,381円	教室・市民館だより用紙代、やはた文化祭事業費ほか																										
修繕料	3,240円	プリンター修繕																										
役務費/通信運搬費	49,704円	インターネット回線使用料																										
委託料	132,000円	情報機器設定業務委託料																										
使用料及び賃借料	15,840円	システム等使用料(PCウィルス対策)																										
計	882,665円																											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 隣保館事業費補助金 346千円	
		直接事業費	国県支出金	344	380	537		317
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	539	475	346		2,091
	合計(A)	883	855	883	2,408			
	人件費	正規職員	業務量	1.03 人	1.03 人	1.03 人	1.03 人	
			人件費	7,727	7,905	7,905	7,922	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		7,727	7,905	7,905	7,922			
合計(A+B)	8,610	8,760	8,788	10,330				
市民1人当たりのコスト(円)		94	96	96	115			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教室・講座参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数	人	目標	/	450	450	300
				実績	499	453	340	
指標化できない成果			達成	/	100.7%	75.6%		

方向	継続	課題及び改善案 これまでの事業を継続して行っていくことで、利用者のニーズに応えられると思われる。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費	決算書頁
165 -		197

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度~令和 2 年度	01-03-03-02-03-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	下郡市民館事業経費		人権生活環境部下郡市民館	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-37-0558

事務事業の概要	対象	市民													
	目的	地区住民と周辺住民との交流を促進する事などにより、人権・同和問題を解決すること													
	内容	<p>伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、地域住民、特に高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味、生きがいとなるような活動を行う社会福祉施設として、以下の事業を行いました。</p> <p>1. ゲートボール・女性学習などの教室・講座・学習会を開催しました。 また、高齢者への健康管理の訪問や各種相談業務等を実施しました。(教養講座室 26回190人・保健衛生室58回218人・生活改善室3回75人・多目的室55回282人・相談室41回145人・2階ホール67回756人)</p> <p>2. 市民館だよりを月1回発行し、市民館・上野南中学校・依那古小学校・依那古第2保育所等の情報発信・人権問題の啓発と地区内外の情報共有を行いました。</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>308,000円</td> <td>講師謝金(ゲートボール、女性学習)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>39,758円</td> <td>消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,758円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	308,000円	講師謝金(ゲートボール、女性学習)	需用費	39,758円	消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)	計	347,758円			
経費	金額	摘要													
報償費	308,000円	講師謝金(ゲートボール、女性学習)													
需用費	39,758円	消耗品費(定期購読誌、コピー用紙、インクカートリッジ)													
計	347,758円														

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	236	227	169		148
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	364	43	179		228
		合計(A)	600	270	348	376		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
			人件費	7,501	7,674	7,674	7,691	
		小計(B)		7,501	7,674	7,674	7,691	
	合計(A+B)		8,101	7,944	8,022	8,067		
	市民1人当たりのコスト(円)		88	87	88	90		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	教室・学習会・講演会等の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	%	目標	2900	2900	2,900
				実績	2781	2442	2,404
	指標化できない成果		達成	84.2%	82.8%		

方向	継続	課題及び改善案 アフターコロナの新しい様式などを踏まえ事業の廃止や縮小などの事業のあり方の検証としては、人権同和問題の解決推進や社会福祉の推進活動であることから、廃止や縮小については依然として人権が侵害されるさまざまな事象が起きている中で、縮小廃止は難しい。また高齢者の見守りや、各種講座や教室・相談業務についても高齢者の生きがい活動や高齢者福祉を阻害することになります。新しい生活様式(三密の回避の徹底)の中で、ご理解ご協力をいただき利用促進に努めたい。なお、講演会などの大勢の集会などは、縮小または代表者による開催やオンライン講演会などの検討が必要です。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-03-03
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業		
	事務事業名	寺田市民館事業経費	担当部署	部・課名等 人権生活環境部寺田市民館
				評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-23-8728

事務事業の概要	対象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民		
	目的	人権問題を解消するための講座・教室・相談業務等の実施		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化祭やパソコン・カラオケ・文化教室・寄せ植え・陶芸教室を開設し、教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培いました。 ・人権同和問題講演会や市民館便り「ひかり」を月1回発行し、福祉や人権についての事業の広報、館行事の周知、定期的な「じんけん」パネル展(平日と月2回夜間延長)の開催を実施し、人権・同和問題について広く啓発しました。 ・日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行いました。また、健康相談と健康づくりの会では、健康相談と血圧・体脂肪測定等を実施し、健康の保持増進を行いました。 ・週1回の見守り巡回事業、月2回の看護師巡回を行い、高齢者の見守り支援を行いました。 ・生活・福祉・環境・就労等の相談業務を実施し、課題解決を図りました。 <p>【相談業務:45件】 人権相談:7件、教育相談:8件、生活・健康相談:8件、その他相談:22件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	251,000円	パソコン・カラオケ・文化教室等講師料	
	需用費	448,533円	消耗品費389,121円、燃料費57,000円	
	役員費	54,126円	食糧費2,412円	
	委託料	77,000円	通信運搬費他	
	使用料及び借上料	342,501円	講演委託料 公用車リース他	
	計	1,173,160円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ・隣保館事業費補助金・県単(補助対象経費×1/2)
			国県支出金	445	487	505	504	
			地方債	0	0	0		
			その他	42	42	41	42	
			一般財源	748	712	627	672	
		合計(A)	1,235	1,241	1,173	1,218		
		人件費	正規職員	業務量	2.14 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
	人件費			16,053	5,372	5,372	5,384	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	0.60 人	0.60 人	0.60 人
	人件費				4,605	4,605	4,615	
		小計(B)	16,053	9,977	9,977	9,999		
		合計(A+B)	17,288	11,218	11,150	11,217		
		市民1人当たりのコスト(円)	187	123	122	124		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	来館者数	市民館事業に参加した人数	人	目標	/	5,350	4,500	3,500
				実績	3,597	3,966	3,247	/
	指標化できない成果		達成	/	74.1%	72.2%	/	

方向	継続	<p>課題及び改善案 少子高齢化が進み、福祉の向上を目指し今後一層相談体制を強化する必要があります。施設利用を増加促進するため、文化教室等地域住民のニーズに合わせ教室内容の中身を工夫してきました。今後も地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を、目指していきます。</p>
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度~令和 2 年度	01-03-03-02-03-04
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	まえがわ隣保館事業経費		人権生活環境部いが まち人権センター	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-45-4482

事務事業の概要	対象	前川地区住民及びいがまち地域住民を中心とする市民																												
	目的	部落問題を解決するための講座、教室の実施及び相談業務等により課題解決を行う																												
	内容	<p>①外出支援事業・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務を実施しました(229日:800名)</p> <p>②総合健康相談事業・准看護師資格者を月6回配置、70歳以上の独居高齢者を対象に訪問し、病気予防及び健康管理指導や安否確認を行いました(67回:135名)</p> <p>③配食サービス事業・地区内の女性の支援を受け70歳以上の独居高齢者を対象に毎月1回健康食を配食するとともに安否の確認を行いました(10回:138名)</p> <p>④ミニサービス事業・70歳以上の高齢者を対象に毎月1~2回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進を図りました(15回:354名)</p> <p>⑤解放講座事業・市民を対象に人権学習の場として「身元調査に係る地域住民に対する啓発と伊賀市内における貧困問題を多角的に捉える」をテーマに3講座を開催しました(523名)</p> <p>⑥人権情報誌の発行事業・地区住民を対象に事業開催予定及び人権情報などを掲載し、事業参加の促進と人権文化の構築を図ることを目的に発行しました(発行:12回)</p> <p>⑦各種教室の開設事業・英語教室(24回:703名)、パソコン教室(10回:23名)、つけっこ塾(55回:399名)を開催しました。</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>2,111,418円</td> <td>業務嘱託員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>1,783,000円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>26,200円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>339,467円</td> <td>消耗品339,467円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>348,580円</td> <td>講演委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>486,024円</td> <td>自動車借上料等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>15,000円</td> <td>研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,109,689円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	2,111,418円	業務嘱託員報酬	報償費	1,783,000円	事業推進報償費	旅費	26,200円		需用費	339,467円	消耗品339,467円	委託料	348,580円	講演委託料	使用料及び賃借料	486,024円	自動車借上料等	負担金、補助金及び交付金	15,000円	研修会等参加負担金	計	5,109,689円			
経費	金額	摘要																												
報酬	2,111,418円	業務嘱託員報酬																												
報償費	1,783,000円	事業推進報償費																												
旅費	26,200円																													
需用費	339,467円	消耗品339,467円																												
委託料	348,580円	講演委託料																												
使用料及び賃借料	486,024円	自動車借上料等																												
負担金、補助金及び交付金	15,000円	研修会等参加負担金																												
計	5,109,689円																													

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算				R1年度当初予算				R1年度決算				R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算													
事業費	直接事業費	国県支出金	973	938	940	769	隣保館事業費補助金(県単・対象事業経費×1/2)											
		地方債	0	0	0	0												
		その他	0	45	92	45												
		一般財源	4,638	4,678	4,078	1,431												
		合計(A)	5,611	5,661	5,110	2,245												
人件費	正規職員	業務量	人	人	1.80人	人												
		人件費	0	0	13,814	0												
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人											
		人件費																
		小計(B)	0	0	13,814	0												
合計(A+B)	5,611	5,661	18,924	2,245														
市民1人当たりのコスト(円)		61	62	207	25													

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度			
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績								
隣保館内事業参加数		地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標			7,300	7,900	7,900	7,500									
				実績	7,256	8,076	7,980												
指標化できない成果			達成			110.6%	101.0%												

方向	継続	課題及び改善案	より多くの人が事業に参加できるように内容の検討を行っています。事業展開の意義目的を地区内外の住民に周知することが必要です。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-03-05
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 人権生活環境部同和課 ライトピアおおやま
事務事業名	ライトピア事業経費			

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	部落差別の解消		
	内容	<p>1. 啓発および広報活動事業の実施 人権大学講座では、歴史や部落問題の法的な位置づけ、部落問題の現状等について学びました。その他、交流事業や健康相談などさまざまな事業を行いました。</p> <p>①人権大学講座の開講 全5回 延べ305人 ②人権フェスティバルの開催 7月12日 参加者数 170人 ③ライトピアだよりの発行 年11回</p> <p>2. 地域福祉事業の実施 保健師による測定や健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。</p> <p>①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 40回 217人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 93人</p> <p>3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。</p> <p>①識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年11回 参加者数 119人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	771,347円	各講座の講師謝金	
	需用費	487,307円	広報誌用紙、カウンター料金、各講座消耗品	
	役務費	270円	フィールドワーク参加者傷害保険料	
	使用料及び賃借料	98,460円	人権大学講座・なかよし・もみじ会バス借上げ料金・複写機リース	
	備品購入費	49,460円		
	計	1,406,844円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	739	692	697		739	隣保館事業費補助金(県単)
			地方債	0	0				
			その他	0	0				
			一般財源	982	1,822	710		1,721	
		合計(A)	1,721	2,514	1,407	2,460			
		人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	3,751	3,837	3,837	3,846		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人		
			人件費						
		小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846			
		合計(A+B)	5,472	6,351	5,244	6,306			
		市民1人当たりのコスト(円)	60	70	58	70			

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標		1,000	1,000	650
				実績	973	975	654	
	指標化できない成果		達成		97.5%	65.4%		

方向	改善	<p>課題及び改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の交流拠点として隣保館と地域住民の結びつきを強化すること、高齢者の参加比率の高い現状から地域づくりを担う若い世代に対して、隣保館事業への関心を高め、地域交流とともに世代間交流の場としても利用されるよう取り組む必要があります。 ・地域住民の抱える問題が多様化・複雑化しており、福祉部門の関係機関等と連携しながら隣保館の相談体制の一層の充実が求められます。 ・実施事業の講座・教室等の内容を精査し、参加者の増加を図る必要があります。 ・予期できない感染症の為、事業が実施できなかった影響が大きかったものと思われる。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	512	部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-03-06
	基本事業 ②	隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	青山文化センター隣保館事業経費	人権生活環境部同和課 課青山文化センター	課長 中 ひとみ	0595-55-2411

事務事業の概要	対象	隣保館事業対象地域住民及び市民		
	目的	人権意識の高揚を図り、人権同和問題を始めとするあらゆる差別をなくすために取り組む人材を育成する。		
	内容	<p>同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすため、様々な人権問題に関して講師を招いての連続講座や学習会の開催しました。また各種教室を通して、地区内外の人たちの交流事業に取り組みました。</p> <p>(1)人権・解放講座 6回開催(延べ参加者数488人) (2)健康・栄養・介護教室 2回開催(延べ参加者数 45人) (3)伊勢型紙教室 17回開催(延べ参加者数 143人) (4)手芸教室 10回開催(延べ参加者数 116人) (5)手話教室 11回開催(延べ参加者数 107人) (6)ふれあい教室 11回開催(延べ参加者数 316人) (7)解放学習会 1回開催(43人)</p> <p>文化祭には延べ500人が来場し、日頃の活動成果の発表や、地域間、世代間の交流に寄与しました。 人権・解放講座等の講演録を作成して管内世帯に配布し、啓発活動に努めました。 隣保館だよりを定期発行し、地域の方へ情報発信を行いました。 生活相談や職業相談等の各種相談事業を実施しました。(延べ273人)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	790,500円	人権・解放講座講師謝金 260,000円 各種教室講師謝金 371,000円 文化祭、解放学習会等謝金 145,000円 人権ポスター記念品 14,500円	
	需用費	254,166円	文化祭、各種教室用消耗品等 188,522円 人権・解放講座等講師用弁当等 25,674円 チラシ・ポスター等印刷 39,970円	
	役務費	6,210円	文化祭従事者検便手数料 6,210円	
	使用料及び賃借料	76,350円	文化祭用ガス器具借上げ 11,550円 文化祭来場者送迎用バス借上げ 64,800円	
	計	1,127,226円		

項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	373	399	443	373	隣保館事業費補助金(県単)			
	地方債	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	861	954	684	964				
	合計(A)	1,234	1,353	1,127	1,337				
人件費	正規職員	業務量 0.70 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人				
	人件費	5,251	5,372	5,372	5,384				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人				
	人件費								
	小計(B)	5,251	5,372	5,372	5,384				
合計(A+B)	6,485	6,725	6,499	6,721					
市民1人当たりのコスト(円)	71	74	71	75					

指標名	指標の説明	単位	年度			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
各教室参加者数	各教室の延べ参加者数の合計	人	目標	700	700	700
			実績	676	693	682
指標化できない成果	市民等の人権意識の高揚度	達成		99.0%	97.0%	

方向 継続

課題及び改善案

- ・これまでの人権問題に加え、これまで無かったような新たな人権問題が発生している。そのため関係機関と連携しながら情報収集に努め、対策を協議していく必要がある。
- ・地域住民の高齢化に伴い発生しているさまざまな問題にも関係部署と連携して対処する。
- ・教育現場や地域企業とも密接な関係性を保ち、地域と家庭だけでなく、学校や職場が一体となって取り組む社会的環境の醸成を育む。
- ・教室によっては講師、参加者とも高齢化が進み、事業内容の見直しも必要に応じて検討する。

(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)02隣保館費(大事業)03隣保館事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 23 年度～令和 2 年度	01-03-03-02-03-07
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	隣保館交流事業経費	人権生活環境部同和課	課長 中 ひとみ	0595-22-9689

事務事業の概要	対象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者		
	目的	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつなげる場を提供		
	内容	<p>部落問題の解決のため8つの隣保館が連携し、管内の65歳以上の高齢者を対象に福祉交流事業を実施しました。</p> <p>各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業を実施しています。</p> <p>令和元年度は10月26日土曜日に寺田市民館において開催しました。城東中学校から吹奏楽の演奏、中瀬小学校から地区学級の発表、中瀬城東保育園から歌の披露などをしていただき、また、カラオケ大会などを実施し、交流を深めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	60,000円	講師謝金	
	需用費	228,561円	消耗品費他	
	役務費	5,280円	白布クリーニング代	
	使用料及び賃借料	111,870円	送迎用バス借上料 101,970円	
			ガスボンベ等借上料 9,900円	
	備品購入費	156,596円	ミュージックベル 61,600円	
			ホットプレート 12,100円 他	
	計	562,307円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	201	247	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	305	364	289	411		
	合計(A)	506	611	562	612		
	人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.05 人	0.05 人	
		人件費	0	0	384	385	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	0	384	385	
		合計(A+B)	506	611	946	997	
		市民1人当たりのコスト(円)	6	7	11	12	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	交流事業参加人数	参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標		100	100	100
				実績	112	101	96	
	指標化できない成果		達成		101.0%	96.0%		

方向	継続	課題及び改善案	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催に当たっては、毎年内容を精査していく。
----	----	---------	--

整理番号 171 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)03同和行政費(目)03共同浴場費(大事業)01共同浴場維持管理経費	決算書頁 199
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 元 年度	01-03-03-03-01-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	共同浴場管理経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-23-3157

事務事業の概要	対象	八幡地域住民を中心とする市民		
	目的	伊賀市民の保健衛生及び生活環境の改善向上を図ること		
	内容	市営共同浴場の適正な運営と維持管理に努めました。 入浴料は、大人200円、小人80円。 利用者数は、大人16,855人、小人667人。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費/消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 役員費/手数料 委託料/施設管理運営委託料 施設設備保守点検委託料 使用料及び賃借料 計	29,160円 2,773,473円 1,854,902円 288,320円 71,500円 5,676,600円 831,700円 20,779円 11,546,434円	両替機部品(コンペア部分)ほか A重油 電気料金1,177,053円、水道料金677,849円 温水釜/バーナー修理、シャワー加圧ポンプ分解整備 ばい煙測定、水質検査 共同浴場管理運営委託料 ろ過機点検業務委託料588,600円ほか テレビ受信料	

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		事業費	直接事業費	0	0		
	国県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	3,507	3,240	3,424			
	一般財源	8,371	8,293	8,122			
	合計(A)	11,878	11,533	11,546	0		
	人件費	正規職員	業務量 0.78 人	0.78 人	0.78 人	人	
		人件費	5,851	5,986	5,986	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費						
	小計(B)	5,851	5,986	5,986	0		
	合計(A+B)	17,729	17,519	17,532	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	192	192	192	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	利用者数	共同浴場利用者の年間累計	人	目標		20,500	16,000	
				実績	20,906	17,976	17,522	
指標化できない成果			達成		87.7%	109.5%		

方向	廃止	課題及び改善案 施設設備の老朽化と建物が耐震補強されていないこともあり、令和2年3月31日で閉鎖となる。しるなみ湯を利用していた八幡地区の高齢者を対象に2年間を限度として市内の浴場へ送迎サービスを実施する。
----	----	--

整理番号 172 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 199
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-02-05
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	女性相談事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	DVや離婚などの問題を抱える女性市民		
	目的	女性相談者が抱える問題について、適切な情報支援等を通じて解決あるいは軽減を図る。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・女性相談員の設置(1名) ・女性相談の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・DV被害者の保護及び支援 		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		報酬 共済費 使用料及び賃借料 負担金、補助及び交付金	1,651,200円 246,049円 28,890円 5,000円	女性相談員 報酬(1名分) 女性相談員 社会保険料 有料道路通行料等 三重県婦人相談員連絡協議会負担金
		計	1,931,139円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	554	851	825	
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	730	1,131	1,106	62		
	合計(A)	1,284	1,982	1,931	87		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.60 人	
		人件費	3,751	3,837	3,837	4,615	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	1.00 人	
		人件費				2,019	
	小計(B)	3,751	3,837	3,837	6,634		
	合計(A+B)	5,035	5,819	5,768	6,721		
	市民1人当たりのコスト(円)	55	64	63	75		

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	女性相談延件数	相談に応じることで、軽減できた女性の抱える問題の件数	件	目標	243	500	243
				実績	479	793	207
	指標化できない成果	休日・夜間の緊急対応件数	達成		326.3%	41.4%	

方向	継続	課題及び改善案 相談内容は多岐に渡り、また相談を必要とする人は増えています。DV相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であり、関係機関の連携は不可欠です。
----	----	--

整理番号 173 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)02児童福祉一般事業経費	決算書頁 199
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事业-中事业
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-02-06
	基本事業 ①	子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	家庭児童相談事業			評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9677

事務事業の概要	対象	児童及びその養育者		
	目的	子どもが安心して暮らせて、子どもの養育に対して不安を抱く人が安心して子育てできるよう支援する。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談員の設置(2名) ・家庭児童相談室の窓口開設 ・相談窓口の啓発 ・児童虐待への対応 ・児童虐待防止の推進、啓発 ・児童相談所や学校、保育所、保健師等と連携し、ハイリスク家庭への継続した支援 ・子育て支援短期(ショートステイ)事業の実施 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,489,600円	家庭児童相談員 報酬(2名分)	
	共済費	521,468円	家庭児童相談員 社会保険料(2名分)	
	賃金	1,022,060円	事務補助員賃金(1名分)	
	報償費	6,480円	謝礼	
	旅費	4,360円	旅費	
	需用費	172,545円	消耗品費等	
	役務費	29,435円	通信運搬費	
	委託料	840,620円	ショートステイ委託料、児童相談管理システム委託料等	
	使用料	25,272円	児童相談管理システム使用料	
	負担金、補助及び交付金	13,500円	三重県家庭相談員連絡協議会負担金等	
	計	6,125,340円		

項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費								H26までは、01-03-04-01-216-01「児童福祉一般事務経費」 【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3) 【その他】利用者負担金(子育て短期支援事業) 非常勤嘱託職員(家庭児童相談員)2名は直接事業費に計上
	国県支出金	4,290		4,126		4,046		640	
	地方債	0		0		0		0	
	その他	8		21		40		73	
	一般財源	2,146		2,072		2,039		350	
合計(A)	6,444		6,219		6,125		1,063		
人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.60 人			
		人件費	3,751	3,837	3,837	4,615			
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				3.00 人			
		人件費				5,847			
小計(B)		3,751	3,837	3,837	10,462				
合計(A+B)		10,195	10,056	9,962	11,525				
市民1人当たりのコスト(円)		111	110	109	128				

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童相談延件数	相談に応じることで軽減できた子どもに関する家庭が抱える問題の件数	件	目標		2,000	2,000
			実績	1,935	2,129	2,129
指標化できない成果	相談時間	達成		106.5%	106.5%	

方向	継続	課題及び改善案	子育てに不安をかかえ、子育てが十分できない保護者への対応を考えると、現状維持は必要です。特に、三重県児童相談センターとの定期協議において確認されるチェック項目が高度化しており、相談員だけでなく正規職員にも専門性が非常に高く求められています。悲惨な死亡事例を出さないためにも人材育成は不可欠です。
----	----	---------	---

整理番号 174 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)03放課後児童対策事業	決算書頁 201
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-03-01
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	放課後児童対策事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦	0595-22-9654

対象	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生																																	
目的	児童の健全育成と保護者の子育てと仕事との両立を図る。																																	
内容	<p>学校の放課後や長期休業中に共働きなどで保護者が昼間家庭にいない小学生の児童を預かり、専任の指導員が適切な遊び及び生活の場を提供することで、児童の健全育成を図りました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的として実施した小学校の休業に伴い、臨時的に開所対応を行いました。</p> <p>◎クラブ数:20か所(16校区)、登録児童数:709名(新型コロナウイルス感染症自粛要請前)</p> <p>「施設管理運営(指定管理)委託料」48,660,100円、「緊急対応業務委託料」3,601,741円【委託先】(上野)伊賀市社会事業協会・伊賀市シルバー人材センター・新居放課後児童クラブ運営委員会(12か所)36,840,883円(伊賀) 壬生野放課後児童クラブ運営委員会・特定非営利法人ふれあいステーション都美恵・伊賀市シルバー人材センター(3か所)6,236,612円、(島ヶ原)島ヶ原放課後児童クラブ運営委員会 1,699,178円、(阿山)阿山放課後児童クラブ運営委員会 2,206,000円、(大山田)大山田放課後児童クラブ運営委員会 2,261,168円、(青山)放課後児童クラブ「げんきクラブ」保護者会 3,018,000円</p> <p>「放課後児童クラブ健全育成事業費補助金」2,837,000円、「緊急対応補助金」558,000円【補助先】社会福祉法人洗心福祉会(いが放課後児童クラブ)3,395,000円</p> <p>「障がい児学童保育委託料(18か所)」25,570,000円【委託先】同上 上野(15,403,200円)、伊賀(3,600,000円)、阿山(2,116,800円)、大山田(1,200,000円)、島ヶ原(1,200,000円)、青山(2,050,000円)</p> <p>新居放課後児童クラブ施設改修工事:電気容量増設工事、事業拡張に伴う設備改修工事(トイレの増設、空調設備追加工事等)</p>																																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>637,476円</td> <td>消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>48,660,100円</td> <td>施設管理運営委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>25,570,000円</td> <td>障がい児学童保育業務委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,500円</td> <td>(新居)電気容量増設工事申請業務委託</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,601,741円</td> <td>緊急対応業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>632,374円</td> <td>(新居)土地・建物借上料、AEDリース料</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>4,501,970円</td> <td>(新居)施設整備工事費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>2,837,000円</td> <td>放課後児童クラブ健全育成事業費補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>558,000円</td> <td>放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,015,161円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	637,476円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	委託料	48,660,100円	施設管理運営委託		25,570,000円	障がい児学童保育業務委託		16,500円	(新居)電気容量増設工事申請業務委託		3,601,741円	緊急対応業務委託料	使用料及び賃借料	632,374円	(新居)土地・建物借上料、AEDリース料	工事請負費	4,501,970円	(新居)施設整備工事費	補助金	2,837,000円	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金		558,000円	放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金	計	87,015,161円	
経費	金額	摘要																																
需用費	637,476円	消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料																																
委託料	48,660,100円	施設管理運営委託																																
	25,570,000円	障がい児学童保育業務委託																																
	16,500円	(新居)電気容量増設工事申請業務委託																																
	3,601,741円	緊急対応業務委託料																																
使用料及び賃借料	632,374円	(新居)土地・建物借上料、AEDリース料																																
工事請負費	4,501,970円	(新居)施設整備工事費																																
補助金	2,837,000円	放課後児童クラブ健全育成事業費補助金																																
	558,000円	放課後児童クラブ健全育成事業緊急対応補助金																																
計	87,015,161円																																	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		人件費	国県支出金	47,462	56,693	59,213	60,943		【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3(特例措置分のみ10/10)、県1/3) 【その他】子育て支援基金、電気ガス等使用料
			地方債	1,500	2,100				
			その他	2,273	430	415	278		
			一般財源	20,234	25,804	27,387	30,390		
	合計(A)	71,469	85,027	87,015	91,611				
	市民1人当たりのコスト(円)	正規職員	業務量	1.77 人	1.77 人	1.77 人	1.95 人		
		人件費	人件費	13,277	13,583	13,583	14,998		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	人件費						
小計(B)	13,277	13,583	13,583	14,998					
合計(A+B)	84,746	98,610	100,598	106,609					
市民1人当たりのコスト(円)	917	1,076	1,098	1,178					

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	登録児童数	様々なニーズに対応できるような整備を進め、児童の健全育成を図る。	人数	目標	720	720	720
				実績	706	709	709
指標化できない成果		達成		98.5%	98.5%		

方向	充実	課題及び改善案	小学校の統廃合を勘案しつつ、未設置校区への設置に向けて協議をすすめるとともに、既存の施設についても、利用ニーズに応じた対応を行っていきます。
----	----	---------	--

整理番号 175 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 203
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-04-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	子育て支援対策事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	養護者からの虐待を受けている子ども、DVや離婚などの問題を抱える女性市民										
	目的	支援機関でネットワークを構築し、児童虐待や女性に対する暴力を未然に防ぐ。										
	内容	<p>伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化及び個別ケースの情報共有等に努めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動(市広報掲載・CATV放送・リーフレット等の配布) 【会議開催】 ・代表者会議開催回数:1回 ・実務者会議開催回数:3回 ・ケース会議開催回数:6回 <p>産前産後で体調不良のため家事または育児を行うことが困難である者に対し、子育て支援ヘルパーを派遣し、支援を実施しました。</p>										
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>76,950円</td> <td>子育て支援ヘルパー派遣事業委託料 【委託先】(有)伊賀家政婦紹介所「さくらんぼ」</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,950円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	76,950円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料 【委託先】(有)伊賀家政婦紹介所「さくらんぼ」	計	76,950円		
経費	金額	摘要										
委託料	76,950円	子育て支援ヘルパー派遣事業委託料 【委託先】(有)伊賀家政婦紹介所「さくらんぼ」										
計	76,950円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	1,247	1,562	50	178	【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3)、児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金(補助率 国1/2) 【その他】子育て支援基金
		地方債	0	0	0	0		
		その他	19	135	27	89		
		一般財源	1,214	1,296	0	0		
	合計(A)	2,480	2,993	77	267			
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	0.44 人	0.22 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		
	人件費	人件費	3,301	3,377	3,377	1,693		
	小計(B)	3,301	3,377	3,377	1,693			
合計(A+B)	5,781	6,370	3,454	1,960				
市民1人当たりのコスト(円)	63	70	38	22				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ケース検討会開催回数	開催したケース検討会議の回数	件	目標	25	20	10
	実績	21	6	6			
指標化できない成果		達成		24.0%	30.0%		

方向	充実	課題及び改善案 児童虐待防止対策については、三重県児童相談センターが実施する研修を積極的に受講します。また、DV相談と児童虐待相談については市の果たすべき役割が非常に大きいばかりか、ケース数の増、高度複雑化が顕著であるため、伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会において研修会を実施し、同じ認識のもと関係機関の連携を深め支援に取り組みます。 子育て支援ヘルパー派遣事業においては、健康推進課の保健師が関わる中で支援に繋いでいますが、実際の利用者数は少ない状況であるため、更に周知に努めます。
----	----	---

整理番号 176 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁 203
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-04-02
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
	事務事業名	子育て支援センター費		評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てボランティア等		
	目的	保護者の仲間づくりや親子関係を形成することで、子育てへの意欲を高め、少子化に歯止めをかける。		
	内容	<p>各子育て支援センターにおいて子育て相談、親子教室、季節の行事、読み聞かせ、講座、子育て講演等の子育て支援事業を実施しました。 また、情報誌を発行し各々の子育て支援センター及び、市内小児科への配布を行う中で子育て情報の共有及び提供に努めました。</p> <p>市営：5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)、 民営：2か所(曙保育園すくすくらんど、森川病院エンジェル) 計7か所</p> <p>育児相談件数：延べ471人 利用組数：10,942組(24,905人)</p>		
事業に必要な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	266,864円	業務従事者保険料	
	賃金	18,469,190円	業務従事者賃金(常勤1人、非常勤27人、計28人)	
	報償費	379,000円	事業推進報償費	
	需用費	842,919円	消耗品費・燃料費・光熱水費	
	役務費	354,132円	通信運搬費	
	使用料及び賃借料	81,653円	機械器具借上料	
	備品購入費	114,400円	電算機器購入	
	負担金、補助及び交付金	12,104,000円	地域子育て支援センター事業補助金	
	計	32,612,158円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	21,516	22,392	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	87	22	32	30		
	一般財源	10,705	11,197	10,862	13,741		
	合計(A)	32,308	33,611	32,612	39,453		
	人件費	正規職員	業務量 0.62 人	0.62 人	0.62 人	0.66 人	
		人件費	4,651	4,758	4,758	5,077	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	4,651	4,758	4,758	5,077	
		合計(A+B)	36,959	38,369	37,370	44,530	
		市民1人当たりのコスト(円)	400	419	408	492	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	センター利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		23,000	23,000	23,000
				実績	22,590	21,703	24,905	
	指標化できない成果		達成		94.4%	108.2%		

方向	改善	課題及び改善案 市営の5か所(あやま子育て支援センター、いがまち子育て支援センター、青山子育て支援センター、大山田子育て支援センター、島ヶ原子育て支援センター)については、生活圏域で子育てしやすい環境づくりに一層寄与できるように事業の在り方や運営方針等を常に改善できるよう取り組みます。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 24 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-04-03
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	子育て包括支援センター費			評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	子育て中の保護者及び児童、子育てサークル、子育てボランティア等		
	目的	子育て支援事業の実施、情報の収集、サークル支援、子育てサポーターやボランティアの育成、交流の場の提供		
	内容	<p>子育て包括支援センター独自の子育て支援講座(キラキラ事業)の実施及び、プレイルームの開放による子育て支援を実施しました。</p> <p>講座参加者:延べ1,505組 プレイルーム開放参加者:延べ4,722組</p> <p>子育て相談広場「にんにんパーク」事業を上野南公園で実施し、第2日曜日に子育て拠点を設置しました。この他、各子育て支援センターの総括的な事業の実施や、子育てサークルとの交流をはじめ、情報や場所の提供、立ち上げの支援や活動場所の支援を行いました。</p>		
事業に必要な経費など	経費	金額	摘要	
	賃金	3,765,730円	業務従事者賃金(非常勤5人分)	
	報償費	673,500円	事業推進報償費	
	需用費	630,935円	消耗品費・燃料費・印刷製本費・光熱水費・修繕料	
	役務費	156,915円	通信運搬費・手数料	
	使用料及び賃借料	5,280円	会場借上料・有料道路通行料	
	備品購入費	18,900円	管理用備品	
	計	5,251,260円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	3,478	4,038	3,498	4,482	【国県支出金】子ども・子育て支援交付金(補助率 国1/3、県1/3) 【その他】子育て支援基金、子育て包括支援センター事業参加負担金、衣装等貸付料、地域福祉基金等繰入金
			地方債	0	0			
			その他	119	121	7	65	
			一般財源	1,634	1,072	1,746	2,160	
		合計(A)	5,231	5,231	5,251	6,707		
	人件費	正規職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.90 人	0.90 人	
			人件費	6,751	6,907	6,907	6,922	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	6,751	6,907	6,907	6,922			
	合計(A+B)	11,982	12,138	12,158	13,629			
	市民1人当たりのコスト(円)	130	133	133	151			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	保護者の子育てへの意欲を高め、孤独感や不安感を減らす。	人	目標		17,000	17,000
				実績	14,103	12,025	10,758
指標化できない成果			達成		70.7%	63.2%	

方向	継続	課題及び改善案 子育てに関して支援を必要とする保護者、孤独感や不安感を抱く保護者が増えており、今後も事業の継続・充実が必要です。他の子育て支援センターを包括する役目としての、事業の円滑な実施に向けた取り組みについても継続します。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大)04子育て支	決算書頁
178 -	援助対策事業	203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 17 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-04-05
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	概ね3ヵ月から小学3年生までの子どもを有する依頼会員及び20歳以上の提供会員		
	目的	育児の相互援助を推進し、病児・病後児、早朝・夜間の緊急時の預かりなど多様なニーズに対応する。		
	内容	<p>平成17年10月から社会福祉協議会に委託して事業を開始し、平成27年度からハイトピア4階において市直営で実施しています。</p> <p>依頼会員(サービスの提供を受けたい者)のニーズに基づき、相互援助(保育所への送迎等)が可能な提供会員(サービスの提供を行う者)の調整を行いました。</p> <p>事業の周知と新規会員の増加に向けての広報や、情報誌を子育て支援センター等に設置するなどの啓発を行いました。</p> <p>平成31年度利用者数: 延べ1,121名 会員数: 455名(依頼会員265名、提供会員173名、依頼・提供会員17名)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,744,800円	業務嘱託員報酬(1人分)	
	共済費	260,734円	業務従事者保険料	
	賃金	1,615,260円	業務従事者賃金(4人分)	
	報償費	130,100円	講演会講師・託児謝礼	
	旅費	20,620円	ファミリーサポートセンター全国講習会旅費等	
	需用費	156,693円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	499,779円	通信運搬費、傷害保険料	
	負担金、補助及び交付金	134,587円	研修会参加負担金、ファミリーサポートセンター利用料助成	
	計	4,562,573円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,974	3,260	3,026		3,614
			地方債	0	0	0		0
			その他	35	56	49		56
			一般財源	1,476	1,170	1,488		1,874
		合計(A)	4,485	4,486	4,563	5,544		
		人件費	正規職員	業務量	0.49 人	0.49 人	0.49 人	0.49 人
			人件費	3,676	3,761	3,761	3,769	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	3,676	3,761	3,761	3,769		
		合計(A+B)	8,161	8,247	8,324	9,313		
		市民1人当たりのコスト(円)	89	90	91	103		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	依頼・提供会員数	会員による相互援助制度であるため、会員数を増やす必要がある	人	目標		410	410
				実績	405	417	455
指標化できない成果			達成		101.7%	110.9%	

方向	充実	課題及び改善案	<p>本事業は、地域における育児の相互援助を推進することを主たる目的としています。育児におけるニーズは、一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かり、早朝・夜間等の緊急時の預かりなど、緊急かつ専門的な対応を求められるようになってきました。子育て支援センターや健康推進課保健師等との連携を密にすることにより、ニーズを的確に把握し、それに対応できる提供会員を養成するなど、更なる子育て支援の充実を図っていきます。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)04子育て支援対策事業	決算書頁
179 -		203

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-04-06
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業	健康福祉部こども未来課	評価責任者・連絡先	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	市内の子ども及びその家族		
	目的	伊賀市子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の適切な実施。		
	内容	<p>平成27年2月策定に子ども・子育て支援法に基づく「伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定、前計画である、伊賀市次世代育成支援対策地域行動計画の位置づけも含む事業の進捗状況を把握し調書を作成、学識経験者、福祉関係者、保護者、公募市民からなる伊賀市少子化対策推進委員会(平成30年10月から:伊賀市子ども・子育て会議)において点検・評価を行いました。</p> <p>また、平成30年度では、第2期子ども・子育て支援事業計画策定に向け現状を把握するため、きょうだいの重複を除いた就学前のお子様をもつ保護者2,500人および、小学生・中学生のお子様を持つ保護者全員に向けたアンケート調査を実施し算出した量の見込みを基に、令和元年度に「第2期伊賀市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。</p>		
事業に必要な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	474,000円	委員報酬	
	旅費	70,287円	委員旅費	
	需用費	14,081円	消耗品費、燃料費、食糧費	
	委託料	1,936,000円	子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料 【委託先】(株)グリーンエコ	
	計	2,494,368円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【その他】子育て支援基金(H30のみ)
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,052	0	0	0	
			一般財源	265	2,390	2,494	245	
		合計(A)	2,317	2,390	2,494	245		
		人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.95 人
			人件費	3,751	3,837	3,837	7,307	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
		小計(B)	3,751	3,837	3,837	7,307		
		合計(A+B)	6,068	6,227	6,331	7,552		
		市民1人当たりのコスト(円)	66	68	70	84		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公表回数	計画に係る実績及び審議内容の公表	回	目標		2	4
				実績	2	2	4
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	子ども・子育て支援事業計画は、子ども子育て支援法第61条に基づき、幼児期の教育・保育事業や地域子ども子育て支援事業を計画的に行うため策定するもので、国の定める基本指針を踏まえて作成するものです。 また、子ども・子育て支援法第77条に定める合議体の機関として「子ども・子育て会議」が位置付けられており、施策の改善につなげられるよう、各事業に対する進行管理及び点検評価を行うことが必要です。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)05発達支援事業	決算書頁
181 -		205

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 21 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-05-01
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	発達支援センター運営事業	健康福祉部子ども未来課	評価責任者・連絡先	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	発達に課題のある18歳までの子どもとその保護者		
	目的	子どもの発達に関する不安や悩みについて、発達特性に応じて必要な支援やサポートが受けられる。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所(園)、幼稚園、小中学校への巡回訪問。(654回) ・言語聴覚士等の発達に関する専門職の派遣を受け、保育士など支援者に、より専門的・具体的なアドバイスを行うとともに、公立保育所(園)の保育士対象に研修を実施しました。 ・関係機関との連絡調整。(ケース会議312件) ・保護者、関係者との面接相談。(506回) ・学校等における研修(11回)、講演(5回) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	3,318,410円	発達支援嘱託職員(2人分)	
	共済費	349,737円	発達支援嘱託職員(2人分)	
	賃金	517,540円	業務従事臨時職員	
	報償費	1,504,000円	専門職による相談	
	需用費	62,907円	消耗品費、燃料費	
	役務費	49,704円	通信運搬費	
	委託料	2,700,000円	発達相談・巡回訪問等業務委託	
	負担金・補助金	30,530,000円	【委託先】社会福祉法人名張育成会 児童発達支援センター整備事業補助金	
	計	39,032,298円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	2,030	5,130	2,491	15,033	【国県支出金】障害者地域生活支援事業費等補助金、障害者自立支援給付等負担金 【その他】子育て支援基金
			地方債	0	29,000	29,000	0	
			その他	2,773	1,963	2,179	6,370	
			一般財源	4,306	3,184	5,362	0	
	合計(A)	9,109	39,277	39,032	21,403			
	人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.65 人	1.65 人	3.20 人	
			人件費	12,377	12,663	12,663	24,612	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		12,377	12,663	12,663	24,612			
合計(A+B)	21,486	51,940	51,695	46,015				
市民1人当たりのコスト(円)			233	567	564	509		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	保護者や関係機関からの相談件数	保護者や関係機関等からの相談に応じることで不安や悩みの軽減を図り、必要な支援につなげる。	件	目標		2,100	2,400	2,500
				実績	2,334	2,683	2,767	
指標化できない成果			達成		127.8%	115.3%		

方向	改善	課題及び改善案
		児童発達支援センター等関係機関との連携をより一層図り、乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れない支援が受けられるような体制の構築を進めます。 ※なお、相談件数は前年度実績より伸びることが必ずしも良いわけではないので、想定適正件数を指標とします。

整理番号 182 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)05発達支援事業	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 26 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-05-02
	基本事業 ①	子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部こども未来課
事務事業名	5歳児発達相談事業			評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	事業年度に5歳になる年中児とその保護者		
	目的	社会性などの軽度の発達上の問題を明らかにし、必要に応じ発達検査や就学支援につなげる。		
	内容	<p>保護者にアンケートを記入してもらい、保育所(園)・幼稚園での集団の保育場面の観察を行った結果、保護者の希望で面談を実施しました。また必要に応じ発達検査や就学支援につなげました。</p> <p>事業実施園数 市内33園 対象児数 675人</p> <p>面談(相談・指導) 94人 発達検査 137人</p> <p>令和2年度からは発達支援センター運営事業に統合。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費 需用費	1,000,000円 46,319円	臨床心理士発達検査・相談 消耗品費	
	計	1,046,319円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0			
	その他	801	1,050	1,046			
	一般財源	1	0	0			
	合計(A)	802	1,050	1,046	0		
人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.65 人	1.65 人	人	
		人件費	12,377	12,663	12,663	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	12,377	12,663	12,663	0		
	合計(A+B)	13,179	13,713	13,709	0		
	市民1人当たりのコスト(円)	143	150	150	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	実施園数	市内全園での実施を目標としています。	箇所	目標		33	33	
				実績	33	33	33	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	就学に向けて支援が必要な子どもや保護者の不安等に応じられるよう、支援者のスキルアップに取り組むとともに、各関係機関の連携強化に努めます。
----	----	---------	--

整理番号 183 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)01児童福祉総務費(大事業)06結婚サポート事業	決算書頁 205
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 28 年度～令和 2 年度	01-03-04-01-06-01
	基本事業	③ 少子化対策事業	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	結婚サポート事業	健康福祉部こども未来課	課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	結婚を希望する男女と家族、婚活を推進する団体		
	目的	婚活事業を実施する団体に対して補助金を支出し、支援を行う。		
	内容	結婚サポート事業補助金について、3団体(6事業)への補助を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	241,844円	結婚サポート事業補助金(6事業)	
	計	241,844円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算 R1年度当初予算 R1年度決算 R2年度当初予算				特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	
事業費	直接事業費	0	0	0	0	【その他】子育て支援基金
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	240	350	242	350	
	一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	240	350	242	350	
人件費	正規職員	業務量 0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.65 人	
	人件費	3,001	3,070	3,070	5,000	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	3,001	3,070	3,070	5,000	
	合計(A+B)	3,241	3,420	3,312	5,350	
	市民1人当たりのコスト(円)	36	38	37	60	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	補助金交付件数	婚活実施団体が行なう事業件数	件	目標		5	7	7
				実績	7	6	6	
指標化できない成果			達成		120.0%	85.7%		

方向	充実	課題及び改善案	29年度策定した伊賀の企業・団体等の連携による結婚支援事業実施計画に基づき、市としての役割、企業・地域・関係団体の役割が見えてきた。若者の要望として、さまざまな形での出会いの場の設定が求められている中、結婚支援やカップリングパーティ等の実施は民間に担っていただいている。本事業の周知が進む中、認知度の向上に伴い申請件数も増加し民間の活動として事業が活発化しつつあるため、行政としては1事業50,000円(上限)の補助を引き続き行うことで、これらの活動を円滑に実施いただき更なる事業の充実を図りたい。
----	----	---------	---

整理番号 184 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等 運営費	決算書頁 207
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-02-01-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	私立保育所等運営費		評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658.	

事務事業の概要	対象	保育(教育)を利用する小学校就学前の子ども及び保護者		
	目的	保育(教育)を利用する子どもが保育所等で安定した生活ができる。保護者の子育て及び子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	<p>◎私立保育所 保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ委託し14施設で保育を実施しました。子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図りました。 14施設(利用定員1,480人)年間延べ利用児童数(他市児童を含む):14,708人</p> <p>◎私立認定こども園 平成29年度より認定こども園となり子ども・子育て支援新制度へ移行した認定こども園青山よさみ幼稚園の運営に対し施設型給付費を支出しました。小学校就学前の子どもへの教育・保育の一体的な提供を支援しました。 1施設(利用定員121人)年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,297人</p> <p>◎私立幼稚園 幼児期の教育・保育、地域の子どもの子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」へ平成31年度より移行し、小学校就学前の教育を提供した。 1施設(利用定員105人)年間延べ利用児童数(他市児童を含む):1,072人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	扶助費	1,293,510,063円	私立保育所施設型給付委託費 1,105,201,550円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 私立認定こども園施設型給付費 90,360,725円 (学)廣瀬学園へ支払 私立幼稚園施設型給付費 53,533,214円 (学)白鳳幼稚園へ支払 私立保育所特別運営費 42,352,781円 (福)伊賀市社会事業協会へ支払 広域入所分施設型給付費等 2,061,793円 つつじが丘幼稚園、梅が丘幼稚園、名張よさみ幼稚園	
	計	1,293,510,063円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金 620,738 地方債 0 その他 333,774 一般財源 379,170 合計(A) 1,333,682	674,254 0 262,500 509,325 1,446,079	714,900 0 175,946 402,664 1,293,510	
人件費	正規職員 業務量 2.18 人 人件費 16,353 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人 人件費 人 小計(B) 16,353 合計(A+B) 1,350,035	2.18 人 16,730 人 人 16,730 1,462,809	2.11 人 16,193 人 人 16,193 1,309,703	2.11 人 16,229 人 人 16,229 1,337,507			
市民1人当たりのコスト(円)			14,602	15,956	14,286	14,768	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年間延べ入所児童数	私立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	目標		16,380	16,162	15,030
				実績	15,820	15,890	14,684	
指標化できない成果			達成		97.0%	90.8%		

方向	継続	課題及び改善案 保護者の就労状況の変化に伴い、利用者数やニーズ等を見極め、適切な保育サービスを実施できるよう支援します。
----	----	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等 運営費	決算書頁
185 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 27 年度～令和 2 年度
	基本事業	②	子育て支援対策事業	01-03-04-02-01-02
	事務事業名	心身障がい児療育保育事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
				評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	心身に障がいをもつ就学前児童								
	目的	適切な療育保育を行い、発達の促進と障がいの軽減を図る。								
	内容	<p>個別・集中的な療育保育を実施するため、かしのみ園で臨床心理士、看護師、保育士、理学療法士等専門職員を配置し、さらなる療育保育の充実を図り、発達の促進と障がいの軽減に努めました。社会福祉法人伊賀市社会事業協会に事業を委託しました。(随契理由:地方自治法施行令第167条の2第2号)</p> <p>年度当初、事業協会から事業計画書をご提出いただき、毎年度ごとに委託契約を締結します。委託料の内訳は、上記専門職員の人件費となります。</p> <p>○伊賀市中心身障がい児療育保育事業実施要綱</p>								
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>11,637,021円</td> <td>心身障がい児療育保育事業委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,637,021円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	委託料	11,637,021円	心身障がい児療育保育事業委託料	計	11,637,021円
経費	金額	摘要								
委託料	11,637,021円	心身障がい児療育保育事業委託料								
計	11,637,021円									

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	0	0	0	
直接事業費	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	11,864	12,172	11,637	12,131		
合計(A)	11,864	12,172	11,637	12,131		
人件費	正規職員	0.48人	0.48人	0.23人	0.23人	
	業務量					
	人件費	3,601	3,684	1,766	1,769	
	臨時・嘱託・再雇用職員					
業務量						
人件費						
小計(B)	3,601	3,684	1,766	1,769		
合計(A+B)	15,465	15,856	13,403	13,900		
市民1人当たりのコスト(円)	168	173	147	154		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		28	24
	入所(利用)児童数	かしのみ園に入所(利用)した実児童数	人	実績	28	24	25
	指標化できない成果		達成		85.7%	104.2%	

方向	継続	課題及び改善案	障がい児保育は、障がいのある子供を持つ保護者の子育てと仕事の両立に必要な施設です。受け入れ人数の制限や条件など、希望する誰もが安心して子供を預けることが出来る環境を整えることが必要です。引き続き、児童の発達や障がいの状況に応じた個別・集中的な療育保育を実施するため委託します。
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)02私立保育所等補助金	決算書頁
186 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	令和 元 年度~令和 2 年度	01-03-04-02-02-01
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所施設整備事業	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	私立みどり第二保育園の施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた更なる保育サービスの向上、効率的な保育所運営を図るため園舎改築の費用を社会福祉法人伊賀市社会事業協会へ補助しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	21,237,587円	保育所等整備費補助金	
	計	21,237,587円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金		1,206	1,294	
	地方債		15,900	15,900	123,300		
	その他		4,088	4,000	30,911		
	一般財源		0	44	0		
	合計(A)		0	21,194	21,238	282,356	
人件費	正規職員	業務量	人	0.28 人	0.28 人	0.28 人	
		人件費	0	2,149	2,149	2,154	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)		0	2,149	2,149	2,154	
	合計(A+B)		0	23,343	23,387	284,510	
	市民1人当たりのコスト(円)		0	255	256	3,142	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	入所(利用)児童数	みどり第二保育園に入所(利用)した実児童数	人	目標		120	120	105
				実績	107	110	110	
指標化できない成果			達成		91.7%	91.7%		

方向	継続	課題及び改善案 施設老朽化の解消、安全確保の充実、低年齢児保育の充実を含めた保育所運営を図るため施設整備事業が必要です。地域における子育て支援の拠点である、私立保育所の必要な整備を行い、保育所を利用する園児、保育士、保護者等の安全を確保し、安心出来る、保育環境を維持することが必要です。制度に基づき補助することで、老朽化した施設が整備され、利用者の安全が確保された適正な施設管理が図れます。
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)02児童措置費(大事業)01私立保育所等 運営費	決算書頁
187 -		207

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-02-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	私立保育所等補助金	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保護者のニーズに合った保育事業を行うことにより、保護者の子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	<p>次の事業を実施する社会福祉法人伊賀市社会事業協会、学校法人白鳳幼稚園、及び学校法人廣瀬学園に対し補助金を交付し、保育ニーズに応えるとともに保育環境の充実を図りました。</p> <p>①障がい児保育対策事業【補助率:市単のみ】 ②家庭支援推進保育事業【補助率:県補助1/2、市1/2】 ③延長保育充実事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ④低年齢児保育事業【補助率:県補助1/2、市1/2】 ⑤一時預かり事業【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑥一時預かり事業(幼稚園型)【補助率:国1/3、県1/3、市1/3】 ⑦保育士研修等事業【補助率:国1/2、市1/2】 ⑧新型コロナ対策【補助率:国1/1】</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	40,323,002円	障がい児保育対策事業費補助金 6,311,800円 家庭支援推進保育事業費補助金 5,437,200円 延長保育促進事業費補助金 2,100,000円 次世代育成支援特別保育推進事業(低年齢児)補助金 8,553,600円 一時預かり事業費補助金 13,928,040円 一時預かり事業費補助金(幼稚園型) 2,782,362円 保育士研修等事業費補助金 191,000円 保育対策総合支援事業費補助金(新型コロナ対策) 1,019,000円	
	計	40,323,002円	40,323,002円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	21,082	25,518	20,649	12,880	国県支出金:(補助金関係のみ 市直営事業分含まず)
			地方債	0	0	0	0	家庭支援推進保育事業費補助金(県) 2,718千円、子ども・子育て支援交付金(国)6,270千円、地域子ども・子育て支援等事業費補助金(県)6,270千円、低年齢児保育充実事業費補助金(県)4,276千円、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金(国)96千円、保育対策総合支援事業費補助金(国)1,019千円
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	12,669	25,385	19,674	31,665	
		合計(A)	33,751	50,903	40,323	44,545		
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.23 人	0.23 人	※R2当初は、コロナ関連補助金は計上されていません。
			人件費	1,126	1,152	1,766	1,769	
			臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
			小計(B)	1,126	1,152	1,766	1,769	
	合計(A+B)	34,877	52,055	42,089	46,314			
	市民1人当たりのコスト(円)	378	568	460	512			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	延長・一時・保育実施施設数	左記事業を実施している私立保育所(園)数	箇所	目標	14	14	13
	指標化できない成果			実績	13	14	
			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	未満児の割合の増など、保育の受け皿整備が課題です。保育ニーズに応えるため、各種事業の実施は不可欠であり、公立・私立に関係なく、統一した保育事業が今後も必要なため、国の制度により補助を実施します。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-03-01-01
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当	部・課名等
	事務事業名	母子・父子自立支援事業	部署	健康福祉部子ども未来課
				評価責任者・連絡先 課長 岡澤 勝彦 0595-22-9654

事務事業の概要	対象	支援を必要とする寡婦・母子・父子家庭		
	目的	ひとり親家庭の生活安定と向上を図るために必要な情報提供や相談、自立に向けた支援を行う。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を設置し、母子・父子家庭の自立支援のため窓口を開設しました。 ・就労支援のため、ハローワーク伊賀との連携も行いました。 ・伊賀市母子寡婦福祉会活動補助金を支出し、活動に対する補助を行いました。 ・高等職業訓練促進給付金を支給し(対象者:4人)、母子・父子家庭の経済的負担の軽減をはかることができました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,651,200円	母子・父子自立支援員報酬(1人分)	
	共済費	232,100円	母子・父子自立支援員共済費	
	負担金、補助及び交付金	645,000円	伊賀市母子寡婦福祉会補助金	
		2,994,620円	高等職業訓練促進給付金	
	計	5,522,920円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 母子・父子自立支援員(非常勤嘱託職員)1名 【国県支出金】 母子家庭等対策総合支援事業補助金(補助率 国3/4、一部10/10)		
		直接事業費	国県支出金	3,060	3,170	2,424		3,256	
			地方債	0	0	0		0	
			その他	0	63	0		37	
			一般財源	3,548	3,263	3,099		1,413	
		合計(A)	6,608	6,496	5,523	4,706			
		人件費	正規職員	業務量	0.22 人	0.22 人		0.22 人	0.30 人
			人件費	1,651	1,689	1,689		2,308	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人		人	1.00 人
			人件費					2,123	
		小計(B)	1,651	1,689	1,689	4,431			
	合計(A+B)	8,259	8,185	7,212	9,137				
	市民1人当たりのコスト(円)	90	90	79	101				

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	母子父子自立支援の相談件数	相談に応じることで、軽減できたひとり親家庭の抱える問題の件数	件	目標	300	300	300
				実績	306	293	250
指標化できない成果	相談時間		達成	97.7%	83.3%		

方向	継続	課題及び改善案 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業や自立支援教育訓練給付金事業を、相談のなかでニーズキャッチしたり広報誌に掲載するなどして普及啓発に努めます。また、就労支援等を通じて、ひとり親の自立を促進します。

整理番号 189 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大)01保育所管理運営 事業	決算書頁 207
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-04-02-01
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部保育幼稚園課
事務事業名	保育所管理運営事業		評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658	

事務事業の概要	対象	保育を必要とする子ども及び保護者		
	目的	保育が必要な子どもが保育所で安定した生活ができる。保護者の子育てと就業の両立を支援できる。		
	内容	<p>保護者の就労等により保育が必要な乳幼児を保育するため、公立保育所(園)16箇所で開催を実施しました。適正な入退所事務や施設管理を行うとともに、保育士の確保や保育の充実に努めました。</p> <p>公立 16保育所(園) 定員: 1,365人 年間延べ入所児童数(広域入所受託児童を含む): 13,219人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	6,585,300円	嘱託医報酬	
	共済費	31,283,534円	臨時保育士・調理員・看護師保険料	
	賃金	318,855,380円	臨時保育士・調理員・看護師賃金	
	報償費	898,262円	講師謝礼、事業推進報償費	
	需用費	162,080,988円	消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕料、贈材料費等	
	備品購入費	4,296,501円	管理用備品	
	役務費	4,034,921円	通信運搬費、手数料等	
	委託料	15,683,504円	施設維持管理、設備保守点検等	
	旅費	1,177,961円	旅費(保育士、臨時保育士)	
	その他経費	3,315,169円	使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金	
	計	548,211,520円		

事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	7,893	7,866	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	96,636	114,480	59,636	74,090	
	一般財源	442,807	449,066	478,372	165,218	
	合計(A)	547,336	571,412	548,212	239,958	
人件費	正規職員	6.78 人	6.78 人	6.34 人	6.34 人	その他:保育所負担金37,682千円 特別保育事業負担金3,824千円、職員給食費等13,492千円、日本スポーツ振興センター保護者負担金514千円、督促手数料33千円、日本スポーツ振興センター災害共同給付金192千円、施設型給付費受託事務収入(公立分)3,824千円、保険料75千円
	業務量	50,857	52,030	48,654	48,761	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
	人件費					
	小計(B)	50,857	52,030	48,654	48,761	
	合計(A+B)	598,193	623,442	596,866	288,719	
	市民1人当たりのコスト(円)	6,470	6,801	6,511	3,188	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		14,300	13,900
	年間延べ入所児童数	公立保育所に入所した伊賀市の児童数(延べ人数)	人	実績	14,379	13,934	13,219
	指標化できない成果		達成		97.4%	95.1%	

方向	継続	課題及び改善案 老朽化が進む施設整備と保育士の確保等が課題です。園児の安全を確保し、良好な保育環境を保持するために、民間活力も活用し、継続して適切なサービスを提供します。
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)04保育所費(大)01保育所管理運営事業	決算書頁
190 -		209

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-中-小-事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-04-02-02
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	施設改修事業	健康福祉部保育幼稚園課	課長 谷口 順一	0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する。		
	内容	公立保育所(園)の空調、トイレ等施設の改修工事を実施しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	23,207,600円	猪田保育所 保育室空調設備改修工事 972,000円 島ヶ原保育所 調理室空調設備改修工事 1,080,000円 あやま保育所 屋外門扉改修工事 583,200円 さくら保育園 保育室空調設備改修工事 594,000円 新居保育所職員室系統空調設備改修工事 7,884,000円 依那古保育所 保育室(き・あか組)空調設備改修 1,134,000円 依那古第2保育所門扉取替工事 299,200円 新居保育所保育室系統空調設備改修工事 8,679,000円 柘植保育園 5歳児用トイレ改修工事 218,900円 あやま保育所プラットホーム改修工事 1,763,300円	
	計	23,207,600円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	7,500	17,700	19,800	19,000		
	その他	890	0				
	一般財源	5,579	2,622	3,408	1,000		
	合計(A)	13,969	20,322	23,208	20,000		
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	0.46 人	0.46 人	
		人件費	4,501	4,605	3,531	3,538	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	4,501	4,605	3,531	3,538		
	合計(A+B)	18,470	24,927	26,739	23,538		
	市民1人当たりのコスト(円)	200	272	292	260		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	施設改修工事実施保育所(園)数	施設改修工事を実施した保育所(園)数	箇所	目標		11	10	10
				実績	12	11	10	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	園児の安全を確保し、良好な保育環境を保持するために施設の管理、補修等を実施しており、継続して適正な管理を実施していくことが必要です。老朽化が進む施設・設備の計画的に改善を進めます。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 30 年度～令和 元 年度	01-03-04-04-02-02
	基本事業	② 子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	施設改修事業(繰越明許費分)	健康福祉部保育幼稚園課	評価責任者・連絡先 課長 谷口 順一 0595-22-9658

事務事業の概要	対象	公立保育所		
	目的	公立保育所において安心・安全な保育環境を整備する。		
	内容	新居保育所の空調設備改修に伴う、設計業務委託を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料(繰越明許費分)	864,000円	新居保育所空調設備改修工事設計業務委託	
	計	864,000円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0			
		地方債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源			864		
		合計(A)	0	0	864		0
人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
合計(A+B)	0	0	864	0			
市民1人当たりのコスト(円)		0	0	10	0		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	施設改修工事実施保育所(園)数	人	目標		11	10
			実績	12	11	10
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%

方向	完了	課題及び改善案	老朽化が進む保育設備が課題です。計画的に設備改善を進めます。
----	----	---------	--------------------------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-05-02-01
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	児童館管理経費	人権生活環境部同和課	評価責任者・連絡先 課長 中 ひとみ 0595-22-9689

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者																																					
	目的	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。																																					
	内容	<p>児童やその保護者が、安心・安全に施設の利用ができるように、施設の清掃・点検・修繕を的確に実施し、管理に努めました。</p> <p>未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、各種啓発事業や学習会等を行う施設として場の提供を行いました。</p> <p>【しろなみ児童館】 開館日数211日、利用児童数 延べ7,447名</p> <p>【まえがわ児童館】 開館日数279日、利用児童数 延べ3,219名(土曜開館含む)</p> <p>【老川児童館】 開館日数225日、利用児童数 延べ604名</p>																																					
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>1,659,600円</td> <td>管理業務嘱託員報酬(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>260,734円</td> <td>管理業務嘱託員社会保険料(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>1,967,353円</td> <td>消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>221,938円</td> <td>通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(老川児童館)</td> </tr> <tr> <td>委託料(施設維持管理)</td> <td>275,000円</td> <td>児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)</td> </tr> <tr> <td>委託料(設備保守点検)</td> <td>279,400円</td> <td>浄化槽清掃保守点検、消防設備保守点検(しろなみ児童館)、器具点検(老川児童館)</td> </tr> <tr> <td>委託料(その他委託料)</td> <td>4,283,600円</td> <td>耐震補強計画及び実施設計業務委託料、アスベスト含有調査業務委託料(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>107,035円</td> <td>遊具器具借上料(しろなみ児童館・まえがわ児童館)、テレビ受信料(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>148,500円</td> <td>通信引込工事費(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>45,000円</td> <td>三重県児童館連絡協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,248,160円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	1,659,600円	管理業務嘱託員報酬(しろなみ児童館)	共済費	260,734円	管理業務嘱託員社会保険料(しろなみ児童館)	需用費	1,967,353円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費	役務費	221,938円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(老川児童館)	委託料(施設維持管理)	275,000円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)	委託料(設備保守点検)	279,400円	浄化槽清掃保守点検、消防設備保守点検(しろなみ児童館)、器具点検(老川児童館)	委託料(その他委託料)	4,283,600円	耐震補強計画及び実施設計業務委託料、アスベスト含有調査業務委託料(しろなみ児童館)	使用料及び賃借料	107,035円	遊具器具借上料(しろなみ児童館・まえがわ児童館)、テレビ受信料(しろなみ児童館)	工事請負費	148,500円	通信引込工事費(しろなみ児童館)	負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金	計	9,248,160円			
経費	金額	摘要																																					
報酬	1,659,600円	管理業務嘱託員報酬(しろなみ児童館)																																					
共済費	260,734円	管理業務嘱託員社会保険料(しろなみ児童館)																																					
需用費	1,967,353円	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、医薬材料費																																					
役務費	221,938円	通信運搬費、手数料(しろなみ児童館)、賠償責任保険料(老川児童館)																																					
委託料(施設維持管理)	275,000円	児童公園管理業務委託料(まえがわ児童館)																																					
委託料(設備保守点検)	279,400円	浄化槽清掃保守点検、消防設備保守点検(しろなみ児童館)、器具点検(老川児童館)																																					
委託料(その他委託料)	4,283,600円	耐震補強計画及び実施設計業務委託料、アスベスト含有調査業務委託料(しろなみ児童館)																																					
使用料及び賃借料	107,035円	遊具器具借上料(しろなみ児童館・まえがわ児童館)、テレビ受信料(しろなみ児童館)																																					
工事請負費	148,500円	通信引込工事費(しろなみ児童館)																																					
負担金、補助金及び交付金	45,000円	三重県児童館連絡協議会負担金																																					
計	9,248,160円																																						

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設管理経費 内訳) ・しろなみ児童館:7,753,036円 ・まえがわ児童館:824,863円 ・老川児童館:670,261円	
		直接事業費	0	1,904				
		地方債	0	1,500				
		その他	0	0				
		一般財源	6,097	7,310	9,248	3,001		
	合計(A)	6,097	10,714	9,248	3,001			
	人件費	正規職員	業務量	0.87 人	0.87 人	0.87 人		0.87 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量					
			人件費	6,526	6,677	6,677		6,692
		小計(B)		6,526	6,677	6,677		6,692
合計(A+B)		12,623	17,391	15,925	9,693			
市民1人当たりのコスト(円)			137	190	174	108		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標		13,500	13,000
				実績	13,147	12,079	11,270
指標化できない成果			達成		89.5%	86.6%	

方向	継続	<p>課題及び改善案</p> <p>いずれの施設も建設から長期間経過し老朽化が顕著に進んでおり、児童やその保護者が安心・安全に施設利用ができるためには、耐震補強工事や大規模改修工事が必要です。</p> <p>利用児童が増加傾向または減少傾向と地域により状況が異なりますが、利用児童増加地域では、学年単位で学習する部屋と遊ぶ部屋を分離し、落ち着いて学習できる環境の提供が理想的だが、施設面での課題があり難しい状況にあります。また、利用児童減少地域では、異学年合同の活動になりがちで、学齢にあった活動ができにくい状況にあります。</p>
----	----	--

整理番号 193 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)04児童福祉費(目)05児童館運営費(大事業)02児童館管理 運営事業	決算書頁 211
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	512 部落差別をなくす	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-04-05-02-02
	基本事業	② 隣保館・児童館・教育集会所事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	児童館事業経費	人権生活環境部同和課	館長 中 ひとみ 0595-22-9689	

事務事業の概要	対象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、青山小学校区児童及び保護者																									
	目的	差別に気づき差別を許さない確かな認識や豊かな感性を育て、反差別の仲間の繋がりを広げ人権を大切に子どもを育成する。																									
	内容	<p>【しろなみ児童館】 児童健全育成を目的とし、子どもに遊びや仲間作りの場の提供を始め、各種事業を実施し、放課後や小学校の長期休業中(春休み・夏休み・冬休み)において、児童が安心して過ごせる施設として運営をしました。また、未だに根強く残る部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消のための拠点として、関係小学校と連携し地区学習会や各種啓発事業を行いました。</p> <p>【まえがわ児童館】 ①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館しました。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設しました。体験スクール、チャレンジ教室、スポーツ教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取り組みました。⑤市内の小中学生の人権問題学習会。</p> <p>【老川児童館】 学習会の開催(人権学習、環境学習)、体験活動の実施(菜園活動、制作活動、親子キャンプ、スポーツ活動など)、「やまびこ通信」の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)</p>																									
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>569,500円</td> <td>事業推進報償費</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>16,169円</td> <td>地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>需要費</td> <td>525,952円</td> <td>消耗品費、食糧費、印刷製本費、医薬材料費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>39,204円</td> <td>賠償責任保険料(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>338,380円</td> <td>自動車借上料、有料道路通行料、駐車場借上料(各まえがわ児童館)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>40,480円</td> <td>二槽式洗濯機(しろなみ児童館)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,529,685円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	569,500円	事業推進報償費	旅費	16,169円	地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)	需要費	525,952円	消耗品費、食糧費、印刷製本費、医薬材料費	役務費	39,204円	賠償責任保険料(しろなみ児童館)	使用料及び賃借料	338,380円	自動車借上料、有料道路通行料、駐車場借上料(各まえがわ児童館)	備品購入費	40,480円	二槽式洗濯機(しろなみ児童館)	計	1,529,685円			
経費	金額	摘要																									
報償費	569,500円	事業推進報償費																									
旅費	16,169円	地区学習会指導者費用弁償(しろなみ児童館)																									
需要費	525,952円	消耗品費、食糧費、印刷製本費、医薬材料費																									
役務費	39,204円	賠償責任保険料(しろなみ児童館)																									
使用料及び賃借料	338,380円	自動車借上料、有料道路通行料、駐車場借上料(各まえがわ児童館)																									
備品購入費	40,480円	二槽式洗濯機(しろなみ児童館)																									
計	1,529,685円																										

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) (各施設事業経費 内訳) ・しろなみ児童館:356,033円 ・まえがわ児童館:1,147,774円 ・老川児童館:25,878円
			国県支出金	0	0			
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	1,560	2,252	1,530	4,829	
	合計(A)	1,560	2,252	1,530	4,829			
	人件費	正規模職員	業務量	0.77 人	0.77 人	0.77 人	0.77 人	
			人件費	5,776	5,909	5,909	5,923	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費					
小計(B)			5,776	5,909	5,909	5,923		
合計(A+B)	7,336	8,161	7,439	10,752				
市民1人当たりのコスト(円)			80	90	82	119		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	%	目標	80	85	85
				実績	87	92	79
指標化できない成果			達成	115.0%	92.9%		

方向	継続	課題及び改善案	下校時の児童に対し交通指導や防犯活動のための見守り活動や、児童館内での児童の活動時における見守りや支援・指導などを行い、安心・安全な運営に努めます。事業経費の中でも費用対効果を鑑み、事業内容や開催回数を見直しやコストカットに努めます。今なお同和地区に対する厳しい差別意識が現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要です。
----	----	---------	--

整理番号 194 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)02生活保護 事務経費	決算書頁 213
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-05-01-02-01
	基本事業	① 生活保護事業	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	生活保護事務経費	健康福祉部生活支援課	課長 比口 博	0595-22-9630

対象	生活保護法に基づく被保護者		
目的	生活保護を適正に行う		
内容	<p>生活保護法に基づく生活保護を適正に実施するための経費です。</p> <p>【委託料の内訳】</p> <p>診療報酬明細書点検業務委託料 653,738円 委託先:(株)都メディ-</p> <p>被保護者就労準備支援事業業務委託料 2,852,960円 委託先:(福)伊賀市社会福祉協議会</p> <p>生活保護診療報酬支払事務委託料 637,411円 委託先:社会保険診療報酬支払基金</p> <p>介護扶助審査支払事務委託料 191,039円 委託先:三重県国民健康保険団体連合会</p> <p>生活保護システム保守業務委託料 1,542,310円 委託先:北日本コンピューターサービス(株)</p> <p>生活保護システム改修委託料 1,232,000円 委託先:北日本コンピューターサービス(株)</p> <p>健康管理支援事業準備業務委託料 4,818,000円 委託先:北日本コンピューターサービス(株)</p> <p style="text-align: center;">計 11,927,458円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	報酬・共済費	3,970,918円	嘱託医、就労支援員、弁護士報酬等
	旅費	154,470円	被保護者訪問、扶養義務調査、研修旅費等
	需用費・役務費	1,253,517円	消耗品費、燃料費、レセプトデータ提供料等
	委託料	11,927,458円	※上記記載のとおり
	使用料及び賃借料	1,643,650円	電算機借上料、有料道路通行料、駐車場借上料、システム等使用料
	負担金、補助及び交付金	88,900円	社会福祉主事資格取得負担金等
	償還金、利子及び割引料	1,707,931円	H30年度被保護者就労支援事業国庫負担金精算返還金 H30年度生活困窮者就労準備支援事業費補助金精算返還金
	計	20,746,844円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	5,700	5,368	10,294		5,989
			地方債	0	0	0		0
			その他	0	0	0		0
			一般財源	11,841	9,695	10,453		10,093
		合計(A)	17,541	15,063	20,747	16,082		
		人件費	業務量	0.15 人	0.15 人	0.15 人		0.15 人
		正規職員	人件費	1,126	1,152	1,152		1,154
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)	1,126	1,152	1,152	1,154			
	合計(A+B)	18,667	16,215	21,899	17,236			
	市民1人当たりのコスト(円)	202	177	239	191			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活保護法に基づくもので指標化に適さない			目標			
				実績			
指標化できない成果			達成				

方向	継続	課題及び改善案
		生活保護からの自立に向け就労支援等の強化が必要であるが、新型コロナウイルス感染症の影響から生活保護の相談が増えると予想される。相談体制の拡充と関係機関との連携強化を進めます。また、診療報酬明細書点検業務委託により、精神通院医療等の活用に繋げているが、投薬に関してジュネリックの普及率が目標値に達していない為、受給者及び医療機関に対し更に周知を進めます。

整理番号 196 -	(会計)01一般会計(款)03民生費(項)05生活保護費(目)01生活保護総務費(大事業)03中国残留 邦人等生活支援経費	決算書頁 213
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-05-01-03-02
	基本事業	① 生活保護事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部生活支援 課
	事務事業名	生活支援給付金	評価責任者・連絡先	課長 比口 博 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」の対象者		
	目的	同法に基づく支援給付		
	内容	市内在住の対象者1世帯1名に対し、生活支援費(生活保護基準に準じる一般生活費)、住宅支援費(生活保護基準に準じる家賃等)、医療支援費(生活保護基準に準じる医療扶助)を支給しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	生活支援費	809,039円		
	住宅支援費	520,800円		
	医療支援費	1,761,760円		
	計	3,091,599円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	1,361	2,809	
地方債	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0			
一般財源	454	937	773	1,586			
合計(A)	1,815	3,746	3,092	6,346			
人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
		人件費	751	768	768	770	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
小計(B)	751	768	768	770			
合計(A+B)	2,566	4,514	3,860	7,116			
市民1人当たりのコスト(円)			28	50	43	79	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	支援した人数	受給者数が事業効果の有効性	人	目標		1	1	1
				実績	1	1	1	
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案 対象者1世帯1名。高齢で加療中のため、支援者に寄り添う支援を引き続き行う。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	124 生活困窮者を支援し、自立を助ける	平成 16 年度～令和 2 年度	01-03-05-02-01-01
	基本事業	① 生活保護事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部生活支援課
	事務事業名	扶助費	評価責任者・連絡先	課長 比口 博 0595-22-9630

事務事業の概要	対象	生活保護法に基づく被保護者																												
	目的	生活保護法に基づく、被保護者の扶助費及び救護施設措置費等を支給する。																												
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 →国の基準で決められた一般生活費、冬期加算のほか一時的扶助を支給 ・住宅扶助費 →国の基準で決められた家賃や必要な場合の敷金・礼金等を支給 ・教育扶助費 →国の基準で決められた学級費・給食費等を支給 ・介護扶助費 →国の基準で決められた介護サービス利用に伴う自己負担料等を支給 ・医療扶助費 →国の基準で決められた診療報酬等を支給 ①出産扶助費 →国の基準で決められた出産費用等を支給:(令和元年度は支給なし) ・生業扶助費 →国の基準で決められた技能習得費や高等学校就学費等を支給 ・葬祭扶助費 →国の基準で決められた葬祭費用等を支給 ②救護施設措置費→国の基準、施設で決められた救護施設入所に係る事務経費を支出:18,439,372円 ③就労自立給付費→安定した職業に就いた等により、保護を必要としなくなったものに対して支給:471,287円 ④進学準備給付金→大学等に進学した場合に新生活立ち上げ費用として一時金を支給:(令和元年度は支給なし) ⑤過年度国庫支出金精算返還金:221,247,275円 <p>生活保護受給者は延べ8,492人が受給 令和元年度平均保護率(%) 8.0</p>																												
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助費</td> <td>312,718,926円</td> <td>延べ 5,846世帯 7,084人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td>100,416,762円</td> <td>延べ 4,929世帯 6,090人</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td>2,183,554円</td> <td>延べ 155世帯 227人</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td>30,959,696円</td> <td>延べ 2,043世帯 2,112人</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td>617,848,042円</td> <td>延べ 7,407人</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td>2,871,120円</td> <td>延べ 133世帯 156人</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td>1,324,305円</td> <td>9世帯 9人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,308,480,339円</td> <td>合計には、上記内容の①②③④⑤の金額を含む</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	生活扶助費	312,718,926円	延べ 5,846世帯 7,084人	住宅扶助費	100,416,762円	延べ 4,929世帯 6,090人	教育扶助費	2,183,554円	延べ 155世帯 227人	介護扶助費	30,959,696円	延べ 2,043世帯 2,112人	医療扶助費	617,848,042円	延べ 7,407人	生業扶助費	2,871,120円	延べ 133世帯 156人	葬祭扶助費	1,324,305円	9世帯 9人	計	1,308,480,339円	合計には、上記内容の①②③④⑤の金額を含む		
経費	金額	摘要																												
生活扶助費	312,718,926円	延べ 5,846世帯 7,084人																												
住宅扶助費	100,416,762円	延べ 4,929世帯 6,090人																												
教育扶助費	2,183,554円	延べ 155世帯 227人																												
介護扶助費	30,959,696円	延べ 2,043世帯 2,112人																												
医療扶助費	617,848,042円	延べ 7,407人																												
生業扶助費	2,871,120円	延べ 133世帯 156人																												
葬祭扶助費	1,324,305円	9世帯 9人																												
計	1,308,480,339円	合計には、上記内容の①②③④⑤の金額を含む																												

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国庫支出金	929,870	1,075,853	863,482	959,594		生活保護費国庫負担金 3/4 生活保護法第73条による県負担金 1/4 その他 民生費雑入 生活保護法第63条、第78条による返還金等
			地方債	0	0	0	0		
			その他	26,115	16,700	48,447	14,700		
			一般財源	398,876	287,318	396,551	249,999		
	合計(A)	1,354,861	1,379,871	1,308,480	1,224,293				
	人件費	正規職員	業務量	12.30 人	12.30 人	12.30 人	12.30 人		
			人件費	92,263	94,391	94,391	94,600		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費						
小計(B)			92,263	94,391	94,391	94,600			
合計(A+B)	1,447,124	1,474,262	1,402,871	1,318,893					
市民1人当たりのコスト(円)			15,652	16,081	15,302	14,562			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活保護法に基づくもので指標化に適さない			目標			
				実績			
指標化できない成果			達成				

方向	継続	課題及び改善案
		昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮に関する相談件数はもとより、申請及び受給者数の増大は容易に予測できる。また困窮と共に住居を喪失する場合も多い事から、月に一度開催しているケースワーカー会議にて情報共有と関係機関への連携を強化する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)02保健衛生事務経費	決算書頁
198 -		215

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-02-02
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	献血事業経費	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(400ml献血対象者は18～69歳 ※男性は17歳以上)		
	目的	安定した血液供給のため、市民に献血への参加を呼びかけ、献血者を確保する。		
	内容	<p>生命を救う献血の重要性や互いに助け合うことの大切さを認識してもらい、献血協力者を増やすため、街頭啓発等の献血推進事業を実施しました。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭啓発:2回 3/1については、新型コロナウイルス感染症のため啓発事業は自粛 ・献血事業:8回、献血者数:439人(市の関与分) ・献血PRイベント(市内高校における献血の啓発) 		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	負担金、補助及び交付金		60,000円	献血推進事業補助金
		計	60,000円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	60	60	60	60		
	合計(A)	60	60	60	0		
人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.05 人	人	
		人件費	1,501	1,535	384	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.00 人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,501	1,535	384	0		
	合計(A+B)	1,561	1,595	444	0		
市民1人当たりのコスト(円)			17	18	5	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	献血者数	献血協力者数	人	目標		420	430	
				実績	422	442	439	
指標化できない成果			達成		105.2%	102.1%		

方向	統合	課題及び改善案	献血者増加を図るため、伊賀市献血推進協議会加入企業等へ献血実施等の協力要請を行うとともに、赤十字血液センターと協議し開催場所や時間など効果的な運営方法を検討する必要がある。(イベント時に啓発コーナーを設ける。)
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-03-01
	基本事業	② 健康教育事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	健康教育事業(補助金分)	評価責任者・連絡先	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	生活習慣病の予防、その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図る。		
	内容	<p>・各地域の老人クラブ・サロン・住民自治協議会や企業など各種団体からの依頼により、生活習慣病予防教室や健康体操、運動教室、出前講座やメンタルヘルスに関する研修会等を実施しました。</p> <p>【出前講座】 ・実施回数:100回 ・参加者数:延べ2,011人</p> <p>【各種教室】忍にん体操講習会 1回28人 食生活改善推進員講座 6回 延べ58人</p> <p>【健康測定会】 市内企業 1回 45人</p> <p>【まちの講師による出前講座】 ・実施回数:32回 ・参加者数:1,334人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	20,000円	食生活改善推進員養成講座講師謝礼 健康づくり講習会講師謝礼 忍にん体操講習会講師料	
	燃料費	141,486円		
	消耗品費	561,490円	各種教室	
	食糧費	348円		
	修繕料	35,097円		
	手数料	10,600円		
	計	769,021円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費	504	504	504	504	○令和1年度決算 健康教育事業補助金:504千円 栄養教室参加費:51千円 ○令和2年度予算 健康教育事業補助金:504千円 栄養教室参加費:75千円
	国庫支出金	0	0	0	0	
	地方債	75	75	51	75	
	その他	243	216	214	204	
	一般財源	822	795	769	783	
人件費	合計(A)					
	正規職員	0.79人	0.79人	1.04人	1.04人	
	業務量					
	人件費	5,926	6,063	7,981	7,999	
	臨時・嘱託・再雇用職員			0.70人	0.70人	
業務量						
人件費						
小計(B)	5,926	6,063	7,981	7,999		
合計(A+B)	6,748	6,858	8,750	8,782		
市民1人当たりのコスト(円)	73	75	96	97		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出前講座及び各種教室の参加者数		人	目標	7,500	5,000	3,000
			実績	7,039	4,450	3,854
指標化できない成果		達成		59.3%	77.1%	

方向	継続	課題及び改善案	出前講座は、地域の各種団体などの要請により実施している。住民ニーズについても多様化しているため、まちの講師の新規登録を増やすなどメニューを充実させ、地域等と連携を図りながら実施していく。働く世代の健康づくりのために、事業所や企業へ働きかける。また、新型コロナウイルス感染予防対策として、行政チャンネルを利用した健康づくりの情報を発信する。
----	----	---------	---

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-03-02
	基本事業	① 健康相談事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	健康相談事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	心身の健康に関する市民の個別相談に応じ、必要な指導及び助言を行う。		
	内容	心身の健康について健康相談を実施しました。 【集団による健康相談】 ・開催回数:61回(うち企業1回) ・相談件数:1,120件(うち企業45件) 【電話及び面接による健康相談】 ・相談件数:167件		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費 燃料費 修繕料 計	181,919円 54,650円 11,000円 247,569円	参考図書、パンフレット等 公用車燃料 公用車修繕	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 地方債 その他 一般財源 合計(A)	170 0 0 145 315	170 0 0 97 267	164 0 0 84 248	
人件費	正規職員 業務量 人件費 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 人件費 小計(B) 合計(A+B)	0.27 人 2,026 人 2,026 2,341	0.27 人 2,072 人 2,072 2,339	0.25 人 1,919 0.35 人 1,919 2,167	0.25 人 1,923 0.35 人 1,923 2,218		
市民1人当たりのコスト(円)			26	26	24	25	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談者数	集団健康相談	個別健康相談(電話相談含む)	人	目標	2,500	2,500	1,500
		実績			1,928	2,107	1,287	
指標化できない成果			達成		84.3%	51.5%		

方向	継続	課題及び改善案	効果的・効率的に事業を実施するため、地域と連携を図り、伊賀市全域で様々な機会を捉え健康相談を実施する。また早期からの疾病予防を目指し、働く世代が相談しやすいように企業との連携を進める。また、相談窓口の周知に努める。
----	----	---------	---

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業	決算書頁
201 -		217

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-03-03
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	健康診査事業(補助金分)		評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	健康増進法による健康診査:生活保護世帯者の健康診査		
	目的	健康増進法による健康診査を行い、生活習慣病などの早期発見を図る。		
	内容	健康増進法による健康診査を実施しました。 ・健康診査(40歳以上)を実施 受診者数:80人		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	880,476円	健康増進法健康診査委託料 (委託料:(一社)伊賀医師会ほか)	
	手数料	179,231円	健康増進法健康診査手数料	
	消耗品費	22,723円		
	賠償責任保険料	67,644円		
	計	1,150,074円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	621	443	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	303	726	382	733		
	合計(A)	924	1,169	1,150	1,241		
人件費	正規職員	業務量	0.17 人	0.17 人	0.33 人	0.33 人	
		人件費	1,276	1,305	2,533	2,539	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.00 人	0.00 人	
		人件費					
	小計(B)	1,276	1,305	2,533	2,539		
	合計(A+B)	2,200	2,474	3,683	3,780		
	市民1人当たりのコスト(円)	24	27	41	42		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			80
	健康診査受診者数		人	実績	68	58	80
	指標化できない成果			達成		72.5%	100.0%

方向	継続	課題及び改善案	健康増進法による健康診査のさらなる啓発を行い、市民の健診機会の拡大を図る必要がある。生活支援課との情報共有により、未受診者(特に若い世代)への受診勧奨を実施し、受診率向上に努める。
----	----	---------	--

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)03保健事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-03-04
	基本事業	① 健康相談事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	訪問指導事業(補助金分)	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)		
	目的	家庭訪問による面接相談により健康に関する問題を総合的に把握し、健康の保持増進を図る。		
	内容	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施しました。 ・訪問件数:18件(延べ48件)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		燃料費 消耗品費 修繕料 手数料	66,448円 29,502円 16,060円 7,920円	公用車燃料 訪問用地図 公用車修繕 タイヤ交換手数料
		計	119,930円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	34	34	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	41	114	86	94		
	合計(A)	75	148	120	128		
	人件費	正規職員	業務量 0.19 人	0.19 人	0.47 人	0.47 人	
		人件費	1,426	1,459	3,607	3,615	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	0.20 人	0.20 人	
		人件費					
		小計(B)	1,426	1,459	3,607	3,615	
		合計(A+B)	1,501	1,607	3,727	3,743	
		市民1人当たりのコスト(円)	17	18	41	42	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	継続訪問者指導者数			人	目標	55	30	30
					実績	34	25	18
	指標化できない成果		達成		45.5%	60.0%		

方向	継続	課題及び改善案	地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員・児童委員や医療機関、関係機関・部署と連携し、保健指導や支援が必要な人の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。
----	----	---------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-03-05
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	検診事業		評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653	

対 象	20歳以上の市民(対象年齢は各検診による。)		
目 的	検診費用を一部助成することで受診率向上を図り、疾病の早期発見・早期治療を目指す。		
内 容	<p>・検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施しました。</p> <p>【個別受診者数】 胃がん検診:366人、前立腺がん検診:431人、子宮がん検診:717人、乳がん検診:491人 大腸がん検診:655人</p> <p>【個別受診者数(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:27人、乳がん検診:65人</p> <p>【集団受診者数】 胃がん検診:778人、前立腺がん検診:363人、子宮がん検診:1,093人、乳がん検診:1,666人 大腸がん検診:1,598人、肺がん検診:4,146人</p> <p>【集団受診者(無料クーポン券利用分)】 子宮がん検診:5人、乳がん検診:108人</p> <p>・20～39歳までの市民を対象に、若年者健診を実施しました。 受診者数:116人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	20,900,000円 29,087,130円 16,884,950円 3,429,348円	健康推進事業委託料 集団がん検診業務委託料 個別がん検診業務委託料 肺がん検診業務委託料
	消耗品費	51,463円	
	印刷製本費	94,608円	
	計	70,447,499円	

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	7,987	8,205	7,163		6,453
			一般財源	59,786	58,008	63,285		65,742
		合計(A)	67,773	66,213	70,448	72,195		
		人件費	正規職員	0.77 人	0.77 人	0.93 人		0.93 人
			業務量	0.77 人	0.77 人	0.93 人		0.93 人
			人件費	5,776	5,909	7,137		7,153
			臨時・嘱託・再雇用職員	0.25 人	0.25 人	0.55 人		0.55 人
		業務量	0.25 人	0.25 人	0.55 人	0.55 人		
		人件費	0	0	0	0		
		小計(B)	5,776	5,909	7,137	7,153		
		合計(A+B)	73,549	72,122	77,585	79,348		
		市民1人当たりのコスト(円)	796	787	847	877		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	各種がん検診・若年者健診受診者数		人	目標	17,000	17,000	15,000
				実績	13,035	13,172	12,619
指標化できない成果		達成	77.5%	74.2%			

方向	継続	課題及び改善案 がん検診受診率が低いこと、特定健診との同時実施や企業等へ情報提供を行うなど受診率向上を目指す必要がある。また、がん検診の精度管理向上に対する取り組みを強化するとともに精密検査の受診率を向上させる。R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の為、集団検診の定員を減員する予定。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131 子どもを安心して産み、育てることができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-04-01
	基本事業	① 子育て相談支援事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名	母子健康診査事業	評価責任者・連絡先	課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	妊産婦、乳幼児健康診査対象年齢の児		
	目的	健診により妊産婦の健康状態や児の発達状態や養育状態を確認し、必要な支援につなげる。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳の交付 588冊 ・妊産婦の健康診査費用の助成 【妊婦一般健康診査】一人当たり14回助成 延6,656人 【産婦健康診査】一人当たり2回助成 延895人 ・新生児聴覚スクリーニング検査費用の助成 458人 ・生後4ヶ月児・10ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査の実施 未受診者には電話や再通知等により受診勧奨を行いました。 【4ヶ月児健診】532人(98.0%) 【10ヶ月児健診】505人(93.3%) 【1歳6ヶ月児健診】542人(96.3%) 【3歳児健診】593人(96.0%) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	68,911,890円	1歳6か月児・3歳児健診委託料 妊婦一般健康診査委託料 乳児一般健康診査委託料 産婦健康診査委託料 新生児聴覚スクリーニング検査委託料	
	負担金、補助及び交付金	3,104,329円	妊婦一般健康診査助成金ほか	
	事業推進報償費	775,000円	1歳6か月児・3歳児健診報償費	
	消耗品費	474,954円		
	計	73,266,173円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	2,950	2,750	2,750	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	2,040	2,750	2,238	2,850		
	一般財源	66,446	64,684	68,278	67,099		
	合計(A)	71,436	70,184	73,266	72,799		
	人件費	正規職員 業務量	1.72 人	1.72 人	3.02 人	3.02 人	
		人件費	12,902	13,200	23,176	23,227	
	臨時・嘱託・再雇用職員 業務量	0.25 人	0.25 人	0.95 人	0.95 人		
	人件費		0				
	小計(B)	12,902	13,200	23,176	23,227		
	合計(A+B)	84,338	83,384	96,442	96,026		
	市民1人当たりのコスト(円)	913	910	1,052	1,061		

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					実績	94	95	93.3
	指標化できない成果		達成		99.5%	98.2%		

方向	継続	課題及び改善案	4ヶ月健診に比べて10か月健診の受診率が低い。10ヶ月も発達の節目であるが、予防接種等での医療機関受診の機会が減り、また4か月時に比べて健診の意義が理解されていないことが原因として考えられる。10か月も発達の節目であり、健診の重要性を周知するとともに電話による受診勧奨を継続する。 産婦健診・新生児聴覚検査については、市外助成も増加しており受診率は向上している。
----	----	---------	--

整理番号 205 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業	決算書頁 217
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 21 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-04-02
	基本事業 ②	子育て支援対策事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	乳幼児の育成指導事業			評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の乳幼児とその家族		
	目的	家庭訪問や個別相談により、乳幼児の発育状況の確認や育児不安の解消を図る。		
	内容	<p>【こんにちは赤ちゃん訪問】生後1～2か月児宅を保健師・助産師が訪問し身体計測や相談等を行いました。 訪問件数:545件(99.6%)</p> <p>【養育支援訪問】支援の必要な家庭に対して家庭訪問を実施し、継続的な支援を行いました。 訪問件数:188件(実人数73人)</p> <p>【産後ケア】産後支援者不在や育児不安の高い産婦等に対し、医療機関に委託し、母子ともに心身のケアや育児サポートを行いました。 宿泊型:2件 訪問型:0件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	1,110,000円	こんにちは赤ちゃん訪問指導員報酬 2人	
	消耗品費	217,381円		
	燃料費	136,693円		
	修繕料	32,208円		
	手数料	4,400円		
	委託料	135,000円	産後ケア事業委託料	
	計	1,635,682円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	1,327		1,327		1,135		1,257		○令和1年度決算 子ども・子育て支援交付金:500千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:500千円 産後ケア事業費補助金:135千円 子育て支援基金繰入金:68千円 ○令和2年度予算 子ども・子育て支援交付金:556千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:556千円 産後ケア事業費補助金:145千円 子育て支援基金繰入金:145千円
	国県支出金	0		0		0		0		
	地方債	5		135		68		145		
	その他	252		623		433		539		
	一般財源	1,584		2,085		1,636		1,941		
	合計(A)									
	人件費	1.11	人	1.11	人	2.08	人	2.08	人	
	正規職員	8,327		8,519		15,962		15,998		
	業務量									
	人件費									
臨時・嘱託・再雇用職員					0.70	人	0.70	人		
業務量										
人件費										
小計(B)	8,327		8,519		15,962		15,998			
合計(A+B)	9,911		10,604		17,598		17,939			
市民1人当たりのコスト(円)	108		116		192		199			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	目標	100	100	100
			実績	99.8	99.8	100
指標化できない成果		達成		99.8%	99.6%	

方向	改善	課題及び改善案	<p>こんにちは赤ちゃん訪問については、ほぼ全戸に実施できている。自宅への訪問が出来なくても、電話や来所面談等で状況確認をしている。</p> <p>支援の必要な家庭が増えており、養育支援訪問が増加している。訪問者のスキルアップとともに切れ目なく支援ができるよう、ケースの進捗管理にも努めていく。</p> <p>産後ケアは利用者が少ないが、自己負担を無くしたことで今後は増加が見込まれる。医療機関との連携を進め、必要な対象者の把握に努める。</p>
----	----	---------	---

整理番号 206 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)04母子保健事業	決算書頁 217
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	131	子どもを安心して産み、育てることができる	平成 18 年度～令和 2 年度
	基本事業	③	少子化対策事業	01-04-01-01-04-03
	事務事業名	不妊治療等助成事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課 評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	不妊治療又は不育症治療が必要であると医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦										
	目的	不妊症等治療費の一部を助成し、不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。										
	内容	<p>県の特定不妊治療費助成事業の上乗せとして特定不妊治療、男性不妊治療、第2子以降の特定不妊治療、不育症治療に要した費用の一部を助成しました。</p> <p>また、一般不妊治療(保険適用外の人工授精による不妊治療)に対する助成も実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):35件 ・県への進達件数(夫婦合算所得730万円未満):103件 ・男性不妊治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):1件 ・第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業(夫婦合算所得400万円未満):0件 ・不育症治療費助成事業(夫婦合算所得400万円未満):1件 ・一般不妊治療費助成件数(夫婦合算所得400万円未満):1件 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>3,005,617円</td> <td>不妊治療助成金、不育症治療助成金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,005,617円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	3,005,617円	不妊治療助成金、不育症治療助成金	計	3,005,617円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助金及び交付金	3,005,617円	不妊治療助成金、不育症治療助成金										
計	3,005,617円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																														
			直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>1,751</td><td>1,750</td><td>1,497</td><td>1,787</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,783</td><td>1,850</td><td>1,503</td><td>1,818</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td><td>0</td><td>6</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>3,534</td><td>3,600</td><td>3,006</td><td>3,605</td></tr> </table>	国県支出金	1,751		1,750	1,497	1,787	地方債	0	0	0	0	その他	1,783	1,850	1,503	1,818	一般財源	0	0	6	0	合計(A)	3,534	3,600	3,006	3,605	<table border="1"> <tr><td>正規職員</td><td>業務量 0.20 人</td><td>0.20 人</td><td>0.14 人</td><td>0.14 人</td></tr> <tr><td>臨時・嘱託・再雇用職員</td><td>業務量 人</td><td>人</td><td>人</td><td>人</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>1,501</td><td>1,535</td><td>1,075</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>小計(B)</td><td>1,501</td><td>1,535</td><td>1,075</td><td>1,077</td></tr> <tr><td>合計(A+B)</td><td>5,035</td><td>5,135</td><td>4,081</td><td>4,682</td></tr> </table>	正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.14 人	0.14 人	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	人件費	1,501	1,535	1,075	1,077	小計(B)	1,501	1,535	1,075	1,077	合計(A+B)	5,035
国県支出金	1,751	1,750	1,497	1,787																																																	
地方債	0	0	0	0																																																	
その他	1,783	1,850	1,503	1,818																																																	
一般財源	0	0	6	0																																																	
合計(A)	3,534	3,600	3,006	3,605																																																	
正規職員	業務量 0.20 人	0.20 人	0.14 人	0.14 人																																																	
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人																																																	
人件費	1,501	1,535	1,075	1,077																																																	
小計(B)	1,501	1,535	1,075	1,077																																																	
合計(A+B)	5,035	5,135	4,081	4,682																																																	
		市民1人当たりのコスト(円)	55	57	45	52																																															

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		進達件数のうち、新規の申請者数(実数)	制度について周知に努めることにより、新規の申請につながる。	人	目標 31	40	40
	指標化できない成果	助成対象となる不妊治療により妊娠し、出産まで至った人数	達成		92.5%	90.0%	

方向	充実	課題及び改善案 新規申請者数は大きな変化はない。事業内容について、広報等により広く市民に周知を行うことが必要である。
----	----	---

基本情報	コード	131	名称 子どもを安心して産み、育てることができる	事業期間 平成 29 年度～令和 2 年度	会計-款-項-目-大事業-中事業 01-04-01-01-04-04
	基本事業	①	子育て相談支援事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
	事務事業名		利用者支援事業		評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	伊賀市在住の妊婦及び乳幼児とその家族			
	目的	妊娠期から子育て期までの家庭の個別ニーズに応じたサービスを利用できるよう支援計画を策定するとともに、情報提供や相談支援を行う。			
	内容	<p>【乳幼児相談】乳幼児の身体計測・育児相談・栄養相談を実施しました。 実施回数:66回 利用件数:1,343人</p> <p>【2歳児相談】1歳6か月健診で経過観察が必要となった児の発達や育児の相談を実施しました。 実施回数:11回 参加者数:152人</p> <p>【にこにこ広場】児の心身の発育・発達を支援するとともに、母親の児とのかかわりを支援しました。 実施回数:54回 参加者数:829人</p> <p>【離乳食教室】調理実習や調理見学を通じて、離乳食の与え方や進め方を学ぶ教室を開催しました。 実施回数:11回 参加者数:88人</p> <p>【ウェルカムベビー教室】妊婦及び夫に対して妊娠中の生活や育児について体験を通して学ぶ教室を開催しました。 実施回数:3回 参加者数85人</p>			
事業に要した主な経費など					
	賃金	3,209,780円	事務補助員賃金		
	報償費	765,000円	各種教室報酬		
	共済費	480,481円	事務補助員保険料		
	消耗品費	496,736円			
	印刷製本費	312円			
	備品購入費	991,156円			
	旅費	10,680円			
	その他	9,417円			
	計	5,963,562円			

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国庫支出金	1,925		4,478		3,976		994	○令和1年度決算 子ども・子育て支援交付金:1,988千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:1,988千円 子育て支援基金繰入金:1,988千円 ○令和2年度予算 子ども・子育て支援交付金:497千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金:497千円 子育て支援基金繰入金:498千円	
		地方債	0		0		0		0		
		その他	963		2,241		1,988		498		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計(A)	2,888		6,719		5,964		1,492		
	人件費	正規職員	業務量	0.74 人		0.74 人		1.87 人			1.87 人
			人件費	5,551		5,679		14,351			14,383
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		人			人
			人件費								
		小計(B)	5,551		5,679		14,351		14,383		
合計(A+B)	8,439		12,398		20,315		15,875				
市民1人当たりのコスト(円)		92		136		222		176			

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
2歳児相談来所率		1歳6か月児健康診査で経過観察となった児等を対象とした相談に来所することで継続支援につながる。	%	目標		80	80	80
				実績	75.8	73	73.1	
	指標化できない成果			達成		91.0%	91.4%	

方向 **継続**

課題及び改善案
母子保健コーディネーターの設置により妊娠期からの切れ目ない支援に取り組んできた。医療機関等関係機関との連携も進んでいる。健診後の支援が必要となるケースが増加している。育児相談や育児教室の充実を図るとともに、こども発達支援センターや専門機関との連携を進めていくことが必要である。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事-業-中-事-業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 20 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-05-01
	基本事業	① 救急医療体制整備事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	救急医療事業	健康福祉部医療福祉政策課	評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	二次救急医療を必要とする市民		
	目的	伊賀地域内における二次救急医療体制の確立		
	内容	<p>市内2病院と名張市立病院の3病院で時間外の二次救急医療体制を維持し、伊賀地域における二次救急医療体制を維持しました。</p> <p>救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施と救急医療の適正利用の促進啓発により、伊賀地域3病院による時間外の二次救急医療体制の維持に努めました。</p> <p>また、小児の二次救急医療を確保するため、岡波総合病院への支援を行うなど地域医療体制の充実と確保に努めました。</p> <p>なお、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業については、平成29年11月から伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョンに基づく事業として実施しています。</p> <p>・救急・健康相談ダイヤル24 受付件数 2,800件 ※笠置町 4件、南山城村 16件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	一次救急医療体制運営事業委託料	3,976,000円	委託先:伊賀医師会	
	歯科休日診療体制運営事業委託料	840,000円	委託先:伊賀歯科医師会	
	電話医療相談サービス委託料	5,341,000円	委託先:(株)法研	
	病院群輪番制運営負担金	30,996,000円	伊賀市、名張市で実施し、3病院へ支出	
	小児二次救急医療負担金	14,000,000円	岡波総合病院	
	病院群輪番制維持確保対策負担金	29,767,500円	伊賀市、名張市で実施し、岡波総合病院へ支出	
	その他経費	1,153,348円	三重県救急医療システム運営費負担金ほか	
	計	86,073,848円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	2,487	2,478	2,695		2,487	小児救急医療支援補助金(県)2,695,000円 電話医療相談サービス(笠置町、南山城村負担金)235,004円 その他 病院群輪番制運営費負担金、病院群輪番制維持確保対策負担金については、平成29年度～令和元年度は伊賀市が代表市となるため、名張市から負担金として収入し、合わせて関係病院へ支出します。
			地方債	0	0	0		0	
			その他	26,283	26,829	28,273		287	
			一般財源	53,336	56,375	55,106		56,497	
	合計(A)	82,106	85,682	86,074	59,271				
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人		0.75 人	
			人件費	5,626	5,756	5,756		5,769	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人	
			人件費						
小計(B)		5,626	5,756	5,756	5,769				
合計(A+B)	87,732	91,438	91,830	65,040					
市民1人当たりのコスト(円)		949	998	1,002	719				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	夜間・休日における二次救急実施病院受入れ率	夜間・休日における二次救急実施病院により受け入れられた割合	%	目標		98	98	98
				実績	97	97	97	
指標化できない成果			達成		99.0%	99.0%		

方向	充実	<p>課題及び改善案</p> <p>持続可能な二次救急医療体制を確保するため、上野総合市民病院をはじめとする3病院での医師及び看護師の確保が重要です。引き続き、「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」のさらなる市民周知を行うとともに、一次、二次救急医療の役割分担に努めます。</p>
-----------	-----------	---

整理番号 209 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療 対策事業	決算書頁 219
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112 身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 18 年度~令和 2 年度	01-04-01-01-05-02
	基本事業	① 救急医療体制整備事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉 政策課
事務事業名	応急診療所管理運営事業			評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民																															
	目的	休日・夜間において、症状に応じて応急的な診療が受けられる。																															
	内容	<p>伊賀医師会、岡波総合病院、上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者に対するの診療所を開設しています。 一次救急と二次救急との役割を明確にすることで、二次救急医療の負担軽減を図りました。</p> <p>応急診療所受診者数(令和元年度) 受診者数(一般) 3,875人(内 二次救急搬送 277人) 受診者数(小児) 2,762人(内 二次救急搬送 81人)</p>																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師報酬</td> <td>45,011,140円</td> <td>応急診療所当番医師報酬</td> </tr> <tr> <td>看護師報酬</td> <td>8,429,524円</td> <td>応急診療所当番看護師報酬</td> </tr> <tr> <td>応急診療所運営検討委員報酬</td> <td>72,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医事業務委託料</td> <td>11,000,280円</td> <td>委託先:(株)ソラスト三重支社</td> </tr> <tr> <td>調剤業務委託料</td> <td>10,323,274円</td> <td>委託先:伊賀薬剤師会</td> </tr> <tr> <td>土地建物借上料</td> <td>1,620,000円</td> <td>岡波総合病院</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>788,400円</td> <td>心電図検査装置一式</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>5,604,287円</td> <td>医薬材料費、各種保険料ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,848,905円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	医師報酬	45,011,140円	応急診療所当番医師報酬	看護師報酬	8,429,524円	応急診療所当番看護師報酬	応急診療所運営検討委員報酬	72,000円		医事業務委託料	11,000,280円	委託先:(株)ソラスト三重支社	調剤業務委託料	10,323,274円	委託先:伊賀薬剤師会	土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院	備品購入費	788,400円	心電図検査装置一式	その他経費	5,604,287円	医薬材料費、各種保険料ほか	計	82,848,905円			
経費	金額	摘要																															
医師報酬	45,011,140円	応急診療所当番医師報酬																															
看護師報酬	8,429,524円	応急診療所当番看護師報酬																															
応急診療所運営検討委員報酬	72,000円																																
医事業務委託料	11,000,280円	委託先:(株)ソラスト三重支社																															
調剤業務委託料	10,323,274円	委託先:伊賀薬剤師会																															
土地建物借上料	1,620,000円	岡波総合病院																															
備品購入費	788,400円	心電図検査装置一式																															
その他経費	5,604,287円	医薬材料費、各種保険料ほか																															
計	82,848,905円																																

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	60,306	69,253	58,317	67,547		
	一般財源	18,505	16,857	24,532	17,115		
	合計(A)	78,811	86,110	82,849	84,662		
	人件費	正規職員	1.75 人	1.75 人	1.75 人	1.75 人	
		業務量					
		人件費	13,127	13,430	13,430	13,460	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人	
		業務量					
		人件費					
		小計(B)	13,127	13,430	13,430	13,460	
		合計(A+B)	91,938	99,540	96,279	98,122	
		市民1人当たりのコスト(円)	995	1,086	1,051	1,084	

指標	指標名	指標の説明	単位	年度				
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	受診者数	休日及び夜間の小児・一般急病者の受け入れ人数	人	目標		7,800	7,800	7,000
				実績	7,533	6,948	6,637	
	指標化できない成果		達成		89.1%	85.1%		

方向	改善	課題及び改善案 「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24事業」の周知や、かかりつけ医での受診に関する啓発に努め、軽症者の一次・二次救急利用の縮減を進める必要があります。引き続き、関係機関の協力を得ながら応急診療所の役割を果たし、二次救急に至るまでの患者への対応を行います。
----	----	--

整理番号	210 -
------	-------

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)05地域医療
対策事業

決算書頁	219
------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	112	身近なところで安心して医療を受けることができる	平成 26 年度～令和 2 年度
	基本事業	③	地域医療体制の推進	01-04-01-01-05-03
	事務事業名	地域医療体制再生事業	担当 部署	部・課名等 健康福祉部医療福祉 政策課
				評価責任者・連絡先 課長 中川 雅尋 0595-26-3940

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制を再構築する。		
	内容	2025年の医療提供体制等をまとめた「三重県地域医療構想」に関する、伊賀地域の意見交換、議論の場である「伊賀地域医療構想調整会議」の構成団体として、病床機能の分化・連携、在宅医療などについて議論を行いました。また、平成29年10月に策定した「伊賀市地域医療戦略2025」で示したプロジェクトの一つである「看護師等医療人材の確保・育成」に関する検討のための調査研究に取り組みました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		旅費	168,450円	調査旅費
		計	168,450円	

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	6	103	168	103	
	合計(A)	6	103	168	103	
人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費 1,876	1,919	1,919	1,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費				
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923	
合計(A+B)	1,882	2,022	2,087	2,026		
市民1人当たりのコスト(円)		21	23	23	23	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			目標			
			実績			
指標化できない成果	伊賀地域の医療体制再構築に向け、方向性等含め関係機関と協議中		達成			

方向	継続	課題及び改善案	三重県地域医療構想、伊賀市地域医療戦略2025、第2次上野総合市民病院改革プランの整合を図る中で、医師会、市内病院等と連携して、引き続き、めざす地域医療の体制づくりに取り組みます。
----	----	---------	--

整理番号 211 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)06健康21 推進事業	決算書頁 221
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-06-01
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	健康づくり推進事業			評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	住民自治協議会の健康づくり担当者など		
	目的	住民自治協議会の健康づくり担当者などが地域に根ざした健康づくり事業を展開できるようになる。		
	内容	<p>各住民自治協議会による主体的な健康づくり活動が根づいてきており、今後更に地域の主体的な活動を支援・促進するため、健康づくり地域支援事業(健康づくり研修会)を開催しました。</p> <p>【健康づくり地域支援事業(健康づくり研修会)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数:2回 ・参加者数:延べ52人(30地区) ・内容:講話、健康測定機器の取扱説明、活動報告、情報交換など <p>健康づくりの推進について協議するため、健康づくり推進協議会を開催しました。</p> <p>【健康づくり推進協議会】 実施回数:1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内容:今後の健康づくり事業の取組み、伊賀市自殺対策行動計画進捗管理(内容等審議) <p>自殺対策緊急強化事業の取組みとして実施しました。</p> <p>【自殺予防啓発】白鳳高校 1回 280人 あげぼの高校 1回 200人</p> <p>【研修会】ゲートキーパー養成講座 1回 62人</p> <p>健康マイレージ事業を実施しました。</p> <p>応募者数 延べ361人(1回目147人、2回目214人)</p> <p>LINE公式アカウントによるマイレージの応募や健康情報発信を実施しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	60,000円	健康づくり推進協議会委員報酬	
	印刷製本費	32,130円	自殺対策行動計画書作成	
	旅費	37,464円		
	消耗品費	375,565円	マイレージ賞品等	
	備品購入費	21,924円		
	通信運搬費	29,150円	LINEアカウント料	
	研修会負担金	30,000円		
	報償費	5,000円		
	計	569,309円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	425	50	129		148
			地方債	0	0	0		0
			その他	92	75	52		75
			一般財源	199	671	388		619
		合計(A)	716	796	569	842		
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	0.66 人		0.66 人
			人件費	3,301	3,377	5,065		5,077
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
	小計(B)		3,301	3,377	5,065	5,077		
	合計(A+B)		4,017	4,173	5,634	5,919		
	市民1人当たりのコスト(円)		44	46	62	66		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康づくり研修会に参加した住民自治協議会数		協議会	目標		39	39
				実績	24	25	21
指標化できない成果			達成		64.1%	53.8%	

方向	継続	課題及び改善案	各地区住民自治協議会が主体的に健康づくりができるように、健康づくりに関する情報提供を行う。働く世代には、生活習慣病などの早期の疾病予防を目指した健康づくりに重点を置いた「いが忍にん健康プロジェクト」を継続実施する。また、SNSを活用した健康についての啓発や情報提供に努める。また、H30年度に策定した自殺対策行動計画に基づき、市民を対象に啓発事業やゲートキーパー養成講座を実施するなど、自殺予防に取り組む。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-07-01
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	大山田保健センター管理経費	大山田支所住民福祉課	課長 南 朋子 0595-47-1151

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。		
	内容	<p>市民がより健康への関心を深めるため憩いの場や健康づくりの実践拠点としての役割を図りました。保健センター維持管理経費の削減に努めるとともに適正かつ安全な管理を行いました。</p> <p>令和元年度の延べ利用回数は195回、延べ利用人数は2,290人でした。なお、施設の一部を障害児通所支援事業として提供、平成30年4月からは大山田子育て支援センターとしても利用しています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	28,153円	消耗品費	
		46,410円	燃料費	
		1,200,016円	光熱水費	
		432,140円	修繕料	
	役務費	14,000円	手数料	
	委託料	1,191,968円	施設設備保守点検委託料(自動扉・空調・電気設備・浄化槽・消防設備)	
		430,159円	施設維持管理委託料(汚泥引抜等)	
		381,027円	施設管理委託料(清掃業務)	
		99,990円	樹木剪定伐採等委託料	
	使用料及び賃借料	1,012,400円	土地借上料	
	計	4,836,263円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
		国県支出金	0	0	0	0	電気ガス使用料 923,414円
		地方債	0	0	0	0	保健施設使用料 363,750円
		その他	1,102	1,416	1,742	1,676	行政財産目的外使用料 455,200円
		一般財源	5,765	3,778	3,094	4,562	
		合計(A)	6,867	5,194	4,836	6,238	
	人件費	正規職員	業務量 人	0.13 人	0.13 人	0.13 人	
		人件費	0	998	998	1,000	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	0	998	998	1,000	
		合計(A+B)	6,867	6,192	5,834	7,238	
		市民1人当たりのコスト(円)	75	68	64	80	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		200	100
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	実績 177	92	195	
	指標化できない成果		達成		46.0%	195.0%	

方向	継続	課題及び改善案	<p>年数の経過により施設機器の故障が見られるが、必要最小限の修理にとどめ経費の削減に努めている。</p> <p>施設の一部を障害児通所施設や子育て支援センターに提供しているが、健康保持・推進を図る事業による利用者増加を図りながら、有効的な利用を検討していく必要がある。</p>
----	----	---------	---

整理番号 213 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)07保健センター管理経費	決算書頁 221
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	111	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-07-02
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等
事務事業名	青山保健センター管理経費	担当部署	青山支所住民福祉課	評価責任者・連絡先 課長 奥 早百合 0595-52-3228

事務事業の概要	対象	市民																																															
	目的	市民一人ひとりが心身ともに健康で安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進し、健康の保持及び増進を図る。																																															
	内容	伊賀市地域包括支援センター南部サテライトが設置され、地域住民の健康づくり推進事業及び介護予防事業が実施されています。また、健康増進や健康への関心を深めるための活動拠点として、調理実習室や会議室等の貸出を実施しています。 【利用者数、2017(H29)2,678人、2018(H30)年度2,562人、2019(R1)年度1,824人】 設置されている運動施設においては、高齢化が進む中で、「自分の健康は自分でつくる」を目指し、様々な世代を通した各種教室や健康指導等を実施すると共に、利用促進を図りました。筋力向上のためのトレーニングルームや水中歩行訓練用の温水プールは、高齢疾病の一次予防やリハビリ等に効果的に利用されています。 フィットネスルーム：健康教室(介護予防転倒予防教室、アクアビクス、やさしいエアロ&ピラティス、太極拳)、自主活動(ストレッチ、ダンス、卓球等) トレーニングジム：エルゴメーター(自転車運動)、トレッドミル(走行運動)、筋力トレーニングマシン等 プール：水中ウォーキング 【運動施設利用者数、2017(H29)年度8,988人 2018(H30)年度7,512人 2019(R1)年度6,681人】																																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>6,971,572円</td> <td>消耗品費</td> <td>100,056円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>燃料費</td> <td>3,097円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>光熱水費</td> <td>6,049,206円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>修繕料</td> <td>819,213円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>237,252円</td> <td>通信運搬費・手数料</td> <td>237,252円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>12,394,850円</td> <td>施設管理運営委託料</td> <td>9,265,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>設備保守点検委託料</td> <td>2,273,760円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>清掃業務委託料</td> <td>489,850円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>警備業務委託料</td> <td>366,240円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>216,058円</td> <td>機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料</td> <td>216,058円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,819,732円</td> <td>計</td> <td>19,819,732円</td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		需用費	6,971,572円	消耗品費	100,056円			燃料費	3,097円			光熱水費	6,049,206円			修繕料	819,213円	役務費	237,252円	通信運搬費・手数料	237,252円	委託料	12,394,850円	施設管理運営委託料	9,265,000円			設備保守点検委託料	2,273,760円			清掃業務委託料	489,850円			警備業務委託料	366,240円	使用料及び賃借料	216,058円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料	216,058円	計	19,819,732円	計	19,819,732円
経費	金額	摘要																																															
需用費	6,971,572円	消耗品費	100,056円																																														
		燃料費	3,097円																																														
		光熱水費	6,049,206円																																														
		修繕料	819,213円																																														
役務費	237,252円	通信運搬費・手数料	237,252円																																														
委託料	12,394,850円	施設管理運営委託料	9,265,000円																																														
		設備保守点検委託料	2,273,760円																																														
		清掃業務委託料	489,850円																																														
		警備業務委託料	366,240円																																														
使用料及び賃借料	216,058円	機械器具借上料・テレビ受信料・回線使用料	216,058円																																														
計	19,819,732円	計	19,819,732円																																														

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	【特定財源】 青山保健センター ・使用料運動施設等使用料2,439,500円 ・雑入電気ガス使用料 88,977円
			地方債	0	0	0	0	
			その他	2,867	3,249	2,528	2,946	
			一般財源	18,740	17,626	17,292	19,655	
		合計(A)	21,607	20,875	19,820	22,601		
		人件費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
			人件費	751	768	768	770	
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人
			人件費					
		小計(B)	751	768	768	770		
		合計(A+B)	22,358	21,643	20,588	23,371		
		市民1人当たりのコスト(円)	242	237	225	259		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	施設の利用回数	施設の利用回数により維持管理経費との関係性	件	目標		100	100
				実績	87	87	77
指標化できない成果			達成		87.0%	77.0%	

方向	継続	課題及び改善案 2004(H16)年度建築の当施設は、経年劣化による設備機器の故障や雨漏り等の修繕箇所が突発的に発生していることから、優先順位を付けて対応に当たり、施設の維持管理に努めています。 2022(R4)年度、青山支所の新築移転計画により、地域包括支援センター南部サテライトは、青山支所内へ複合化される予定です。このため、その後の施設管理や運動施設の在り方等を検討していく必要があります。 2019(R1)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により会議等の自粛や施設の使用中止により、利用回数が減少しました。
----	----	--

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)08病院事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-08-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当 部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	病院事業	財務部財政課	課長 風隼 徳彰 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	病院事業										
	目的	二次救急医療体制を含む安全・安心で質の高い診療体制の確立										
	内容	<p>病院事業経営に対して、一般会計から救急医療確保負担金など公的負担分を補助しました。</p> <p>【病院事業補助】 <収益的勘定分・基準内> 医業外収益: 研究研修費補助金、医師確保対策補助金(基準内分)、共済追加費用補助金、基礎年金拠出金公的負担経費補助金、児童手当経費補助金、託児所運営費補助金 <収益的勘定分・基準外> 医業外収益: 医師確保対策補助金(基準外分)</p> <p>【病院事業負担金】 <収益的勘定分・基準内> 医業収益: 救急医療確保負担金、保健衛生行政負担金 医業外収益: 企業債利子償還金補助金、企業債利子償還金補助金(交付税算入分)、高度医療不採算負担金 <収益的勘定分・基準外> 医業外収益: 医療職員養成経費補助金 <資本的勘定分・基準内> 負担金: 企業債元金償還金補助金、企業債元金償還金補助金(交付税算入分)</p>										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>187,493,000円 300,256,000円</td> <td>病院事業補助 病院事業負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>487,749,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	187,493,000円 300,256,000円	病院事業補助 病院事業負担金	計	487,749,000円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	187,493,000円 300,256,000円	病院事業補助 病院事業負担金										
計	487,749,000円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 地方債 その他 一般財源 合計(A)	0 0 0 501,614 501,614	0 0 0 477,477 477,477	0 0 0 487,749 487,749	
人件費	正規職員 臨時・嘱託・再雇用職員 小計(B) 合計(A+B)	人 人 0 人 人 0 501,614	人 人 0 人 人 0 477,477	人 人 0 人 人 0 487,749	人 人 0 人 人 0 444,243		
市民1人当たりのコスト(円)			5,426	5,208	5,321	4,905	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果			達成			

方向	課題及び改善案	
----	---------	--

整理番号 215 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)01保健衛生総務費(大事業)09上水道事業	決算書頁 223
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 27 年度～令和 2 年度	01-04-01-01-09-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	上水道事業	財務部財政課	評価責任者・連絡先	課長 風俣 徳彰 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	水道事業													
	目的	安全安心な水道水の供給													
	内容	水道事業経営に対して、基準に基づき公的負担分を補助及び出資しました。 【水道事業補助】 ・上水道の水源開発に要する経費(元金・利子) (独立行政法人水資源機構に対する負担金の3分の1) ・統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要した経費 (簡易水道の建設改良のために発行された企業債(簡易水道事業分)元金・利子) ・地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 【水道事業会計出資金】 出資基準: 国庫補助の対象となった水道広域化施設に係る建設改良費の3分の1 ※2019(令和元)年度で終了													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>265,701,035円</td> <td>水道事業補助</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金</td> <td>92,400,000円</td> <td>水道事業会計出資金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>358,101,035円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	265,701,035円	水道事業補助	投資及び出資金	92,400,000円	水道事業会計出資金	計	358,101,035円			
経費	金額	摘要													
負担金、補助及び交付金	265,701,035円	水道事業補助													
投資及び出資金	92,400,000円	水道事業会計出資金													
計	358,101,035円														

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方債: 水道事業債 ・総務省の通知に基づく繰出金(補助・出資金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	171,100	92,700	92,400	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	215,024	265,419	265,701	262,491	
	合計(A)	386,124	358,119	358,101	262,491			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)	0	0	0	0				
合計(A+B)	386,124	358,119	358,101	262,491				
市民1人当たりのコスト(円)		4,177	3,907	3,906	2,899			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	—	課題及び改善案
----	---	---------

基本情報	コード	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	事業期間	平成 16 年度～令和 2 年度	会計-款-項-目-大事業-中事業	01-04-01-01-11-01
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先	
	事務事業名	歯科保健事業		健康福祉部健康推進課	課長 太田 友美 0595-22-9653	

事務事業の概要	対象	各種歯科保健事業の対象となる市民				
	目的	歯周疾患や虫歯等の早期発見及び口腔保健意識の向上を図る。				
	内容	<p>口腔保健意識の向上を図るため、コンクールを開催し表彰を実施しました。また、歯周疾患や虫歯等の早期発見のため、歯周疾患検診、成人歯科健診、妊婦歯科健診を実施しました。</p> <p>【親と子のよい歯のコンクール】3歳児健診受診者のうち、虫歯のない親子 実施回数:1回 表彰:親子5組</p> <p>【いい歯の8020表彰】80歳以上で20本以上歯が残っている人 実施回数:1回 表彰:2人</p> <p>【歯周疾患検診】40歳・50歳・60歳・70歳 受診者数:620人</p> <p>【成人歯科健診】20歳以上 受診者数:246人</p> <p>【妊婦歯科健診】母子健康手帳を発行した妊婦 受診者数:181人</p>				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要			
	委託料	3,301,800円	歯周疾患検診等業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会) 妊婦歯科健診業務委託料 (委託先:(一社)伊賀歯科医師会)			
	報償費	3,070円	記念品料			
	消耗品費	23,199円				
	印刷製本費	41,817円				
	自動車借上料	64,925円				
	負担金	70,000円	よい歯のコンクール負担金			
	計	3,504,811円				

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	1,147	1,203	1,242	1,399		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	508	435	525	551		
			一般財源	2,080	1,901	1,738	1,995		
		合計(A)	3,735	3,539	3,505	3,945			
		人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.35 人		0.35 人
				人件費	1,876	1,919	2,686		2,692
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
				人件費					
小計(B)	1,876		1,919	2,686	2,692				
合計(A+B)	5,611	5,458	6,191	6,637					
市民1人当たりのコスト(円)		61	60	68	74				

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	よい歯のコンクール応募該当者数	3歳児健診でむし歯のない親子に案内することで生涯を通じて歯の健康が大切であることが啓発できる	組	目標		80	80	0
				実績	79	84	77	
指標化できない成果			達成		105.0%	96.3%		

方向	継続	<p>歯科保健及び口腔衛生の推進は健康な体づくりのための重要な取り組みである。乳幼児期の虫歯予防、妊娠期、成人期の歯周疾患予防など各ライフステージに応じた事業を効果的に展開する必要がある。</p> <p>R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため親と子のよい歯のコンクールは実施しない。</p>
-----------	-----------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-02-01-01
	基本事業	③ 健康診査事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	感染症予防業務経費	健康福祉部健康推進課	評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	結核健診:65歳以上の市民		
	目的	結核の流行・まん延を防ぐため、健診機会を提供し早期発見につなげる。		
	内容	市内各地域を巡回し、集団結核健診を実施しました。 受診者数:3,628人		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	委託料	5,289,624円	結核健診業務委託料 (委託先:(財)三重県健康管理事業センター)	
	印刷製本費	180,837円	結核健診周知用チラシ印刷	
	計	5,470,461円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費				
		国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	6,023	5,092	5,470	5,827
	合計(A)	6,023	5,092	5,470	5,827	
人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.15 人	0.44 人	0.44 人
		人件費	1,351	1,152	3,377	3,385
		臨時・嘱託・再雇用職員	人	人	人	人
		業務量				
		人件費				
	小計(B)	1,351	1,152	3,377	3,385	
	合計(A+B)	7,374	6,244	8,847	9,212	
	市民1人当たりのコスト(円)	80	69	97	102	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
結核健診受診率	結核健診受診者数/結核健診対象者数	%	目標		18	18
			実績	13.3	13	12.2
指標化できない成果		達成		71.1%	67.8%	

方向	継続	課題及び改善案	感染症対策のため、地区巡回に換え、健診場所を限定し予約制で実施した。医療機関での個別検診なども含めて検討する。しかし、個別検診は精度管理や費用の増大が課題である。
----	----	---------	---

整理番号 218 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)02感染症予防費(大事業)01感染症予防経費	決算書頁 223
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	111 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-02-01-02
	基本事業	④ 健康増進事業	担当部署	部・課名等 健康福祉部健康推進課
事務事業名	予防接種業務経費			評価責任者・連絡先 課長 太田 友美 0595-22-9653

事務事業の概要	対象	各種予防接種(定期接種、任意接種)の対象年齢となる市民		
	目的	予防接種を行うことで、感染症の発症・重症化・まん延を予防する。		
	内容	<p>予防接種法に基づき、BCG、ポリオ、四種混合(百日ぜき、ジフテリア、破傷風、ポリオ)・二種混合(ジフテリア、破傷風)、MR(麻しん、風しん)、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がん、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザの予防接種を実施しました。</p> <p>また、ロタウイルス、おたふくかぜ、乳幼児インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、緊急風しんワクチン接種費用の一部を助成しました。</p> <p>【接種率】 [法定B類] 高齢者インフルエンザ:60.4%、高齢者肺炎球菌:29.8% [任意接種] 乳幼児インフルエンザ:67.8%</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	218,882,400円	定期予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 乳幼児等任意予防接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか) 高齢者肺炎球菌ワクチン接種業務委託料 (委託先:(一社)伊賀医師会ほか)	
	負担金、補助及び交付金	6,467,532円	予防接種健康被害給付金 各種予防接種助成金	
	印刷製本費	713,689円		
	その他事務経費	1,180,640円	消耗品費、賠償責任保険料等	
	計	227,244,261円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) ○令和1年度決算 予防接種事故対策負担金:4,510千円 子育て支援基金繰入金:15,008千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:5,653千円 ○令和2年度予算 予防接種事故対策負担金:4,547千円 子育て支援基金繰入金:12,618千円 緊急風しん抗体検査事業補助金:15,888千円
			国県支出金	4,470	4,499	10,163	20,435	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	16,399	15,800	15,008	12,618	
			一般財源	213,247	217,966	202,073	217,491	
	合計(A)	234,116	238,265	227,244	250,544			
	人件費	正規職員	業務量	0.87 人	0.87 人	1.60 人	1.60 人	
			人件費	6,526	6,677	12,279	12,306	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	0.50 人	0.50 人	
			人件費					
小計(B)		6,526	6,677	12,279	12,306			
合計(A+B)	240,642	244,942	239,523	262,850				
市民1人当たりのコスト(円)			2,603	2,672	2,613	2,903		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	高齢者インフルエンザ予防接種率	高齢者のインフルエンザ予防接種率を向上させることで重症化予防、まん延予防につながる。	%	目標	63	63	63
	指標化できない成果			実績	58	59	60
				達成	93.0%	95.2%	

方向	継続	課題及び改善案 予防接種の接種率を向上させることが感染症の感染拡大や重症化を予防するため重要である。また、予防接種の種類増加に伴い生じる事務量も膨大であるため、入力作業の委託など事務処理方法の検討が必要である。
----	----	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業	決算書頁
219 -		225

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-01-01
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
事務事業名	環境保全対策事業		評価責任者・連絡先	課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民、市民グループ、市職員、市外から一般廃棄物を搬入する自治体		
	目的	環境保全負担金を求めることで環境施策の財源に充てる		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 区域外から搬入される一般廃棄物に対して、環境保全負担金を求めました。 【受入れ団体数】239団体 雑草が繁茂している空き地の所有者に対して指導・勧告を行いました。 産業廃棄物最終処分場放流水の水質検査を行いました。 自動車交通騒音測定を行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	180,000円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員報酬	
	旅費	25,900円	区域外一般廃棄物受入審査会、環境審議会委員出席旅費	
	需用費	426,160円	消耗品費、燃料費、修繕料	
	役務費	115,647円	産業廃棄物最終処分場放流水水質検査等	
	委託料	667,068円	自動車交通騒音測定及び面的評価業務等	
	積立金	66,647,000円	環境保全基金積立金	
	計	68,061,775円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	0		0
			地方債	0	0	0		0
			その他	61,981	65,398	68,062		56,691
			一般財源	0	0	0		0
		合計(A)	61,981	65,398	68,062	56,691		
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
	小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846			
	合計(A+B)	65,732	69,235	71,899	60,537			
	市民1人当たりのコスト(円)	711	756	785	669			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	環境保全負担金額	負担金額増加が環境に望ましいと言えないが当負担金を財源として環境施策に資する	円	目標	150,000,000	150,000,000	150,000,000
				実績	158,340,000	180,105,000	203,639,000
指標化できない成果	環境負荷の軽減	達成		120.1%	135.8%		

方向	継続	課題及び改善案	施設の更新時期を迎えている自治体が増加傾向にあり、その対応のために一時的な搬入が増加しています。また、対応完了までに長い時間が必要な自治体があり、搬入が長期間にわたっているところも見られます。また、地震や風水害などの大規模な災害が毎年のように発生し、それに伴う災害廃棄物の搬入が増加しています。
----	----	---------	---

整理番号	220 -
------	-------

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業

決算書頁	225
------	-----

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-01-02
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	生活排水対策事業	人権生活環境部環境政策課	課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	久米川流域の環境保全活動に協働して取り組むことで、市民に対する環境保全の意識を高め、河川環境の改善に努める。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「久米川流域生活排水対策推進協議会」の活動支援(事務局) ・「久米川流域生活排水対策推進協議会」会員を対象として生活排水対策セミナーを開催しました。 ・久米川クリーンウォークを計画しましたが、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。 ・河川美化啓発物品(ポケットティッシュ)を作成し、久米川流域に関連する市民センターに配布しました。 ・久米川流域水質検査について、協議会はバックテスト(簡易)、市は水質検査を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	20,000円	環境保全啓発作品賞品	
	需用費			
	消耗品費	219,075円	啓発物品、クリーンウォーク用品など	
	燃料費	111,853円	公用車燃料	
	食糧費	19,440円	お茶代(クリーンウォーキング他)	
	修繕料	10,340円	公用車点検	
	役務費	2,200円	タイヤ交換	
	計	382,908円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	R2年度は予算を環境保全対策事業に統合
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	372	527	383	
		合計(A)	372	527	383	
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	人
		人件費	7,501	7,674	7,674	0
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費				
	小計(B)	7,501	7,674	7,674	0	
合計(A+B)	7,873	8,201	8,057	0		
市民1人当たりのコスト(円)		86	90	88	0	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標	クリーンウォークでのごみ回収量	kg	目標		1,000	1,000
			実績	1,030	1,120	中止
指標化できない成果	街頭啓発での効果	達成		112.0%		

方向	統合	課題及び改善案	河川水質を改善するには、排水処理施設の整備を進める必要がありますが、時間がかかります。整備が進むまでの間は、流域住民への啓発等のソフト面の事業を継続し、水質改善を図っていきます。
----	----	---------	---

整理番号 221 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業	決算書頁 225
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-01-03
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
事務事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	評価責任者・連絡先	課長 水瀧 房吾 0595-20-9105	

事務事業の概要	対象	管理型産業廃棄物最終処分場(2.5ha以上)の立地地区周辺										
	目的	快適な生活環境の創出										
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修などを実施し生活基盤の整備を図りました。 ・八重桜公園駐車場整備工事 ・市道西出西之谷線防護柵設置工事 ・市道北出早稲谷線舗装新設工事 ・児童公園スロープ設置工事(治田) ・準用河川下田川改修工事 ・市道大滝桂線改良工事 ・市道上野青葉台1号線舗装改修工事 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>13,276,500円</td> <td>八重桜公園駐車場整備工事 施工者:㈱FKC 2,888,600円 市道西出西之谷線防護柵設置工事 施工者:㈱ニエ安全 264,600円 市道北出早稲谷線舗装新設工事 施工者:上野舗装㈱ 726,000円 児童公園スロープ設置工事 施工者:㈱今森組 3,667,400円 準用河川下田川改修工事 施工者:㈱西口創建 3,767,500円 市道大滝桂線改良工事 施工者:伊東住設㈱ 1,665,400円 市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施工者:上野舗装㈱ 297,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,276,500円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	工事請負費	13,276,500円	八重桜公園駐車場整備工事 施工者:㈱FKC 2,888,600円 市道西出西之谷線防護柵設置工事 施工者:㈱ニエ安全 264,600円 市道北出早稲谷線舗装新設工事 施工者:上野舗装㈱ 726,000円 児童公園スロープ設置工事 施工者:㈱今森組 3,667,400円 準用河川下田川改修工事 施工者:㈱西口創建 3,767,500円 市道大滝桂線改良工事 施工者:伊東住設㈱ 1,665,400円 市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施工者:上野舗装㈱ 297,000円	計	13,276,500円			
経費	金額	摘要										
工事請負費	13,276,500円	八重桜公園駐車場整備工事 施工者:㈱FKC 2,888,600円 市道西出西之谷線防護柵設置工事 施工者:㈱ニエ安全 264,600円 市道北出早稲谷線舗装新設工事 施工者:上野舗装㈱ 726,000円 児童公園スロープ設置工事 施工者:㈱今森組 3,667,400円 準用河川下田川改修工事 施工者:㈱西口創建 3,767,500円 市道大滝桂線改良工事 施工者:伊東住設㈱ 1,665,400円 市道上野青葉台1号線舗装改修工事 施工者:上野舗装㈱ 297,000円										
計	13,276,500円											

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金(三重県) 環境保全負担金(区域外の一般廃棄物受入れに係る1トン当り1,000円の負担金)
			国県支出金	7,440	7,500	6,638	7,500	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	7,441	7,500	6,639	7,500	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	14,881	15,000	13,277	15,000			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,501	1,535	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,501	1,535	1,535	1,539			
合計(A+B)	16,382	16,535	14,812	16,539				
市民1人当たりのコスト(円)			178	181	162	183		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業進捗率	採択された事業が達成でき、周辺環境が改善されること。	率	目標		100	100
				実績	100	100	100
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	対象地区からの要望に応じて必要な整備を進めていますが、要望の内容によっては補助事業の対象とならない場合があるため、地区に対し当補助制度の趣旨についての理解を求めています。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-01-04
	基本事業	③ 不法投棄をさせない、されない体制づくり	担当	部・課名等
	事務事業名	不法投棄防止事業	部署	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部廃棄物対策課	課長 西尾 育夫 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	伊賀市所管の道路等や公共施設等における不法投棄及び不法投棄物		
	目的	環境パトロールの巡回による不法投棄の抑制及び不法投棄物の回収		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄防止及び回収のため、2組(市嘱託・シルバー人材センター)による環境パトロールと不法投棄物の回収を実施しました。 支所及び地区市民センターとの連携を図りながら、区(自治会)などからの申請により不法投棄禁止警告看板を配布しました。 各地域で課題となっている不法投棄物の回収や処理について、不法投棄物の回収マニュアルに沿って実施しました。 <p>【不法投棄物処理量】 可燃・不燃物等10,401kg、家電4品目82台、タイヤ99本 【協働による処理件数】計1件 【不法投棄等回収専用ごみ袋の交付】3,700枚</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	4,089,600円	環境パトロール業務嘱託職員2人分	
	共済費	606,634円	環境パトロール業務嘱託職員保険料2人分	
	需用費	912,255円	不法投棄防止看板、燃料費、修繕料等	
	手数料	159,459円	不法投棄物処理手数料(家電リサイクル)	
	委託料	2,989,570円	ふるさとクリーンアップ事業、不法投棄物処理(処理困難物)	
	計	8,757,518円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	9,062	9,382	8,758	4,740		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	9,062	9,382	8,758	4,740		
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
		人件費	4,090	4,090	4,090	4,597	
		小計(B)	6,341	6,393	6,393	6,905	
		合計(A+B)	15,403	15,775	15,151	11,645	
		市民1人当たりのコスト(円)	167	173	166	129	

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
					不法投棄物処理量	処理量の減少と不法投棄の減少とは必ずしも比例しないが、環境保全のため実施している。	kg	実績
	指標化できない成果		達成		87.9%	86.6%		

方向	継続	課題及び改善案	道路周辺及び山林等への不法投棄が後を絶たない現況であり、環境パトロールを継続して実施する。道路周辺や河川については、道路や河川の管理者などと連携して対応する。
----	----	---------	---

整理番号 223 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)01環境保全対策事業	決算書頁 225
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 20 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-01-05
	基本事業	① 地球温暖化防止に向けた取り組みの推進	担当部署	部・課名等 人権生活環境部環境政策課
	事務事業名	地球温暖化防止推進事業		評価責任者・連絡先 課長 水瀧 房吾 0595-20-9105

事務事業の概要	対象	市民、伊賀市役所職員																			
	目的	伊賀市役所の事務事業で発生する温室効果ガスの削減																			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、電気・ガソリン・軽油・プロパンガス・灯油・重油・紙・水の使用量の管理を行った。また、職員を対象に研修を実施した。 ・庁内各課から各種エネルギーなどの使用量についての報告を集計して、エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)による国への報告を行うとともに、市ホームページへ掲載した。 ・環境保全市民会議の事務局を担った。 ・次世代自動車(EV)の急速充電器の管理を行った。 																			
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>9,140円</td> <td>研修等旅費</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>335,068円</td> <td>急速充電器ランニングコスト</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>349,920円</td> <td>急速充電器保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>425,051円</td> <td>環境保全市民会議活動補助金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,119,179円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	9,140円	研修等旅費	需用費	335,068円	急速充電器ランニングコスト	委託料	349,920円	急速充電器保守点検委託料	負担金、補助金及び交付金	425,051円	環境保全市民会議活動補助金等	計	1,119,179円			
経費	金額	摘要																			
旅費	9,140円	研修等旅費																			
需用費	335,068円	急速充電器ランニングコスト																			
委託料	349,920円	急速充電器保守点検委託料																			
負担金、補助金及び交付金	425,051円	環境保全市民会議活動補助金等																			
計	1,119,179円																				

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,136	1,368	1,119	14,857		
	一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	1,136	1,368	1,119	14,857		
	人件費	正規職員	業務量 0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	3,751	3,837	3,837	3,846	
		合計(A+B)	4,887	5,205	4,956	18,703	
		市民1人当たりのコスト(円)	53	57	55	207	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		23,760	23,520
	温室効果ガス排出量	市役所の事務事業から発生する温室効果ガスの量	t	実績 25,181	24,776	集計中	
	指標化できない成果			達成	104.3%		

方向	継続	課題及び改善案 上下水道部、市民病院等の大規模施設で使用するエネルギーによるCO2排出量が多くを占めているため、各事務事業における節電・節約等の努力では削減に限界がありますが、環境に配慮した新庁舎への移転によって設備面での削減が見込まれます。また、令和元年度はさくらリサイクルセンターのRDF化処理が終了したため、大幅な削減が見込まれます。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	221 豊かな自然環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-02-01
	基本事業	② 環境保全意識の高揚・啓発	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	環境センター維持管理経費	人権生活環境部環境政策課	課長 水瀧 房吾	0595-20-9105

事務事業の概要	対象	伊賀市(市民・事業所)			
	目的	各種測定(河川・処分場放流水・悪臭・騒音等)を実施し、自然環境の現状把握し、安全・安心な生活環境を守る。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対策並びに地域の環境改善を図る拠点であり、水質、悪臭などの環境測定、環境法令に基づく届出書の受理、公害苦情処理を行いました。 ・水質検査や悪臭測定を実施し、環境保全のため、花垣地区環境対策推進協議会を開催しました。 ・河川水質検査(15地点) ・花垣地区環境調査(河川水・地下水水質検査21地点・土壌測定2地点・悪臭測定9地点) ・騒音、振動調査(環境騒音測定3ヶ所 24時間・道路交通振動測定1ヶ所 24時間) 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	需用費		703,243円	分析用薬品、ガス、コピー、センター維持管理消耗品など	
	消耗品費		1,127,033円	環境センター電気料、水道料	
	光熱水費		520,684円	燃料費、修繕料	
	その他		200,125円	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料	
	役員費		1,378,104円	空調設備、電気設備、浄化槽、GC	
	委託料	施設設備保守点検	990,232円	清掃業務、草刈業務、警備業務	
	その他		98,257円	機械器具借上料、テレビ受信料	
	使用料及び賃借料		1,128,600円	車両購入費	
	備品購入費		83,920円	工業団地管理組合負担金	
	負担金、補助金及び交付金		3,700円	自動車重量税	
	公課費		6,233,898円	計	

		項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					環境保全負担金
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,833	8,311	6,234	4,680	
		一般財源	0	0	0	0	
		合計(A)	3,833	8,311	6,234	4,680	
		人件費					
	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,251	2,303	2,303	2,308	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
	人件費						
	小計(B)	2,251	2,303	2,303	2,308		
	合計(A+B)	6,084	10,614	8,537	6,988		
	市民1人当たりのコスト(円)	66	116	94	78		

指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
河川環境達成率 【達成地点数/総地点数】×100	類型指定河川におけるBOD 75%値の環境基準達成割合	%	目標		100	100	100
			実績	100	87	100	
指標化できない成果			達成		87.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	環境基準が設定されている検査地点8ヶ所すべてで基準値を達成しましたが、過去に超過した地点もあることから、現状把握のため、検査を続ける必要があります。分析機器の故障により分析できなくなった項目については、機器を更新するには多額の費用がかかることから、機器の状態によっては外部委託します。
----	----	---------	--

整理番号 225 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)03浄化槽設置及び管理事業	決算書頁 227
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	232 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-03-02
	基本事業	② 下水道事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	上下水道部営業課	評価責任者・連絡先 課長 中井 芳子 0595-24-0003

事務事業の概要	対象	公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業等の事業認可を除く区域の市民																				
	目的	合併処理浄化槽の普及促進を図る。																				
	内容	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的に、合併処理浄化槽の普及を促進し、設置費用の一部を補助しました。 令和元年度 5人槽 90 基 (@219,000円) 7人槽 43 基 (@273,000円) 10人槽 3 基 (@362,000円) 計 136 基																				
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>32,535,000円</td> <td>合併処理浄化槽設置整備事業補助金</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>48,693円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>18,693円</td> <td>郵便料</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>30,000円</td> <td>三重県浄化槽推進協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>有料道路通行料</td> <td>9,860円</td> <td>三重県浄化槽推進協議会理事会等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,593,553円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	32,535,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	その他経費	48,693円		通信運搬費	18,693円	郵便料	負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金	有料道路通行料	9,860円	三重県浄化槽推進協議会理事会等	計	32,593,553円
経費	金額	摘要																				
負担金、補助及び交付金	32,535,000円	合併処理浄化槽設置整備事業補助金																				
その他経費	48,693円																					
通信運搬費	18,693円	郵便料																				
負担金	30,000円	三重県浄化槽推進協議会負担金																				
有料道路通行料	9,860円	三重県浄化槽推進協議会理事会等																				
計	32,593,553円																					

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 国費:地方創生汚水処理施設整備推進交付金 10,389千円 県費:浄化槽設置促進事業補助金 4,019千円	
		直接事業費	国県支出金	14,982	17,712	14,408		13,644
			地方債	0	0			
			その他	0	0			
			一般財源	18,524	19,828	18,186		19,905
		合計(A)	33,506	37,540	32,594	33,549		
	人件費	正規職員	業務量	0.82 人	0.82 人	0.82 人		0.82 人
			人件費	6,151	6,293	6,293		6,307
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		6,151	6,293	6,293	6,307			
合計(A+B)	39,657	43,833	38,887	39,856				
市民1人当たりのコスト(円)		429	479	425	441			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	合併浄化槽普及率	補助実績基数/目標補助基数	%	目標		100	100
				実績	82	74	88
指標化できない成果			達成		74.0%	88.0%	

方向	継続	課題及び改善案 生活排水対策としての合併処理浄化槽の普及促進及び適正な維持管理の啓発は、河川や排水路等の水質汚濁の改善に寄与しており、今後も継続実施することが望ましいと考える。
----	----	---

整理番号
226 -

決算書頁
227

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)03環境対策費(大事業)04下水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 29 年度～令和 2 年度	01-04-01-03-04-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	浄化槽事業	財務部財政課	評価責任者・連絡先 課長 風隼 徳彰 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	浄化槽事業		
	目的	公共管理浄化槽施設の経営健全化を図る。		
	内容	<p>下水道事業会計浄化槽事業において、浄化槽市町村整備推進事業における公共管理浄化槽施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賄うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。</p> <p>【浄化槽事業補助】 ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息)</p> <p>【浄化槽事業負担金】 ・下水道事業人件費に要する経費</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	4,996,428円 7,589,421円	浄化槽事業補助 浄化槽事業負担金	
	計	12,585,849円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	12,892	13,050	12,586	5,093		
	合計(A)	12,892	13,050	12,586	5,093		
人件費	正規職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	12,892	13,050	12,586	5,093		
	市民1人当たりのコスト(円)	140	143	138	57		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案
----	---------

整理番号 227 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)01保健衛生費(目)04斎苑運営費(大事業)01斎苑管理運営 経費	決算書頁 227
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-01-04-01-01
	基本事業	② 公有資産の有効活用	担当部署	部・課名等
事務事業名	斎苑管理運営経費		人権生活環境部市民生活課	評価責任者・連絡先 課長 三根 久美子 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民																															
	目的	故人を偲ぶ終焉の場にふさわしい尊厳と品位の保持を図るため、計画的に点検・改修し、施設を維持する。																															
	内容	<p>○施設設備保守点検業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動扉保守点検 473,000円 ・空調設備保守点検 561,000円 ・電気設備保守点検 287,760円 ・浄化槽清掃等保守点検 426,600円 ・自家発電保守点検 229,900円 ・火葬炉保守点検 1,106,350円 ・消防設備等保守点検 176,000円 計 3,260,610円 <p>○施設改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉耐上台車上部取替工事 (キャストフル取替) 1,172,600円 ・火葬炉(1号炉)主燃焼室耐火物修繕工事 1,973,400円 ・火葬炉(3号炉)主燃焼室耐火物修繕及び火葬炉設備(1系)誘引送風機取替工事 4,375,800円 計 7,521,800円 <p>○施設維持管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設警備業務 120,336円 ・樹木剪定伐採等 638,000円 ・火葬業務 11,116,910円 計 11,875,246円 																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>燃料費</td> <td>7,760,324円</td> <td>火葬炉燃料(灯油)</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>4,351,428円</td> <td>電気・ガス・水道</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>3,260,610円</td> <td>施設設備保守点検委託料</td> </tr> <tr> <td>施設改修工事費</td> <td>11,875,246円</td> <td>施設維持管理委託料等</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>7,521,800円</td> <td>設備取替及び修繕工事</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>2,899,970円</td> <td>台車バッテリー取替、パーナー油漏れ修繕、電気設備部品交換等</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>160,600円</td> <td>斎苑事務用電算機機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,744,695円</td> <td>消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,574,673円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	燃料費	7,760,324円	火葬炉燃料(灯油)	光熱水費	4,351,428円	電気・ガス・水道	委託料	3,260,610円	施設設備保守点検委託料	施設改修工事費	11,875,246円	施設維持管理委託料等	修繕料	7,521,800円	設備取替及び修繕工事	備品購入費	2,899,970円	台車バッテリー取替、パーナー油漏れ修繕、電気設備部品交換等	その他	160,600円	斎苑事務用電算機機		1,744,695円	消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等	計	39,574,673円			
経費	金額	摘要																															
燃料費	7,760,324円	火葬炉燃料(灯油)																															
光熱水費	4,351,428円	電気・ガス・水道																															
委託料	3,260,610円	施設設備保守点検委託料																															
施設改修工事費	11,875,246円	施設維持管理委託料等																															
修繕料	7,521,800円	設備取替及び修繕工事																															
備品購入費	2,899,970円	台車バッテリー取替、パーナー油漏れ修繕、電気設備部品交換等																															
その他	160,600円	斎苑事務用電算機機																															
	1,744,695円	消耗品・機械器具借上料・手数料・テレビ受信料等																															
計	39,574,673円																																

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	0	0	0	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	改葬許可手数料 41,700円
	地方債	0	0	0	0	電気ガス等使用料 59,092円
	その他	20,242	25,413	22,942	27,821	行政財産目的外使用料 70,000円
	一般財源	15,176	16,414	16,633	35,608	
	合計(A)	35,418	41,827	39,575	63,429	
人件費	正規職員	業務量 0.74 人	0.74 人	0.74 人	0.87 人	
	人件費	5,551	5,679	5,679	6,692	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.20 人	0.00 人	人	人	
	人件費	328	0			
	小計(B)	5,879	5,679	5,679	6,692	
	合計(A+B)	41,297	47,506	45,254	70,121	
	市民1人当たりのコスト(円)	447	519	494	775	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			
	指標化できない成果		達成				

方向	課題及び改善案	稼働を停止することができない施設であるため、特に火葬炉については、計画的に改修を行っているが、施設使用回数の増加と経年劣化による設備等の不具合が多くなっています。点検と修繕を実施するとともに、施設全体の大規模改修の検討が必要です。
----	---------	---

整理番号
228 -

決算書頁
229

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)01清掃総務費(大事業)02清掃管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-01-02-01
	基本事業	② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	清掃管理経費	人権生活環境部廃棄物対策課	課長 西尾 育夫 0595-20-1050	

事務事業の概要	対象	一般廃棄物処理基本計画		
	目的	一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみと生活排水処理に関する課題に対応しました。		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市が実施する清掃事業の実施計画を立案して業務を行いました。 ・伊賀市一般廃棄物の収集、運搬、処分及び浄化槽清掃業の委託、許可、更新等に関する審査委員会条例に基づき、事業の適正化と円滑な推進を図ることを目的として、2回の審査委員会を開催して審査を実施しました。 ・廃棄物処理施設所在地域及び跡地の水質や土壌等について、物質濃度等の状況を把握し、公害防止対策のための環境調査を実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	132,000円	一般廃棄物収集運搬等許可審査委員報酬等	
	旅費	71,062円	委員旅費、研修旅費	
	役務費	125,993円	固定電話料金、公用車タイヤ交換	
	需用費	123,588円	複写料金、燃料費、公用車法定点検	
	その他 (さくらサイクルセンター予算分)	21,560円	負担金、通行料	
	委託料	2,377,600円	花垣地区環境調査業務 しらさぎクリーンセンター跡地環境調査業務	
	計	2,851,803円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	一般廃棄物収集運搬処理業許可更新手数料 192,000円 浄化槽清掃手数料 20,000円
	地方債	0	0	0	0	
	その他	11	231	212	16	
	一般財源	489	532	2,640	684	
	合計(A)	500	763	2,852	700	
人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
	人件費	2,251	3,837	3,837	3,846	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費					
小計(B)	2,251	3,837	3,837	3,846		
合計(A+B)	2,751	4,600	6,689	4,546		
市民1人当たりのコスト(円)		30	51	73	51	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業の進捗状況	計画に基づき一般廃棄物を処理する	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	2016(H28)年度から2025(R7)年度伊賀市のごみを適正処理するため、伊賀市一般廃棄物処理基本計画を定め、これに基づいて施策を進める。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-01-02-02
	基本事業 ②	分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上	担当部署	部・課名等 人権生活環境部廃棄物対策課
事務事業名	一般廃棄物減量等推進事業			

事務事業の概要	対象	一般家庭から排出される可燃ごみ		
	目的	資源・ごみの分別の徹底により可燃ごみ排出量を減少させる。		
	内容	<p>・一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化への取り組みを図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を2回開催しました。</p> <p>・指定ごみ袋の発注と販売を行いました。</p> <p>・環境学習の一環として、再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った登録団体に対し、回収量1kg当り3円の奨励金を交付しました。</p> <p>・家庭から排出される生ごみの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器を設置する者に対し購入費の一部(3分の1)の補助金を交付しました。</p> <p>・資源再利用物の回収奨励金交付事業の実施 申請:延べ166件 回収量:212,669.5kg</p> <p>・生ごみ処理容器購入費補助金交付事業の実施 申請:30件(電動17件、手動13件)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	198,000円	ごみ減量・リサイクル等推進委員報酬	
	報償費	638,007円	資源再利用物回収奨励金	
	需用費	20,797,345円	指定ごみ袋購入、燃料費等	
	手数料	5,977,400円	指定ごみ袋・差額シール取扱店手数料	
	委託料	2,814,380円	指定ごみ袋保管・配送業務委託等	
	負担金・補助及び交付金	323,400円	生ごみ処理機及びコンポスト設置補助金	
	その他	34,854円	委員旅費等	
	計	30,783,386円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
			国県支出金	0	0	0	0		
			地方債	0	0	0	0		
			その他	27,349	35,851	30,783	10,263		
			一般財源	0	0	0	0		
	合計(A)	27,349	35,851	30,783	10,263	一般廃棄物処理手数料 30,634,000円 広告料 150,000円			
	人件費	正規模職員	業務量	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人		
			人件費	9,002	9,209	9,209	9,230		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費						
小計(B)			9,002	9,209	9,209	9,230			
合計(A+B)	36,351	45,060	39,992	19,493					
市民1人当たりのコスト(円)			394	492	437	216			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	可燃ごみ排出量の減量	さくらリサイクルセンターでの可燃ごみ処理量	トン	目標		21,400	21,000
				実績	20,778	20,032	20,404
指標化できない成果			達成		106.8%	102.9%	

方向	改善	課題及び改善案
		2019(R元)年度にさくらリサイクルセンターへ搬入された可燃ごみは20,404トンの前年比102.9%で微増となった。今後、分別方法の見直しなどについてごみ減量・リサイクル等推進委員会に諮るなどごみ減量に向けた取り組みを進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-01-01
	基本事業	② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	ごみ収集経費	人権生活環境部廃棄物対策課	課長 西尾 育夫 0595-20-1050	

事務事業の概要	対象	市民から排出される一般廃棄物		
	目的	分別を適正化し、収集する。		
	内容	<p>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、一般廃棄物処理計画の策定をし収集業務を委託しました。なお、業務の実施に際して委託事業者に対しては、ごみ出しルールによる収集方法について説明を行い、不適切排出物には警告シールを貼付するなどにより分別を推進しました。</p> <p>・分別の利便を図り、適切な分別を促進するため、「資源・ごみ収集カレンダー」や「資源・ごみ分別ガイドブック」を作成して配布しました。</p> <p>・スマートフォンやタブレットからごみ分別方法と収集カレンダーを確認できるよう、2017(H29)年9月からごみ分別アプリを導入し、2018(H30)年度末までに4,527件のダウンロードがありました。</p> <p>・外国版5ヶ国語(英語、スペイン語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語)のごみ収集カレンダーを作成しました。</p> <p>・地域においては、自治会等が管理するごみ集積場の新設や改修に対する経費の助成(2分の1)を行い、地区集積場の環境整備に努めました。</p> <p>【資源・ごみ収集カレンダー作成部数】日本語版(伊賀北部) 45, 300枚、(青山地区)10,000枚、外国語版(5ヶ国語)8, 000枚</p> <p>【集積場整備補助事業】 10件(新規4件、改修6件)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	701,624円	ごみ収集カレンダー印刷、収集車燃料等	
	役務費	441,100円	ごみ収集カレンダー翻訳	
	委託料	410,477,120円	ごみ収集業務委託料	
	使用料及び賃借料	261,600円	ごみ分別アプリシステム使用料	
	負担金、補助及び交付金	434,000円	一般廃棄物集積場整備等補助金	
	小計	412,315,444円		
	(さくらサイクルセンター分)			
	報酬ほか	5,934,140円	ごみ収集業務嘱託職員2人分ほか	
	(青山支所分)			
	需用費ほか	264,586円	ごみ収集日程表印刷ほか	
	計	418,514,170円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	60,033	49,602	58,468	75,867	
	一般財源	345,569	386,128	360,046	358,074	
	合計(A)	405,602	435,730	418,514	433,941	
人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	1.00 人	4.00 人
		人件費	7,501	7,674	7,674	30,764
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人
		人件費	3,167	4,402	3,445	5,055
	小計(B)	10,668	12,076	11,119	35,819	
合計(A+B)	416,270	447,806	429,633	469,760		
市民1人当たりのコスト(円)		4,503	4,885	4,687	5,187	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		家庭から排出される資源・ごみの搬入量(集積場収集分)	収集区分の変更や適正な分別により、ごみが減少する。	トン	目標	19,347	19,086
	指標化できない成果			実績	18,690	18,337	18,576
				達成		105.5%	102.7%

方向	継続	課題及び改善案	循環型社会の形成を推進してごみ排出量を削減するため、「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、市民・事業者・行政の3者が協力し合い、資源化の推進と収集コストの削減を図れるよう、ごみ分別の見直しなどを進めます。
----	----	---------	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 24 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-01-02
	基本事業	② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上	担当部署	部・課名等
	事務事業名	粗大ごみ戸別収集事業	人権生活環境部廃棄物対策課	評価責任者・連絡先 課長 西尾 育夫 0595-20-1050

事務事業の概要	対象	集積場で収集できない粗大ごみ(一般収集)及び排出が困難な高齢者や障がいのある方から排出される粗大ごみ(福祉収集)		
	目的	一般粗大ごみの回収(一般収集)及び高齢者や障がいのある方(福祉収集)の搬出の負担軽減		
	内容	粗大ごみを出す家庭の玄関先まで収集に向く粗大ごみ一般収集事業と、自力で粗大ごみを出すことが困難な高齢者や障がいのある方などの生活を支援する事業として、家屋から粗大ごみを搬出して収集する福祉収集を実施しました。 【粗大ごみ(福祉)収集件数】 328件(青山支所管内除く) 【粗大ごみ(一般)収集件数】 4,086件(青山支所管内除く)		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
	需用費	1,478,903円	収集車輛燃料費、車輛修繕料、処理券印刷等	
	役務費	629,115円	戸別収集受付電話料、粗大ごみ処理券取扱手数料	
	委託料	4,185,600円	粗大ごみ戸別収集受付業務	
	使用料及び賃借料	614,097円	公用車賃借料(粗大ごみ戸別収集運搬用)	
	計	6,907,715円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
事業費	直接事業費					粗大ごみ戸別収集手数料 2,453,600円
	国県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	2,317	2,075	2,453	2,395	
	一般財源	3,985	5,062	4,455	5,244	
	合計(A)	6,302	7,137	6,908	7,639	
人件費	正規職員	業務量 3.90 人	3.90 人	3.90 人	3.90 人	
		人件費 29,254	29,929	29,929	29,995	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費				
		小計(B)	29,254	29,929	29,929	29,995
	合計(A+B)	35,556	37,066	36,837	37,634	
	市民1人当たりのコスト(円)	385	405	402	416	

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
戸別収集(一般・福祉)件数	粗大ごみ収集件数	件	目標	2,600	3,000	4,000
			実績	3,307	4,236	4,414
指標化できない成果		達成		149.6%	147.1%	

方向	改善	課題及び改善案 2012(H24)年度から福祉の粗大ごみの収集を実施、2014(H26)年度からは一般の粗大ごみ収集事業を開始した。広報等により啓発を行ってきた結果、利用件数が増え2019(R元)年度は一般と福祉を合わせておよそ4,400件を超える利用があった。今後、処理費用などの実態を踏まえ手数料の見直しが課題である。
----	----	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	231	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-02-01
	基本事業	① ごみ処理施設コストの軽減	担当	部・課名等
	事務事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費	部署	評価責任者・連絡先
			人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集または持ち込まれた一般廃棄物(可燃ごみ)		
	目的	RDF化による処理を行う。		
	内容	平成30年度から進めてきた中継施設工事が完成し、令和元年7月31日でごみ固形燃料の製造を終了し、8月1日からごみ中継施設として運営を行い、可燃ごみは民間施設で処理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	696,277,267円	施設維持管理 神鋼環境メンテナンス(株)	
		60,404,378円	RDF焼却業務委託料 三重県企業庁(三重中央開発部)	
	報酬	5,299,032円	業務嘱託員	
	燃料費	54,847,405円		
	光熱水費	71,589,316円		
	消耗品費	14,610,048円	設備用部品	
	修繕料	9,008,149円		
	工事請負費	123,890,000円	施設整備工事費(中継施設)	
	その他	34,269,954円		
	計	1,070,195,549円		

項目		H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費					
		国県支出金	32,374	41,472	41,040	24,000	ごみ等処理手数料 64,058,000 物品等売払代金 266,110 電気ガス等使用料等 68,728 ポストRDF補助 41,040,000
		地方債	53,200	78,700	77,900	44,100	
		その他	61,480	49,464	64,392	50,945	
		一般財源	922,381	901,814	886,864	705,202	
合計(A)	1,069,435	1,071,450	1,070,196	824,247			
人件費	正規職員	業務量	1.65 人	1.15 人	1.15 人	1.15 人	
		人件費	12,377	8,826	8,826	8,845	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	4.80 人	4.80 人	4.80 人	1.00 人	
		人件費	10,662	5,931	6,110	2,364	
	小計(B)	23,039	14,757	14,936	11,209		
合計(A+B)	1,092,474	1,086,207	1,085,132	835,456			
市民1人当たりのコスト(円)		11,816	11,848	11,836	9,225		

指標名	指標の説明	単位	年度			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
RDF搬出量	ごみを固形燃料化して搬出した量	t	目標	11,400	5,220	0
			実績	12,233	11,718	3,933
指標化できない成果	生活環境の向上度	達成		102.8%	75.3%	

方向	継続	課題及び改善案
		令和元年8月からごみ中継施設として運転を開始した。中継施設として適切に維持管理を行い、今後ごみの分別見直しに従って可燃ごみを効率よく処理していく。

整理番号 233 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)03資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	決算書頁 233
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-03-01
	基本事業	② 分別を徹底して資源化の推進と効率性の向上	担当部署	部・課名等 人権生活環境部さくらリサイクルセンター
事務事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費		評価責任者・連絡先	所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(金属類)		
	目的	一般廃棄物のうち金属類などから資源化可能なものを選別し、売却する。		
	内容	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて、伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から搬入された金属類などの一般廃棄物から資源化物を選別、破砕処理して資源として売却しました。</p> <p>(主な再資源化物と売却金額)</p> <p>紙・布 7,432,880 円 鉄くず 1,010,710 円 アルミくず 2,243,850 円 アルミ缶 2,397,145 円 小型家電 592,500 円 電気コード 1,193,040 円 廃食用油 308,380 円 廃機械油 3,600 円</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	103,463,936円	施設維持管理及び保守点検業務委託料 神鋼環境メンテナンス(株) 不燃性廃棄物埋立処分委託料 (株)ヤマゼン	
	修繕料	946,838円		
	光熱水費	6,080,048円		
	消耗品費	3,280,221円		
	工事請負費	50,930,000円	施設整備工事費	
	その他	5,927,452円	燃料費等	
	計	178,478,704円		

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	国庫支出金	0	0	
直接事業費	地方債	21,400	39,700	45,900	63,400	
	その他	32,999	22,636	29,747	23,869	
	一般財源	83,111	113,251	102,832	145,105	
	合計(A)	137,510	175,587	178,479	232,374	
人件費	正規職員	業務量 1.05 人	0.55 人	0.55 人	0.55 人	
	人件費	7,877	4,221	4,221	4,231	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
	人件費		5,027			
	小計(B)	7,877	9,248	4,221	4,231	
	合計(A+B)	145,387	184,835	182,700	236,605	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,573	2,017	1,993	2,613	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		600	600
	資源化物売払量	処理した金属類を売払した量	t	実績 580	594	551	
	指標化できない成果	市民生活環境の向上度	達成		99.0%	91.8%	

方向	改善	課題及び改善案	ごみ燃料化施設の中継所化に伴い、維持管理業務を見直す。また、分別見直しに合わせて必要な改善を実施する。
----	----	---------	---

整理番号 234 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)03資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	決算書頁 233
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-03-02
	基本事業	① ごみ処理施設コストの軽減	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	ストックヤード維持管理経費	人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 西尾 育夫 0595-20-9272	

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(紙・布類)		
	目的	一時保管し、業者へ引き渡す。		
	内容	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)から収集した紙・布類を業者へ引き渡すまでの間の一時保管のための適正管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 光熱水費 通信運搬費 手数料	2,816,138円 189,660円 419,067円 87,626円 286,000円	運営業務委託料 伊賀市シルバー人材センター 警備業務委託料 (株)安全警備、イセツ(株) 電気料金、水道料金 電話料金 計量器点検	
	計	3,798,491円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	3,799	4,086	3,798	4,242	
		合計(A)	3,799	4,086	3,798	4,242	
人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	1,876	1,919	1,919	1,923	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
		人件費					
	小計(B)	1,876	1,919	1,919	1,923		
	合計(A+B)	5,675	6,005	5,717	6,165		
	市民1人当たりのコスト(円)	62	66	63	69		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標		1,000	1,000
	紙・布類の搬出量	業者へ引き渡した量	t	実績 941	959	929	
	指標化できない成果	市民生活の向上度	達成		95.9%	92.9%	

方向	改善	課題及び改善案 さくらリサイクルセンターへの集約を検討する。
----	----	-----------------------------------

整理番号 235 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)02塵芥処理費(大事業)04不燃物処理及び施設維持管理経費	決算書頁 233
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-02-04-01
	基本事業	① ごみ処理施設コストの軽減	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	不燃物処理及び施設維持管理経費	人権生活環境部さくらリサイクルセンター	所長 西尾 育夫 0595-20-9272

事務事業の概要	対象	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物(瓦・コンクリートなど)		
	目的	再資源化出来ない不燃物を埋め立て処理する。		
	内容	伊賀北部地域(旧上野市、旧阿山郡)の一般廃棄物のうち瓦・コンクリートなど不燃物を埋め立て処理しました。また、不燃物処理場の適正な保全管理を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬 共済非委託料 燃料費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 原材料費 計	2,044,800円 300,350円 537,920円 516,660円 54,264円 185,344円 71,859円 31,495円 76,076円 3,818,768円	環境調査業務委託 (株)中部環境技術センター 草刈業務委託 伊賀市シルバー人材センター 軽油 電気料金、水道料金 重機修繕料等 電話料金 砕石	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	4,012	4,086	3,819	2,192	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	4,012	4,086	3,819	2,192	不燃性廃棄物処理手数料		
	人件費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人		0.25 人	0.25 人
			人件費	1,876	1,919		1,919	1,923
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人		1.00 人	1.00 人
			人件費	2,355	2,380		2,346	2,506
小計(B)	4,231	4,299	4,265	4,429				
合計(A+B)	8,243	8,385	8,084	6,621				
市民1人当たりのコスト(円)			90	92	89	74		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	処理量	埋立処分した量	t	目標		1,500	1,500
				実績	1,257	1,482	1,485
指標化できない成果	市民生活環境の向上度	達成		98.8%	99.0%		

方向	継続	課題及び改善案 埋立が、地下水、土壌などの環境に及ぼす影響について、調査を行うことにより注意し続ける必要がある。
----	----	---

(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)01し尿収集経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-03-01-01
	基本事業	③ 生活排水の適正処理と維持管理の効率化	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	し尿収集経費	人権生活環境部浄化センター	所長 南 一朗 0595-23-1179	

事務事業の概要	対象	旧上野市市街地における収集を希望する世帯のし尿		
	目的	適切に収集する。		
	内容	<p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく一般廃棄物処理計画の策定により、管内におけるし尿収集に関する業務を、市の直営区域と許可業者による区域とに定めて行いました。 直営による収集は、市内中心市街地を対象に、カレンダー方式で対象地区の収集日を定めて行う業務を基本としていますが、電話連絡等があれば随時、その収集にも対応しました。 令和元年度は、収集困難世帯等の作業条件が悪い場所でも効率的な汲み取り作業に努めました。</p> <p>(直営収集による事業実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> し尿収集 <ul style="list-style-type: none"> 件数 10,366件 収集量 2,374,270リットル し尿汲取券売捌き <ul style="list-style-type: none"> 件数 262件(取扱店数 55箇所) 金額 26,215,914円 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	業務嘱託員報酬	11,494,216円	収集業務嘱託員(5人)、集金・用務嘱託員(1人)	
	業務嘱託員保険料	1,732,859円	6人	
	消耗品費	489,285円	車両用消耗品等	
	燃料費	979,790円	し尿収集車等燃料、暖房用灯油等	
	印刷製本費	223,278円	し尿収集作業日程計画表印刷等	
	修繕料	478,414円	パキューム車修繕料	
	手数料	1,118,583円	し尿汲取券売捌手数料	
	自動車借上料	3,716,028円	パキューム車リース料	
	負担金	13,000円	三重県安全運転管理者協議会負担金	
	その他経費	18,964円	有料道路通行料、ケーブルテレビ利用料	
	計	20,264,417円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	21,038	21,173	20,264	8,802	
		合計(A)	21,038	21,173	20,264	8,802	
	人件費	正規職員	業務量 7.35 人	7.35 人	7.35 人	7.70 人	
		人件費	55,133	56,404	56,404	59,221	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		人件費					
		小計(B)	55,133	56,404	56,404	59,221	
		合計(A+B)	76,171	77,577	76,668	68,023	
		市民1人当たりのコスト(円)	824	847	837	752	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標			2,600,000
	し尿収集量	市直営し尿収集によるし尿の収集量	ℓ	実績 2,602,360	2,486,350	2,374,270	
	指標化できない成果		達成		104.6%	101.1%	

方向	縮小	課題及び改善案	市直営のし尿収集業務の民間移行に向けた協議を、し尿収集運搬許可業者等と継続して進めていきます。
----	----	---------	---

整理番号 237 -	(会計)01一般会計(款)04衛生費(項)02清掃費(目)03し尿処理費(大事業)02し尿処理及び施設維持管理経費	決算書頁 235
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	231 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	平成 16 年度～令和 2 年度	01-04-02-03-02-01
	基本事業	③ 生活排水の適正処理と維持管理の効率化	担当部署	部・課名等 人権生活環境部浄化センター
事務事業名	し尿処理及び施設維持管理経費		評価責任者・連絡先	所長 南 一朗 0595-23-1179

事務事業の概要	対象	市内(青山地区を除く)より排出されるし尿及び浄化槽汚泥																																					
	目的	衛生的な処理及び適正な管理を行う。																																					
	内容	<p>浄化センターでは、し尿及び浄化槽汚泥を第1処理場及び第2処理場の合計処理能力150kl/日のし尿処理施設により処理していました。施設の老朽化等に伴い、青山地区のし尿・浄化槽汚泥を受け入れることのできる新処理施設を建設し、令和2年4月からの本稼働に向けて、令和元年10月から試運転稼働を行いました。</p> <p>また、新施設運転管理を15年間の長期包括契約とし、プロポーザル方式で業者選定を行いました。令和元年度においても、効率的な運転管理により、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理しました。</p> <p>●施設処理能力 第1処理場 80kl/日(～R1.9) 第2処理場 70kl/日(～R1.12) 新処理施設 170kl/日(R1.10～)</p> <p>主な施設維持管理業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1処理場運転管理業務委託(クボタ環境サービス(株)中部支店) 24,988,500円 ・第2処理場運転管理業務委託(重環オベレーション(株)) 47,266,740円 ・第2処理場受入槽清掃業務委託(株ビルドコーポレーション) 7,216,000円 ・新施設試運転業務委託(クボタ環境サービス(株)中部支店) 68,860,000円 																																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>938,896円</td> <td>施設設備管理用、水質検査薬品等</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>8,220,878円</td> <td>焼却・脱臭用重油、公用車燃料</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>41,200,392円</td> <td>処理場電気使用料、水道使用料</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>1,256,961円</td> <td>施設設備修繕等</td> </tr> <tr> <td>施設維持管理委託料</td> <td>148,430,240円</td> <td>施設維持管理業務委託料</td> </tr> <tr> <td>施設設備保守点検委託料</td> <td>43,482,546円</td> <td>施設設備点検整備業務委託料</td> </tr> <tr> <td>新施設長期包括運転管理発注支援業務</td> <td>8,893,034円</td> <td>委託料、委員報酬、委員旅費</td> </tr> <tr> <td>廃棄物処理委託料</td> <td>20,830,856円</td> <td>焼却残渣等焼成処分業務委託料</td> </tr> <tr> <td>調査分析業務委託料</td> <td>1,915,557円</td> <td>放流水水質分析業務委託料他</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>437,801円</td> <td>警備業務委託料他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275,607,161円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	消耗品費	938,896円	施設設備管理用、水質検査薬品等	燃料費	8,220,878円	焼却・脱臭用重油、公用車燃料	光熱水費	41,200,392円	処理場電気使用料、水道使用料	修繕料	1,256,961円	施設設備修繕等	施設維持管理委託料	148,430,240円	施設維持管理業務委託料	施設設備保守点検委託料	43,482,546円	施設設備点検整備業務委託料	新施設長期包括運転管理発注支援業務	8,893,034円	委託料、委員報酬、委員旅費	廃棄物処理委託料	20,830,856円	焼却残渣等焼成処分業務委託料	調査分析業務委託料	1,915,557円	放流水水質分析業務委託料他	その他経費	437,801円	警備業務委託料他	計	275,607,161円			
経費	金額	摘要																																					
消耗品費	938,896円	施設設備管理用、水質検査薬品等																																					
燃料費	8,220,878円	焼却・脱臭用重油、公用車燃料																																					
光熱水費	41,200,392円	処理場電気使用料、水道使用料																																					
修繕料	1,256,961円	施設設備修繕等																																					
施設維持管理委託料	148,430,240円	施設維持管理業務委託料																																					
施設設備保守点検委託料	43,482,546円	施設設備点検整備業務委託料																																					
新施設長期包括運転管理発注支援業務	8,893,034円	委託料、委員報酬、委員旅費																																					
廃棄物処理委託料	20,830,856円	焼却残渣等焼成処分業務委託料																																					
調査分析業務委託料	1,915,557円	放流水水質分析業務委託料他																																					
その他経費	437,801円	警備業務委託料他																																					
計	275,607,161円																																						

項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0						・その他 し尿汲取手数料 26,248千円 し尿処理手数料 9,456千円 電気ガス使用料 45千円
	地方債	0	0						
	その他	37,704	37,307	35,749	35,856				
	一般財源	251,289	230,942	239,858	371,932				
	合計(A)	288,993	268,249	275,607	407,788				
人件費	正規職員	業務量 0.65 人	0.65 人	0.65 人					
	業務量	4,876	4,989	4,989	0				
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量							
	人件費								
小計(B)	4,876	4,989	4,989	0					
合計(A+B)	293,869	273,238	280,596	407,788					
市民1人当たりのコスト(円)	3,179	2,981	3,061	4,503					

指標名	指標の説明	単位	年度			
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水質検査の合格率	毎月放流水の水質検査を行い、適正に処理する。	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
指標化できない成果		達成	100.0%	100.0%		

方向	継続	課題及び改善案	<p>令和2年度に青山地区のし尿・浄化槽汚泥を受け入れを見越した新処理施設が完成し、本稼働する予定です。</p> <p>近年の搬入量の推移については、し尿は減少しているが浄化槽汚泥は増加しており、結果として微増傾向にあります。そのため、日によっては新施設の処理許容量を超えることもあり、処理能力に応じた運転管理を行えるよう運転管理委託業者と調整を行います。</p>
----	----	---------	--

整理番号	(会計)01一般会計(款)05労働費(項)01労働費(目)01勤労者福祉会館運営費(大事業)01勤労者福祉会館管理運営経費	決算書頁
238 -		237

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	平成 16 年度～令和 2 年度	01-05-01-01-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	勤労者福祉会館管理運営経費	産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕丈 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	勤労者及び労働福祉団体等		
	目的	当市の勤労者福祉施策により、労働者の福利増進及び市民の文化向上に寄与することを目的とし、集会所、労働者等の活動拠点として施設を提供する。		
	内容	伊賀市勤労者福祉会館施設の運営、施設及び設備の維持管理を行うため、伊賀地区労働者福祉協議会へ指定管理を行いました。 【指定管理内容】 管理施設の利用許可に関する業務、管理施設の使用に係る使用料の徴収に関する業務、管理施設等の維持管理(清掃、保守点検、警備、修繕等)に関する業務、その他必要と認める業務		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料 使用料及び賃借料	4,944,418円 31,356円	伊賀市勤労者福祉会館指定管理料 会館設置AED機械器具借上	
	計	4,975,774円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			直接事業費	国庫支出金	0	0	
	地方債	0	0	0	3,300		
	その他	1,034	1,058	777	0		
	一般財源	4,538	4,236	4,199	529		
	合計(A)	5,572	5,294	4,976	3,829		
	人件費	正規職員	業務量 0.20 人	0.21 人	0.21 人	0.21 人	
		人件費	1,501	1,612	1,612	1,616	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	人	人	
		小計(B)	1,501	1,612	1,612	1,616	
		合計(A+B)	7,073	6,906	6,588	5,445	
		市民1人当たりのコスト(円)	77	76	72	61	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
				目標	4,000	4,000	0
	施設利用人数	年間利用実績	人	実績 4,265	4,067	2,095	
	指標化できない成果			達成	101.6%	52.3%	

方向	廃止	課題及び改善案 施設の老朽化が著しいため、公共施設最適化計画(複合化、他施設への移転)に基づき、改修整備された伊賀市総合福祉会館への機能移転を行う。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	351	働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-05-01-02-01-01
	基本事業	① 高齢者、若年者の職業相談事業	担当部署	部・課名等
	事務事業名	シルバー人材センター運営等経費	産業振興部商工労働課	評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕丈 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	市内在住の高年齢者		
	目的	高年齢者の就業機会の確保を目的とする伊賀市シルバー人材センターを支援し仕事の受託件数を増加させることで、高年齢者の雇用創出を図る		
	内容	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づいて事業を行う、知事の許可を受けた公益法人である伊賀市シルバー人材センターの運営費及びシルバー人材センター高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費に対し支援を行いました。(令和2年3月末の会員数:794名) 高年齢者職業相談を22回開催し、135件相談を受けました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	負担金、補助及び交付金	50,000円	50,000円	全国シルバー人材センター協会負担金 三重県シルバー人材センター連合会負担金
		14,738,000円		シルバー人材センター高年齢者就業機会確保事業費補助金
	計	14,838,000円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	15,138	14,738	14,838	15,331	
	合計(A)	15,138	14,738	14,838	15,331			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,501	1,919	1,919	1,923	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,501	1,919	1,919	1,923			
合計(A+B)	16,639	16,657	16,757	17,254				
市民1人当たりのコスト(円)			180	182	183	191		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	仕事の受託件数	シルバー人材センターにおける仕事の受託件数	件	目標		6,000	6,000
				実績	5,901	5,752	5,537
指標化できない成果			達成		95.9%	92.3%	

方向	継続	課題及び改善案 定年延長や再雇用等、高齢者の雇用を取り巻く社会の状況が大きく変化しており、当該センターの会員減少やそれに伴う仕事の受託件数の減少が進んでいる。 こうしたことから、団体の自主的な事業方針を尊重しつつも、会員拡大に向けた取り組みに対する側面的な支援が必要である。
----	----	---

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	351 働く人の意欲に応え、能力が発揮できる	平成 16 年度～令和 2 年度	01-05-01-02-02-01
	基本事業	① 高齢者、若年者の職業相談事業	担当	部・課名等
	事務事業名	雇用、勤労者対策事業	部署	産業振興部商工労働課
				評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕文 0595-22-9669

事務事業の概要	対象	地元での就職を希望する学生及び求職者、市内の労働福祉団体及び市内に居住・勤務する労働者																															
	目的	地元企業への就職による地域経済の後継者を育成する。市内に居住、勤務する労働者に対して労働者福祉の向上を図る。																															
	内容	<p>・市内に居住する未就職者及び離職者の生活環境の安定的な向上を図るため、職業相談員を配置し、求人・求職情報の収集・提供など職業相談業務にあたり、就労支援に取り組みました。</p> <p>・「いが若者サポートステーション」等と連携し臨床心理によるカウンセリング経費に対し支援を行いました。</p> <p>・地域協働事業、学習支援、文化体育活動など勤労者福祉事業を運営する伊賀地区労働者福祉協議会への支援を行いました。</p> <p>・名張市、上野商工会議所、伊賀市商工会、名張商工会議所との共催によりU・J・Iターンを含む合同就職セミナーを開催しました(開催日:平成31年4月22日・参加企業82社・参加者74人。名張会場で令和2年3月にも開催を予定していたがコロナウイルスのため中止)。また、セミナー開催後のフォローアップとして、学生や求職者と参加企業のマッチングを後押しするとともに、企業(受入側)を対象とした勉強会も実施し、さらなる地元雇用の促進を図りました。</p> <p>・勤労者の生活安定、福祉向上のため、金融機関と連携して住宅資金の貸付を行いました。(住宅資金11件)</p>																															
事業に要した主な経費など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬・共済費</td> <td>1,540,537円</td> <td>職業相談員1名報酬・保険料</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>73,500円</td> <td>若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,419,000円</td> <td>産業プロモーション事業委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>800,000円</td> <td>勤労者福祉事業補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>244,946円</td> <td>U・J・Iターン促進事業負担金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>224,000円</td> <td>その他負担金(4件)</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>50,000,000円</td> <td>勤労者住宅・生活資金融資貸付金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>155,713円</td> <td>職業相談員活動等旅費・消耗品費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,457,696円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬・共済費	1,540,537円	職業相談員1名報酬・保険料	報償費	73,500円	若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼	委託料	1,419,000円	産業プロモーション事業委託料	負担金、補助及び交付金	800,000円	勤労者福祉事業補助金		244,946円	U・J・Iターン促進事業負担金		224,000円	その他負担金(4件)	貸付金	50,000,000円	勤労者住宅・生活資金融資貸付金	その他	155,713円	職業相談員活動等旅費・消耗品費	計	54,457,696円			
経費	金額	摘要																															
報酬・共済費	1,540,537円	職業相談員1名報酬・保険料																															
報償費	73,500円	若年無業者自立支援促進事業臨床心理士謝礼																															
委託料	1,419,000円	産業プロモーション事業委託料																															
負担金、補助及び交付金	800,000円	勤労者福祉事業補助金																															
	244,946円	U・J・Iターン促進事業負担金																															
	224,000円	その他負担金(4件)																															
貸付金	50,000,000円	勤労者住宅・生活資金融資貸付金																															
その他	155,713円	職業相談員活動等旅費・消耗品費																															
計	54,457,696円																																

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方創生推進交付金 710 勤労者住宅・生活資金融資貸付金元利収入 50,000	
		直接事業費	国県支出金	135	799	710		713
			地方債	0	0	0		0
			その他	50,000	50,000	50,000		40,000
			一般財源	2,983	3,967	3,748		2,329
	合計(A)		53,118	54,766	54,458	43,042		
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.63 人	0.63 人		0.63 人
			人件費	4,126	4,835	4,835		4,846
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
			人件費					
小計(B)		4,126	4,835	4,835	4,846			
合計(A+B)		57,244	59,601	59,293	47,888			
市民1人当たりのコスト(円)		620	651	647	529			

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	内定者数	合同就職セミナーをきっかけとして内定した人数(前年実績値)	人	目標		15	25
				実績	12	21	3
指標化できない成果			達成		140.0%		

方向	継続	課題及び改善案 合同就職セミナーへの参加者数を増加させるため、開催時期や広報活動の見直しを行う。市民の多様な働き方に対応すべく、きめ細やかな相談に対応していく必要がある。
-----------	-----------	--

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-06-01-01-02-01
	①	高付加価値化の促進		
事務事業名	事務局管理経費	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
		事務局	農業委員会事務局	事務局長 高木忠幸 0595-22-9720

事務事業の概要	対象	農業者及び農地所有者		
	目的	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図る。		
	内容	<p>○農業委員会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年次総会(1回)、新規営農面接審査会(10回、21件(うち空き家バンクによる新規面談4件))、月次総会及び役員会(各12回)、研修会(2回)の開催(農業委員24名農地利用最適化推進委員56名の合同研修会、農業委員会等研修会) ・市広報(9/15農業委員等名簿の掲載・3/1農作業賃金等掲載)、農家の相談業務(随時、農地法許認可申請等) <p>○法定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地法の権利移動の審査・許可業務(第3条:128件、第4条:32件、第5条:181件、非農地:14件) ・遊休農地に関する措置(農地/パトロールによる利用状況調査・利用意向調査) ・相続等による農地の権利取得の届け出の受理(63件) ・農業経営基盤強化促進法に基づく業務(利用権設定:623件、所有権移転:13件) ・租税特別措置法の業務 <p>○農業振興業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業及び農業者に関する情報提供の業務 ・農地基本台帳の整備及び地図情報化の推進に関する業務 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	11,217,967円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員	
	共済費	65,196円	事務補助員保険料	
	賃金	857,120円	事務補助員賃金	
	旅費	317,904円	農業委員会委員、農地利用最適化推進委員	
	需用費	233,195円	消耗品費、公用車燃料費、印刷製本費 他	
	役務費	118,500円	農業委員等公務災害保険料他	
	委託料	3,355,000円	電算処理等委託料 [委託先]㈱ジオフォーラム	
	使用料及び賃借料	3,960円	有料道路通行料	
	負担金、補助及び交付金	1,255,000円	三重県農業会議負担金	
	計	17,423,842円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
			国庫支出金	9,760	13,605	9,228	10,894	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	8,004	8,360	8,196	8,452	
	合計(A)	17,764	21,965	17,424	19,346			
	人件費	正規職員	業務量	3.50 人	3.50 人	3.50 人	3.50 人	
			人件費	26,254	26,859	26,859	26,919	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	776	880	922	902	
小計(B)		27,030	27,739	27,781	27,821			
合計(A+B)	44,794	49,704	45,205	47,167				
市民1人当たりのコスト(円)			485	543	494	521		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用権を設定した筆数	所有者の高齢化等で耕作困難となった農地を担い手に貸すことで、農業経営の合理化を図る。	筆	目標	/	1,800	2,000	1,900
				実績	1,660	1,931	1,649	
指標化できない成果	農地転用申請精査による優良農地の確保。		達成	/	107.3%	82.5%		

方向	継続	課題及び改善案 平成27年度の制度改正から3年が経過し、令和2年度7月から新たな農業委員及び農地利用最適化推進委員が選任されるが、担い手への農地集積など農地利用の最適化を一層促進していく。特に、人・農地プランの実質化に向けた積極的な取り組みを推進していかなければならない。
----	----	---

基本情報		コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-06-01-01-03-01
	基本事業	①	高付加価値化の促進		
	事務事業名	農業者年金業務経費	担当部署	部・課名等 農業委員会事務局	評価責任者・連絡先 事務局長 高木忠幸 0595-22-9720

事務事業の概要	対象	20歳以上の加入資格を有する農業者、加入者及び受給者			
	目的	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上のため。			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JAいがふるさとと連携して事務を受託した事業。 ・広報いが市への新規加入者促進記事掲載を行うとともに、毎月の農業委員会役員会での新規就農者面談において加入促進活動を行った結果、目標である2人を上回る3人の加入を達成した。 ・年金給付に関する業務 裁定請求、現況届、死亡関係届、住所・口座変更届等に関する書類受付・精査及び独立行政法人農業者年金基金への提出。 年金受給者から経営移譲者への実体を伴った経営移譲の指導や年金受給者の無届けでの農業再開防止。 			
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
		共済費	114,790円	事務補助員保険料	
		賃金	744,640円	事務補助員賃金	
		需用費	2,812円	消耗品費	
		役務費	7,968円	郵便料	
		計	870,210円		

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 諸収入、受託事業収入 農業者年金業務受託事務費 570千円
			国県支出金	0	0	0	0	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	576	576	570	576	
			一般財源	253	263	300	343	
	合計(A)	829	839	870	919			
	人件費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	3,751	3,837	3,837	3,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
			人件費	776	828	860	901	
小計(B)		4,527	4,665	4,697	4,747			
合計(A+B)	5,356	5,504	5,567	5,666				
市民1人当たりのコスト(円)			58	61	61	63		

指標	指標名	指標の説明	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	農業者年金加入数	年度末時点の総年金加入者数	人	目標	/	13	13	14
				実績	11	12	13	
指標化できない成果	現年金加入者、及び年金受給者に関する業務		達成	/	92.3%	100.0%		

方向	継続	<p>農業者年金基金法に基づく受託業務のため、事業継続が必要な業務である。現在の受給権者は津市に次ぐ県内第2位(H31. 4現在392名)の実績であるが、加入者数は受給権者に移行するものが新規加入者を上回り徐々に減っている状況である。よって、農業者年金は他の公的年金に比べて有利な点が多いことなどの制度の周知を、農業委員会とJA伊賀ふるさととで連携し、戸別訪問などお互いの顔の見える活動の中で加入促進に努めていく必要がある。</p>
-----------	-----------	--

整理番号 243 -	(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)01農業委員会費(大事業)04農地集積・集約化対策事業	決算書頁 239
---------------	---	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	321	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 23 年度～令和 2 年度	01-06-01-01-04-01
	基本事業 ①	高付加価値化の促進	担当部署	部・課名等
事務事業名	機構集積支援事業	農業委員会事務局	評価責任者・連絡先	事務局長 高木忠幸 0595-22-9720

事務事業の概要	対象	市内の全農地と遊休農地所有者																						
	目的	担い手への農地集積・集約化を図るため。																						
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構等との連携を効果的かつ効率的に遂行するために、市内にある農地の利用状況について、6月～8月にかけて、農地法第30条に基づく、利用状況調査(田畑併せて8,947筆)を実施。 ・調査結果を取り纏め、遊休農地所有者に対し農地利用意向調査(278件、27ha)を実施。 ・調査結果を農地情報支援システムにデータを入力。 ・遊休農地の利用意向調査対象… 農地法第32条第1項又は第33条第1項の規定に該当する農地の所有者 																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共済費</td> <td>204,117円</td> <td>事務補助員保険料</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>1,194,060円</td> <td>事務補助員賃金</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>169,858円</td> <td>利用意向調査票等印刷費 他</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>47,774円</td> <td>利用状況調査郵送料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>353,100円</td> <td>電算処理等委託料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,909円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	共済費	204,117円	事務補助員保険料	賃金	1,194,060円	事務補助員賃金	需用費	169,858円	利用意向調査票等印刷費 他	役務費	47,774円	利用状況調査郵送料	委託料	353,100円	電算処理等委託料	計	1,968,909円			
経費	金額	摘要																						
共済費	204,117円	事務補助員保険料																						
賃金	1,194,060円	事務補助員賃金																						
需用費	169,858円	利用意向調査票等印刷費 他																						
役務費	47,774円	利用状況調査郵送料																						
委託料	353,100円	電算処理等委託料																						
計	1,968,909円																							

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		事業費	1,675	2,669	1,968	
直接事業費	1,675	2,669	1,968	2,627		
国県支出金	1,675	2,669	1,968	2,627		
地方債	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
一般財源	2	0	1	0		
合計(A)	1,677	2,669	1,969	2,627		
人件費	9,052	9,434	9,060	9,552		
正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
人件費	7,501	7,674	7,674	7,691		
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
人件費	1,551	1,760	1,386	1,861		
小計(B)	9,052	9,434	9,060	9,552		
合計(A+B)	10,729	12,103	11,029	12,179		
市民1人当たりのコスト(円)	117	133	121	135		

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農業振興地域内の遊休農地面積	遊休農地利用状況調査を毎年実施し、遊休農地の削減、ひいては解消を目指す。	㎡	目標	2,300,000	4,300,000	4,500,000
			実績	4,303,756	4,512,376	4,930,000
指標化できない成果	荒廃が進み農地に復元するのが困難な農地がある	達成		196.1%	114.7%	

方向	継続	課題及び改善案	平成28年に実施された会計検査院による指摘から、毎年市内全ての農地についての利用状況調査を農業委員及び農地利用最適化推進委員とともに行った後、遊休農地の所有者への利用意向調査を実施している。しかし、農業者全体としては慢性的な担い手不足が続く現状において、遊休農地は増加傾向にあるため、地域の再生と持続可能な発展を目指す農地利用と担い手等の在り方の方針「人・農地プラン」の作成が急務である。
----	----	---------	--

整理番号 244 -	(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)04農道維持管理経費	決算書頁 241
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	321 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-06-01-02-04-01
	基本事業	⑤ 農業・農村の多面的機能維持向上への支援	担当部署	部・課名等 産業振興部農村整備課
	事務事業名	広域農道・農免道路維持管理経費		評価責任者・連絡先 課長 岩野庄司 0595-22-9718

事務事業の概要	対象	農道の利用者		
	目的	農道利用者の通行に支障が出ないように維持管理を行う。		
	内容	伊賀市農道総延長201,742mの内、市が直轄管理(総延長41,233m)している広域農道及び農免道路の維持管理として、路肩除草、舗装補修工事、カーブミラー(上野南部工区内)の設置、広域農道(コリドール道路拓植工区・西高倉地内)において区画線の引き直しを行いました。また、広域農道(大内工区)、西高倉地内の交差点及び新居保育所の周辺において警戒標識などを設置しました。		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		農道修繕・補修工事	3,075,444円	日新舗装(株)・(株)大栄・和興舗道(株) 12箇所 中央産商(株)・(株)ミエ安全
		草刈業務委託	9,791,184円	中近向井工業(株)・三重レンマク(株) 19箇所 (株)福森組・奥中建設・小岳建設(株)
		雪氷対策業務委託	226,358円	丸山建設(株)・シルバー人材センター 4箇所 地元委託 11地区
		その他の経費	883,739円	津元土木(有)・(有)太田建設・(株)和廣工務店 光熱水費・資材費ほか
	計	13,976,725円		

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費		国県支出金	0	0	0			
		地方債	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		一般財源	10,866	15,097	13,977	14,849		
		合計(A)	10,866	15,097	13,977	14,849		
人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	8,252	8,442	3,070	3,077		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人		人
		人件費						
		小計(B)	8,252	8,442	3,070	3,077		
	合計(A+B)	19,118	23,539	17,047	17,926			
	市民1人当たりのコスト(円)	207	257	186	198			

指標	指標名	指標の説明	単位	年度			
				平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	通行止等を行った日数	維持管理不良による通行不能日数	日	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
	指標化できない成果		達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案 今後も農道利用者の通行支障が発生しないよう維持管理する。
----	----	---

整理番号 245 -	(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)05地すべり防止区域維持管理受託事業	決算書頁 241
---------------	--	-------------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	321 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 16 年度～令和 2 年度	01-06-01-02-05-01
	基本事業	⑤ 農業・農村の多面的機能維持向上への支援	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地すべり防止区域維持管理受託事業		産業振興部農村整備課	課長 岩野庄司 0595-22-9718

事務事業の概要	対象	地すべり防止地域に指定された府中・大谷地区		
	目的	農林水産省農村振興局所管県管理にかかる地すべり防止区域の維持管理を受託して行う。		
	内容	地すべり防止区域の巡視管理・状況調査の委託を行いました。 管理面積 429.2 ha		
事業に要した主な経費など		経費	金額	摘要
		地すべり防止区域維持管理委託料	300,000円	(府中地区):外山・坂之下・東条・西条・土橋・山神 (三田地区):大谷
		計	300,000円	

全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	待記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地すべり防止区域維持管理委託金
			国県支出金	300	300	300	300	
			地方債	0	0	0	0	
			その他	0	0	0	0	
			一般財源	0	0	0	0	
	合計(A)	300	300	300	300			
	人件費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,126	1,152	1,535	1,539	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費					
小計(B)		1,126	1,152	1,535	1,539			
合計(A+B)	1,426	1,452	1,835	1,839				
市民1人当たりのコスト(円)			16	16	21	21		

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	管理面積	地すべり防止を管理する区域面積	ha	目標		429	429
				実績	429	429	429
指標化できない成果			達成		100.0%	100.0%	

方向	継続	課題及び改善案	引き続き該当地区への業務委託が必要である。
----	----	---------	-----------------------

整理番号
246 -

決算書頁
243

(会計)01一般会計(款)06農林業費(項)01農業費(目)02農業総務費(大事業)05下水道事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	721 健全な財政運営	平成 29 年度～令和 2 年度	01-06-01-02-05-01
	基本事業	① 持続可能な行財政運営の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	農業集落排水事業	財務部財政課	課長 風隼 徳彰	0595-22-9608

事務事業の概要	対象	農業集落排水事業										
	目的	農業集落排水処理施設の経営健全化を図る。										
	内容	<p>下水道事業会計農業集落排水事業において、農業集落排水処理施設の経営健全化を図るため、施設維持管理に要する直接的経費については使用料で賅うこととし、一般会計から次のとおり補助しました。</p> <p>【農業集落排水事業補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業債の償還に要する経費(元金・利息) ・下水道事業人件費に要する経費 ・下水道料金検討業務に要する経費 ・事業計画(業務計画・広域化・共同化)作成事業に要する経費 <p>【農業集落排水事業負担金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大山田農業集落家庭生活雑排水処理施設の維持管理に要する経費 										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>728,127,706円 1,162,444円</td> <td>農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>729,290,150円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助及び交付金	728,127,706円 1,162,444円	農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金	計	729,290,150円			
経費	金額	摘要										
負担金、補助及び交付金	728,127,706円 1,162,444円	農業集落排水事業補助 農業集落排水事業負担金										
計	729,290,150円											

全体コスト(千円)	事業費	項目	H30年度決算	R1年度当初予算	R1年度決算	R2年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)																																				
		直接事業費	<table border="1"> <tr><td>国県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>707,892</td><td>759,393</td><td>729,290</td><td>683,324</td></tr> <tr><td>合計(A)</td><td>707,892</td><td>759,393</td><td>729,290</td><td>683,324</td></tr> </table>	国県支出金	0	0		0	0	地方債	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	707,892	759,393	729,290	683,324	合計(A)	707,892	759,393	729,290	683,324				・総務省の通知に基づく繰出金(補助・負担金)については、地方交付税等において考慮するものとされています。										
国県支出金	0	0	0	0																																							
地方債	0	0	0	0																																							
その他	0	0	0	0																																							
一般財源	707,892	759,393	729,290	683,324																																							
合計(A)	707,892	759,393	729,290	683,324																																							
人件費	<table border="1"> <tr> <td>正規職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>臨時・嘱託・再雇用職員</td> <td>業務量</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計(B)</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計(A+B)</td> <td></td> <td>707,892</td> <td>759,393</td> <td>729,290</td> <td>683,324</td> </tr> <tr> <td>市民1人当たりのコスト(円)</td> <td></td> <td>7,657</td> <td>8,283</td> <td>7,955</td> <td>7,545</td> </tr> </table>	正規職員	業務量	人	人	人	人		人件費	0	0	0	0	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人		人件費					小計(B)		0	0	0	0	合計(A+B)		707,892	759,393	729,290	683,324	市民1人当たりのコスト(円)		7,657	8,283	7,955	7,545
正規職員	業務量	人	人	人	人																																						
	人件費	0	0	0	0																																						
臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	人	人																																						
	人件費																																										
小計(B)		0	0	0	0																																						
合計(A+B)		707,892	759,393	729,290	683,324																																						
市民1人当たりのコスト(円)		7,657	8,283	7,955	7,545																																						

指標	指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果		達成					

方向	—	課題及び改善案
----	---	---------

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	321 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	平成 25 年度～令和 2 年度	01-06-01-03-01-01
	基本事業	① 高付加価値化の促進	担当部署	部・課名等
	事務事業名	農業振興事務経費	産業振興部農林振興課	評価責任者・連絡先 課長 小林 康志 0595-22-9712

事務事業の概要	対象	農林政策に係る関係機関																							
	目的	関係機関との連携や情報収集・提供によって、円滑な事業推進を図る。																							
	内容	各関係機関・団体の活動を助成することにより、持続的な組織の育成を図り、特色ある地域農林業の確立に努めました。																							
	事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>72,000円</td> <td>寺田地区共同農機具保管庫用敷地賃借料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>1,485,000円</td> <td>上津基幹集落センター解体業務等</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>1,274,400円</td> <td>下郡農機具保管庫解体工事等</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>168,000円</td> <td>認定農業者協議会補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>60,000円</td> <td>青空市推進協議会支援事業補助金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>706,500円</td> <td>各団体負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,765,900円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	使用料及び賃借料	72,000円	寺田地区共同農機具保管庫用敷地賃借料	委託料	1,485,000円	上津基幹集落センター解体業務等	工事請負費	1,274,400円	下郡農機具保管庫解体工事等	負担金、補助及び交付金	168,000円	認定農業者協議会補助金		60,000円	青空市推進協議会支援事業補助金		706,500円	各団体負担金	計	3,765,900円
経費	金額	摘要																							
使用料及び賃借料	72,000円	寺田地区共同農機具保管庫用敷地賃借料																							
委託料	1,485,000円	上津基幹集落センター解体業務等																							
工事請負費	1,274,400円	下郡農機具保管庫解体工事等																							
負担金、補助及び交付金	168,000円	認定農業者協議会補助金																							
	60,000円	青空市推進協議会支援事業補助金																							
	706,500円	各団体負担金																							
計	3,765,900円																								

全体コスト(千円)	項目	H30年度決算		R1年度当初予算		R1年度決算		R2年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	公共施設最適化基金繰入金 1,785,000円 (令和2年度は上津基幹集落センター解体工事を予定)	
	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	15,100	15,100		
	その他	0	0	0	0	0	0	1,785	1,785		
	一般財源	1,298	4,467	3,766	3,766	1,007	1,007	1,007	1,007		
	合計(A)	1,298	4,467	3,766	3,766	17,892	17,892	17,892	17,892		
	人件費	正規職員	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04		0.04
		人件費	301	307	307	307	308	308	308		308
		臨時・嘱託・再雇用職員									
		小計(B)	301	307	307	307	308	308	308		308
合計(A+B)	1,599	4,774	4,073	4,073	18,200	18,200	18,200	18,200			
市民1人当たりのコスト(円)	18	53	45	45	201	201	201	201			

指標名	指標の説明	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定農業者協議会の研修会等の開催回数	認定農業者協議会の会議や研修会等の開催回数を成果指標とする。	回	目標	10	10	10
			実績	8	7	
指標化できない成果		達成		100.0%	70.0%	

方向	継続	課題及び改善案	交付や助成を行う、各関係団体の役割を明確にしそれぞれの団体の運営管理を確認する。研修会等を開催して、各関係団体の育成を図る。
----	----	---------	--